

指定野菜の生産・流通・消費動向

令和3年10月

独立行政法人農畜産業振興機構



目 次

1	指定野菜とは	1	9	トマト	23
2	キャベツ	2	10	なす	26
3	ねぎ	5	11	ピーマン	29
4	はくさい	8	12	だいこん	32
5	ほうれんそう	11	13	にんじん	36
6	レタス	14	14	さといも	39
7	たまねぎ	17	15	ばれいしょ	42
8	きゅうり	20		参考野菜価格安定制度の概要	45

〈使用した資料〉

- | | |
|------------------|-------------------------|
| ・ 国内生産量（全国・指定産地） | 農林水産省「野菜生産出荷統計」 |
| ・ 輸入数量、輸入価格 | 財務省「貿易統計」 |
| ・ 国内価格及び入荷量 | 東京都「東京都中央卸売市場年報」 |
| ・ 国産と輸入品の出回り時期 | 農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」 |
| ・ 購入数量及び購入金額 | 総務省「家計調査報告」 |

1 指定野菜とは

- 「指定野菜」とは、全国的に流通し特に消費が多く重要な野菜で、キャベツ、はくさい、レタスなど14品目が指定されています。
- 指定野菜は、野菜全体の作付面積の約7割、出荷量の約8割、購入量の約7割を占めています。
- 全国の野菜指定産地（産地）が指定野菜の全国出荷量の約7割を担う中核供給基地となっています。

○ 指定野菜14品目



○ 指定野菜の位置付け（令和元年）

品目	作付面積	出荷量	1人当たり	
			購入量	支出額
	千ha	千トン	グラム	円
だ い こ ん	30.9	1,073.0	4,006	518
に ん じ ん	17.0	533.8	2,692	730
ば れ い し ょ	74.4	2,027.0	3,189	760
さ と い も	11.1	92.1	471	261
は く さ い	16.7	726.5	2,715	385
キ ャ ベ ツ	34.6	1,325.0	5,775	888
ほ う れ ん そ う	19.9	184.9	919	642
レ タ ス	21.2	545.6	2,012	812
ね ぎ	22.4	382.5	1,518	1,003
た ま ね ぎ	25.9	1,211.0	5,386	1,083
き ゆ う り	10.3	474.7	2,589	1,096
な す	8.7	239.5	1,373	651
ト マ ト	11.6	653.8	3,988	2,730
ピ ー マ ン	3.2	129.5	973	724
指定野菜計 (A)	307.9	9,598.9	37,606	12,283
野 菜 計 (B)	457.9	11,574.0	55,390	22,862
(A) / (B)	67%	83%	68%	54%

資料：1 農林水産省「野菜生産出荷統計」

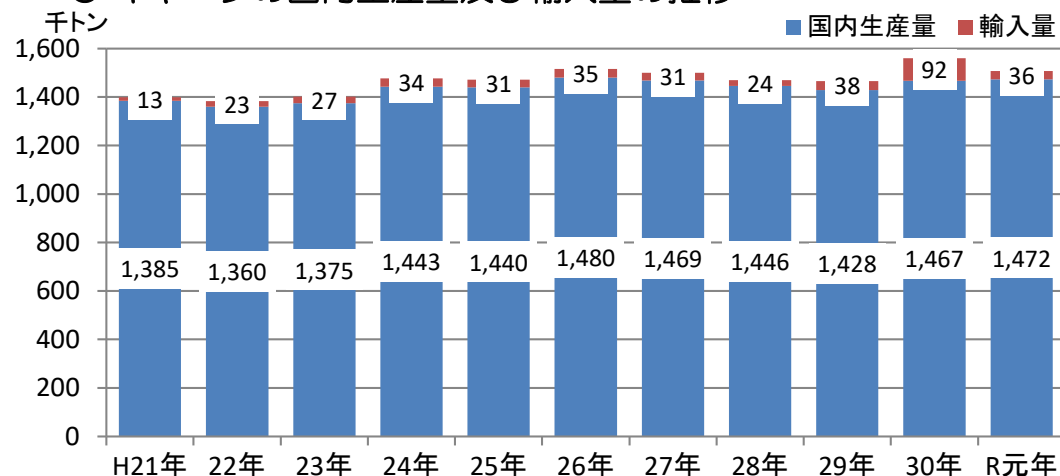
2 総務省「家計調査報告」

注意：野菜計は、作付面積・出荷量は、41品目の野菜計、購入量・支出額は生鮮野菜計である。

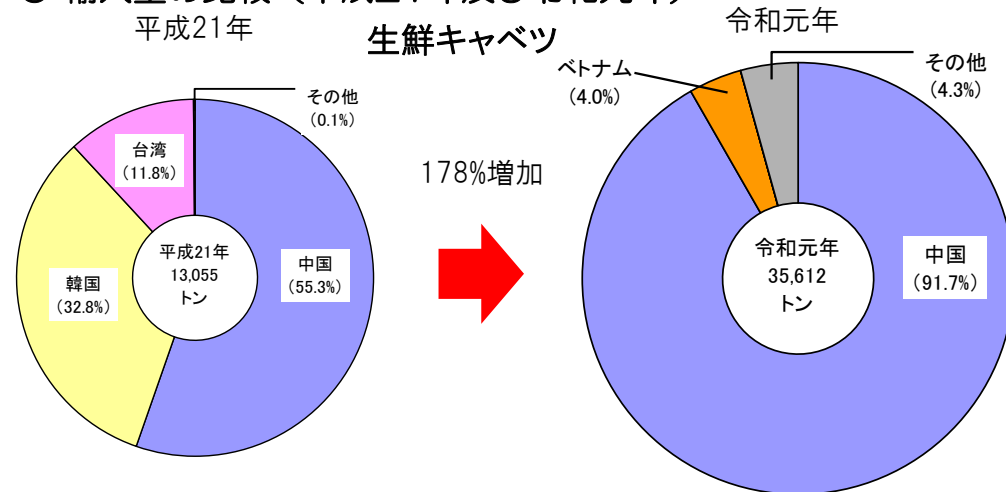
2 キャベツ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年増加傾向（平成21年140万トン→令和元年151万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で97.6%。国内消費量の増加と国産価格の上昇により輸入量が増加（平成21年は99.1%）。
- 国内生産量は近年微増傾向（令和元年は147万トン、平成21年比で108%）。加工・業務用の取引が増えている中四国・九州等多くの県で生産量が増加。上位5県では、鹿児島県が平成21年に比べ7割、茨城県、群馬県及び愛知県が1割以上増加。
- 輸入量は近年は3万トンを上回っており、平成30年は天候不順等による国産の出荷減で9.2万トンに急増。中国が9割を占める。ベトナムの割合が増加。毎月輸入されており、国産が不作になると増加する傾向。

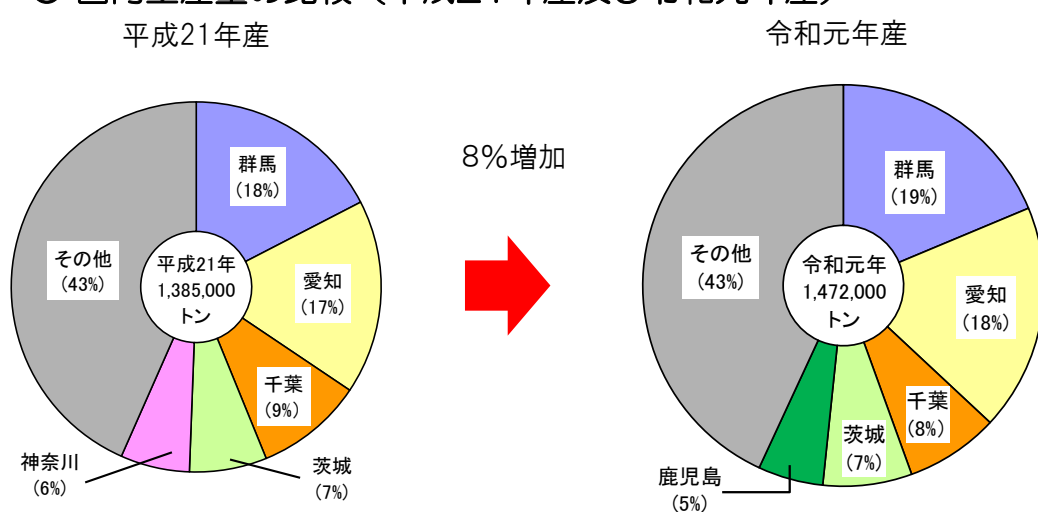
○ キャベツの国内生産量及び輸入量の推移



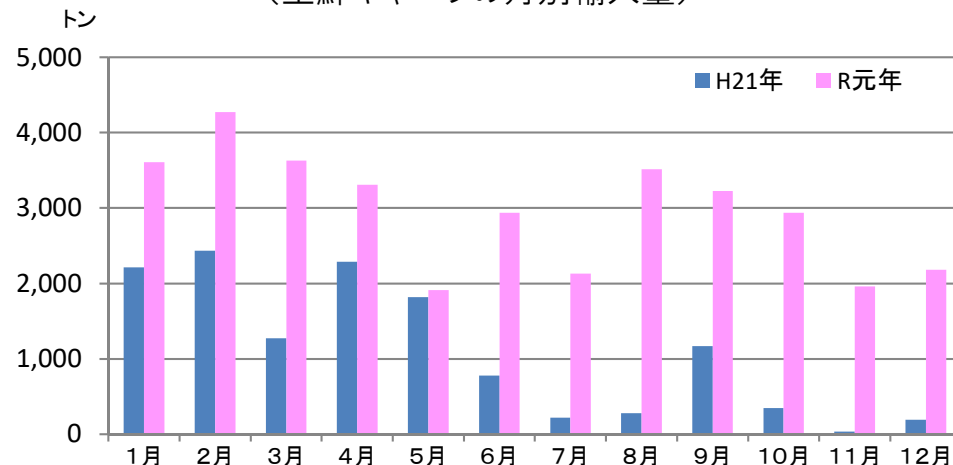
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

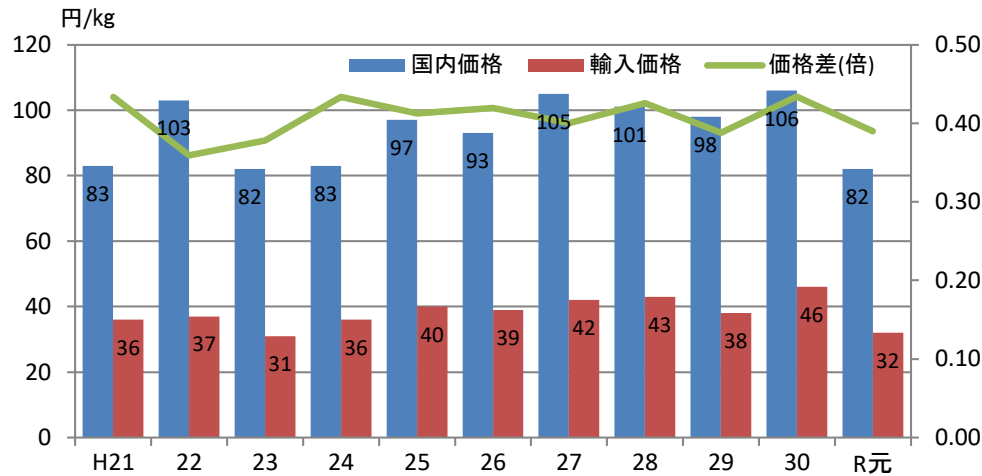


（生鮮キャベツの月別輸入量）

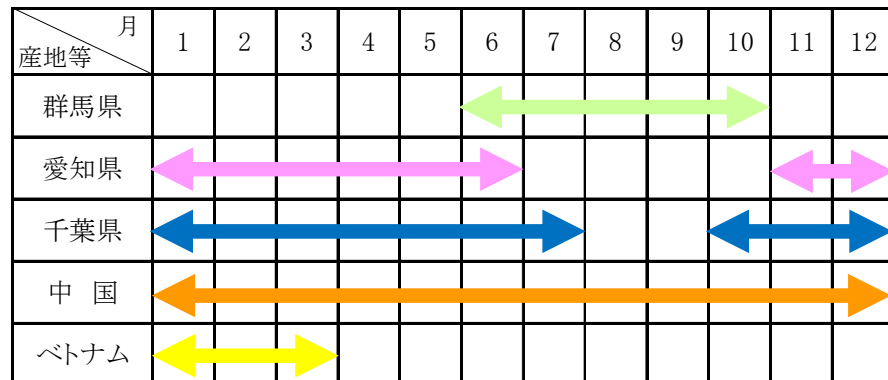


- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は、32円/kgで国内価格82円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、19.8万トンで平成21年に比べて増加（平成21年比105%）。県別では、長野県（同340%）、愛知県（同120%）及び茨城県（同118%）が大きく増加。
- 加工・業務用需要が増加。外食・中食企業の基本食材として使われることが多く、巻きが固く歩留まりがいい冬系（寒玉）の国内生産量が増加。中国産は周年で輸入されているが、卸売市場にはほとんど入荷されず、多くは直接加工・業務用に仕向けられている。

○ 国産キャベツと輸入キャベツの価格の比較

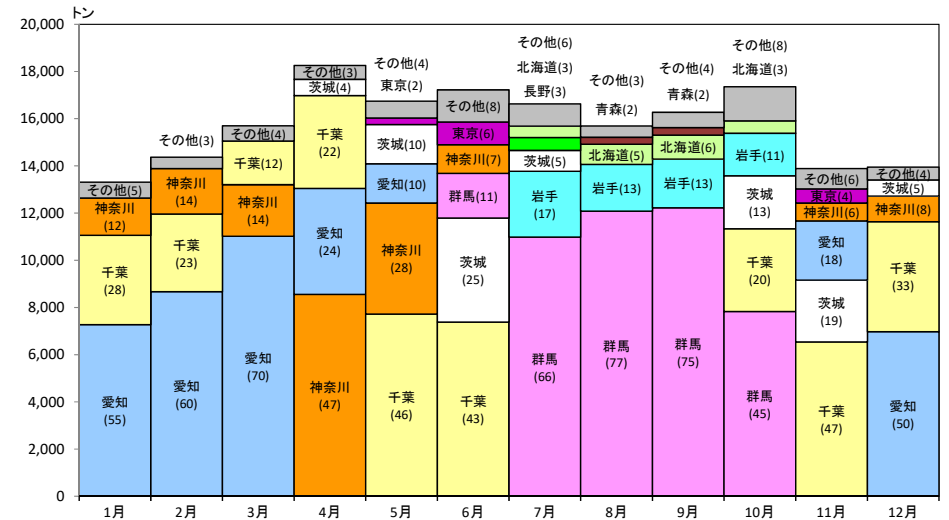


○ 国産キャベツと輸入キャベツの出回り時期

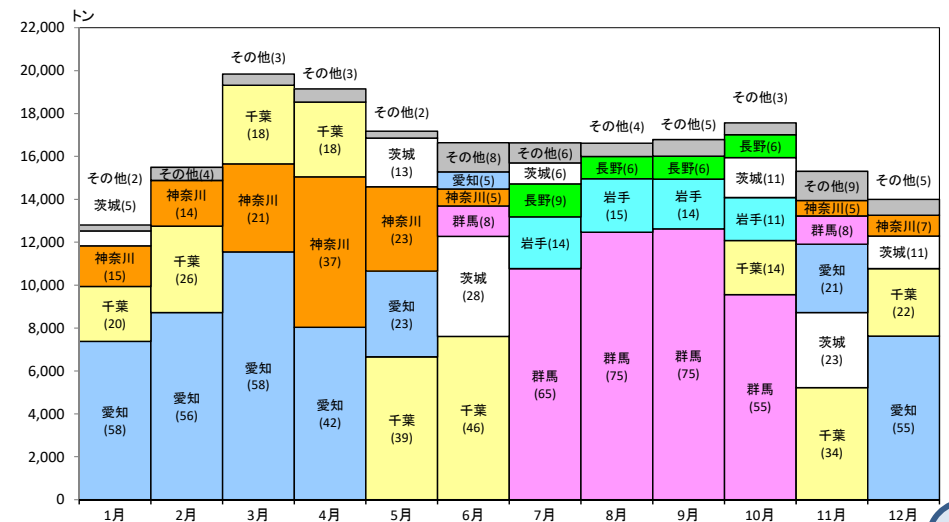


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成21年

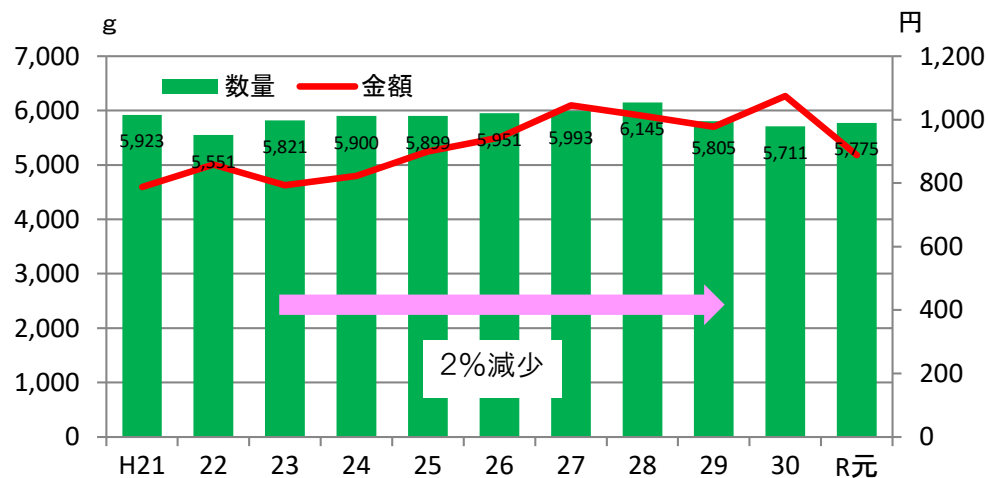


令和元年



- 1人当たり年間購入数量は、この10年間6,000グラム前後で推移し令和元年は5,775グラム。野菜の中で最も購入量が多く、販売価格に関係なく安定している。加工された千切りキャベツも含まれており、1人当たり年間の購入金額は上昇している（令和元年888円）。平成30年は国産の不作により販売価格が高くなった。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は101%（17,650ha）、出荷量（82万トン）は106%とそれぞれ増加。夏秋キャベツの約8割が指定産地から出荷されている。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは作付面積で51%、出荷量で62%を占める。

○ キャベツの年間購入数量と購入金額の推移



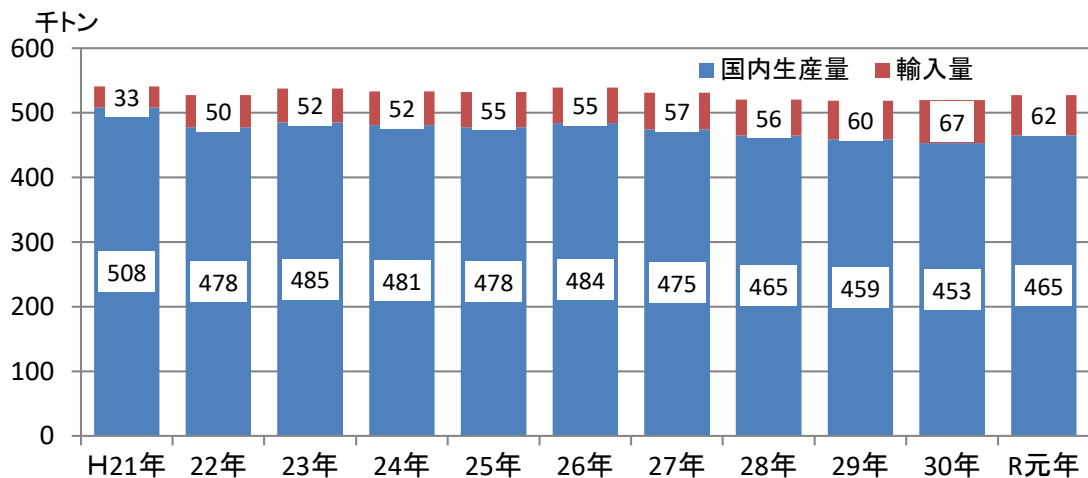
○ キャベツにおける指定産地の位置付け

平成21年				令和元年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	8,870	(38.7%) 3,430	317,900	(47.1%) 149,700	春	8,860	(38.0%) 3,370	323,700	(43.7%) 141,300
夏秋	10,200	(64.5%) 6,580	399,300	(80.4%) 321,100	夏秋	10,300	(65.5%) 6,750	449,900	(79.5%) 357,500
冬	14,200	(52.8%) 7,500	493,700	(61.5%) 303,600	冬	15,400	(48.9%) 7,530	551,400	(59.0%) 325,600
合計	33,200	(52.7%) 17,510	1,211,000	(63.9%) 774,400	合計	34,600	(51.0%) 17,650	1,325,000	(62.2%) 824,400

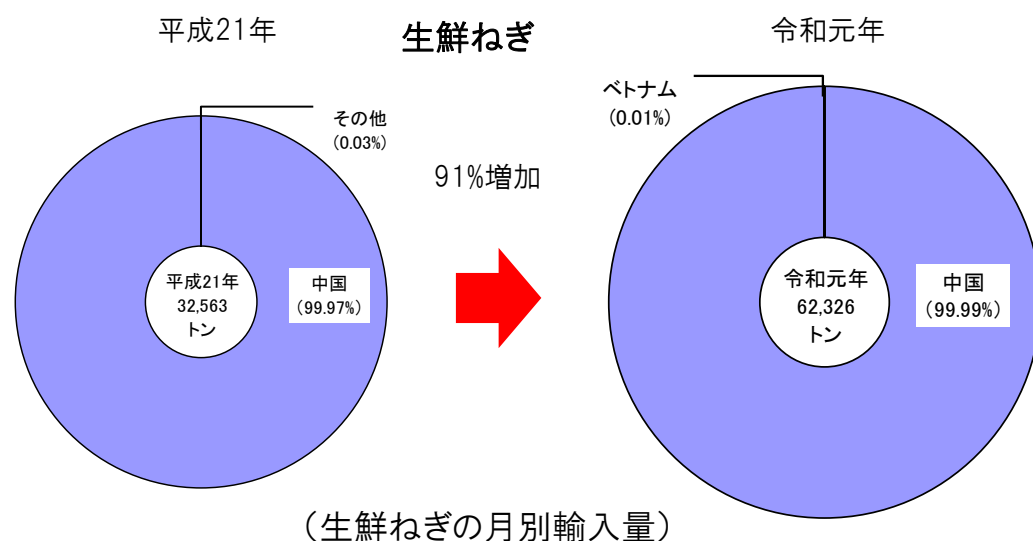
3 ねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年微減傾向（平成21年54.1万トン→令和元年52.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で88%と低下傾向（平成21年は94%）。
- 国内生産量は近年微減傾向（令和元年は46.5万トン、平成21年比で91.5%）。上位5県では、茨城県以外は減少。
- 令和元年の輸入量は平成21年比で1.9倍。主な輸入先国は中国で、平成20年1月の中国産ギョーザ事案の発生により一時輸入量が半減したものの、増加に転じ平成19年以前の約9割の水準まで増加。主に加工・業務用として輸入されているが（白ねぎが主、近年は薬味用の刻み青ねぎも増加）、国内生産量の減少も一因と考えられる。

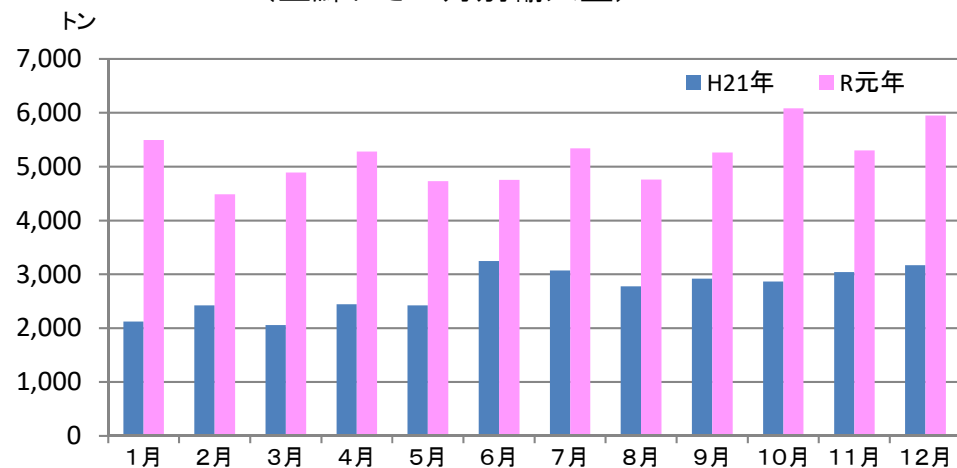
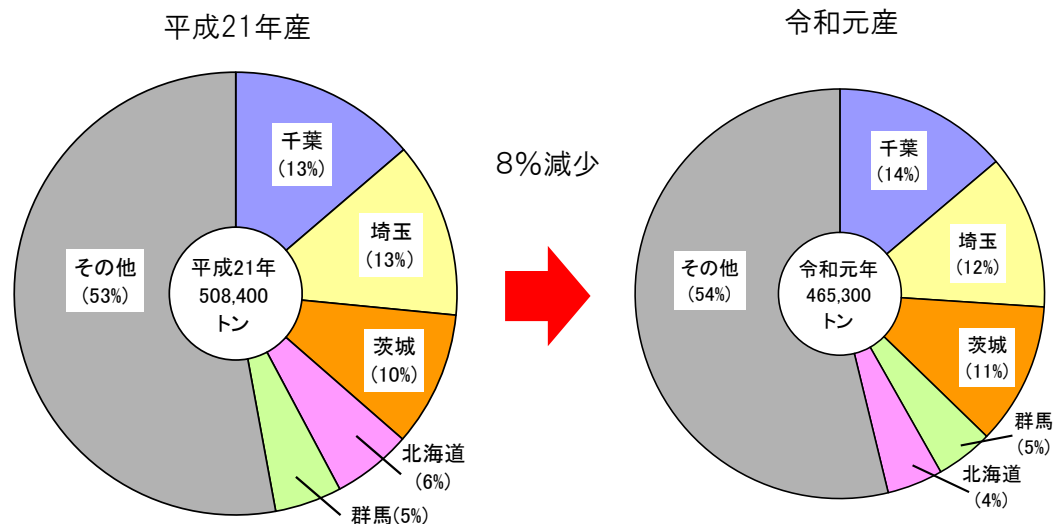
○ ねぎの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）

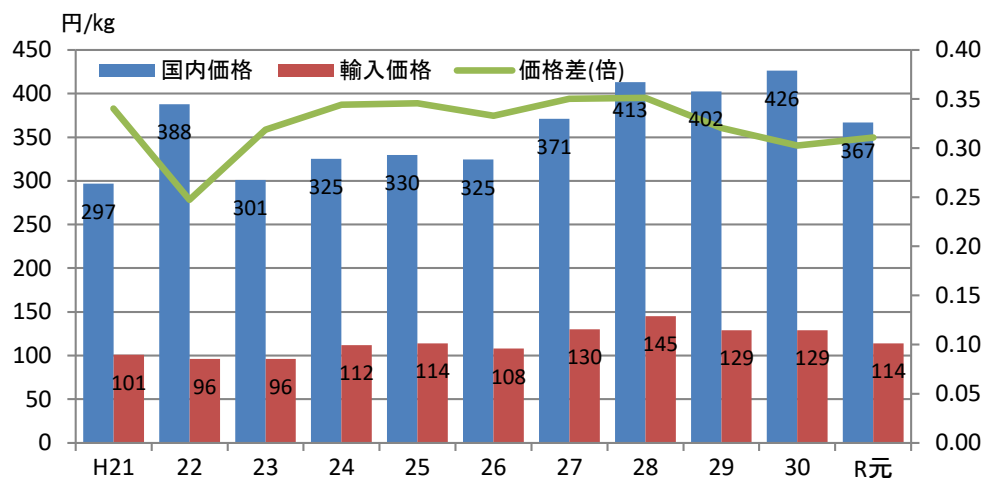


○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

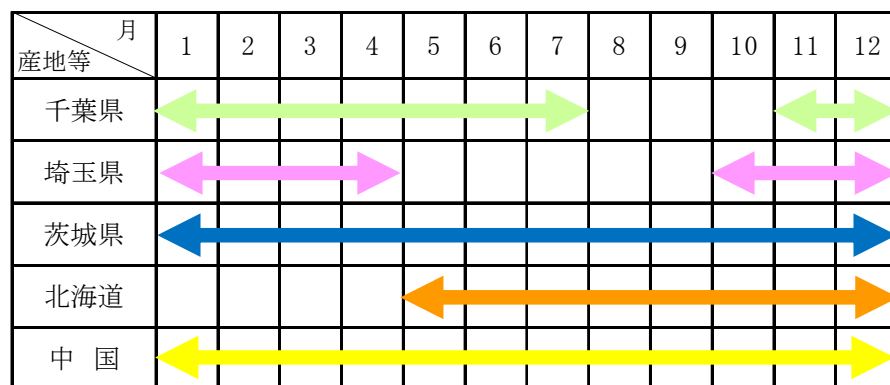


- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は、114円/kgで国内価格367円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割前後で、指定野菜の中で比較的内外価格差が大きい品目。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、5.8万トンで平成21年に比べて減少（平成21年比90%）。県別では、北海道（188%）、秋田県（同150%）及び栃木県（同124%）が近年大きく増加。

○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の価格の比較

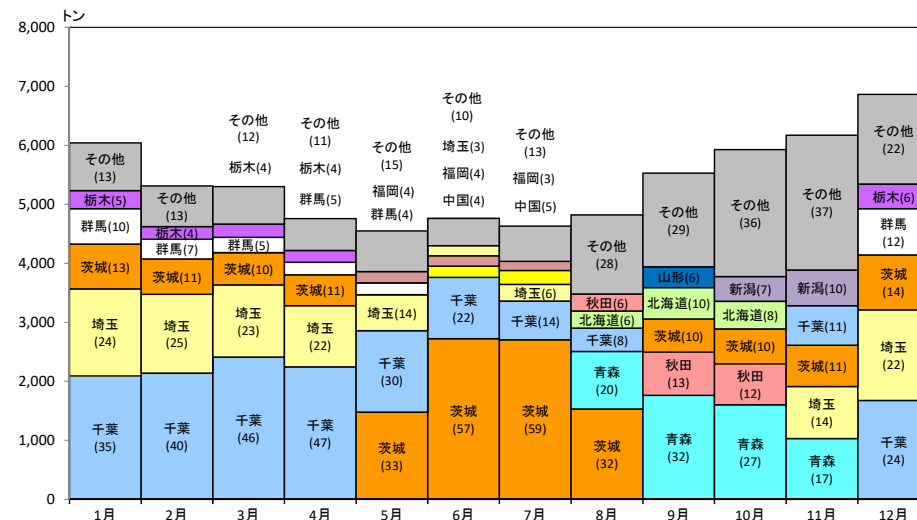


○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の出回り時期

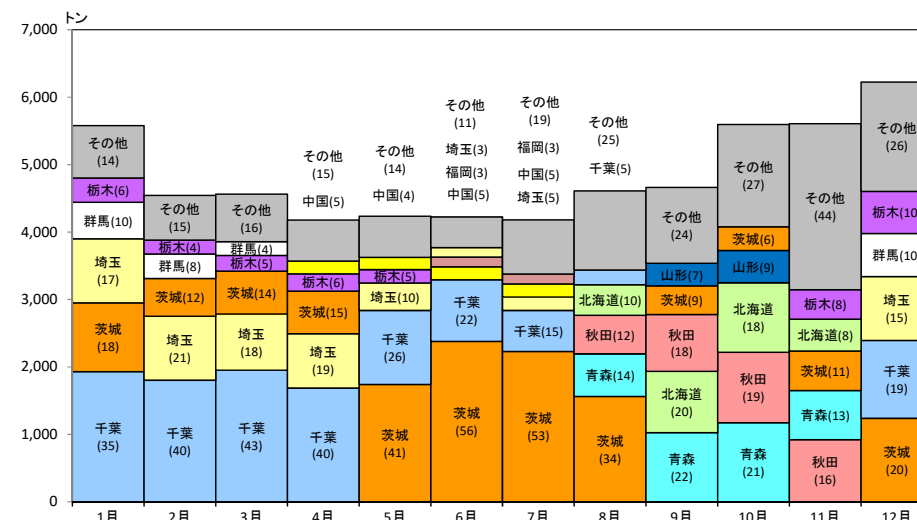


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成21年

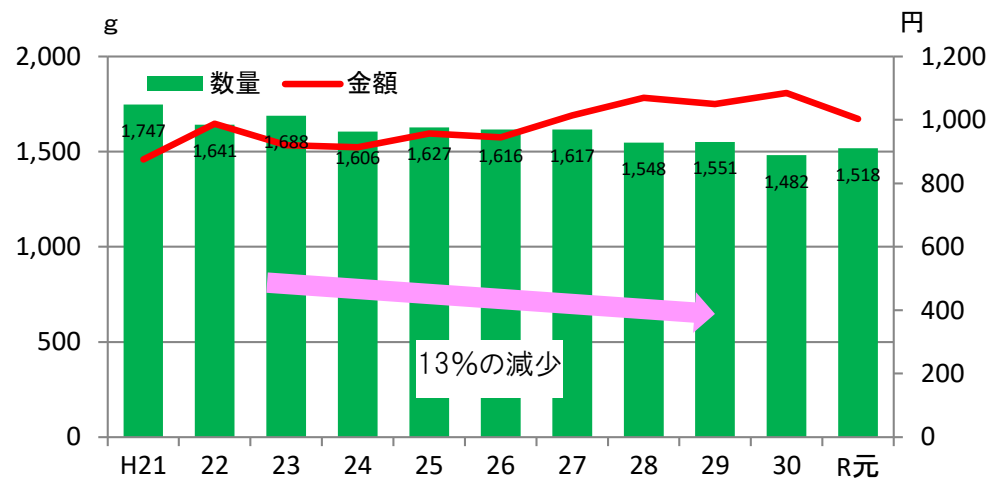


令和元年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成28年以降は1,550グラム前後で推移している。30年は価格高騰により大きく減少し1,482グラム。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は110%（6,074ha）、出荷量は106%（11.8万トン）とそれぞれ増加。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で27%、出荷量で31%を占める。

○ ねぎの年間購入数量と購入金額の推移



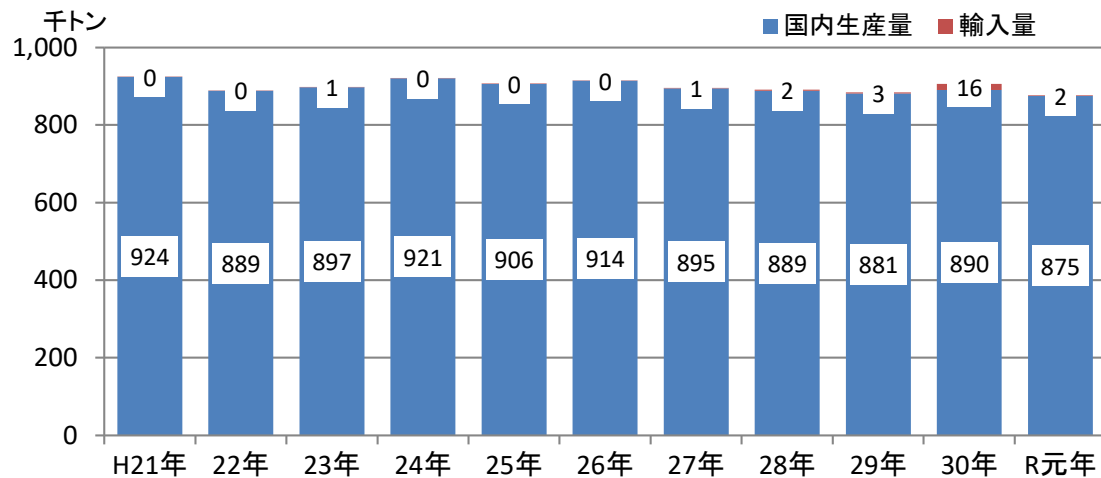
○ ねぎにおける指定産地の位置付け

平成21年		令和元年				(単位:ha、t)			
	作付面積	出荷数量			作付面積	出荷数量			
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	3,410	(15.1%) 515	75,200	(18.4%) 13,800	春	3,410	(22.4%) 764	71,800	(23.4%) 16,800
夏	5,160	(25.8%) 1,330	85,000	(30.5%) 25,900	夏	4,910	(27.9%) 1,370	80,700	(34.4%) 27,800
秋冬	14,600	(25.3%) 3,700	239,800	(29.6%) 70,900	秋冬	14,100	(27.9%) 3,940	230,100	(31.7%) 72,900
合計	23,100	(24.0%) 5,545	400,000	(27.7%) 110,600	合計	22,400	(27.1%) 6,074	382,500	(30.7%) 117,500

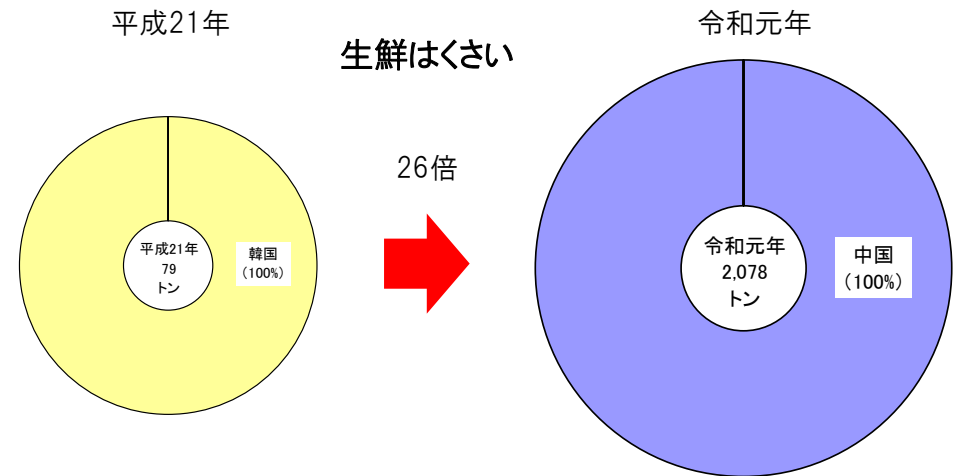
4 はくさい

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年88～92万トン前後で推移（平成21年92.4万トン→令和元年87.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、ほぼ100%で推移。
- 国内生産量はやや減少傾向（令和元年は87.5万トン、平成21年比で95%）。北海道及び東北産の生産量が減少したことが要因。上位5県では、長野県が約1割増加。北海道は約3割減少。その他の県では、熊本県が約3割、宮崎県が約5割増加。
- 輸入量は国内の不作時以外は非常に少なく、国産が不作になった年に加工・業務用（主として漬物用）として輸入されている（平成28年の10～12月、平成30年1～4月）。近年、国内価格の高騰もあり、平成29年以降は周年で輸入されている。

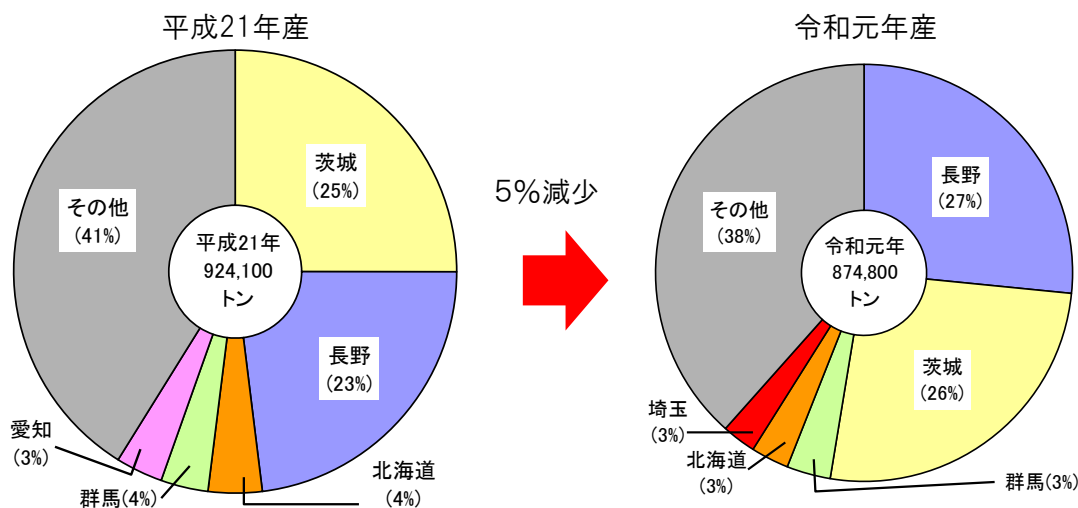
○ はくさいの国内生産量及び輸入量の推移



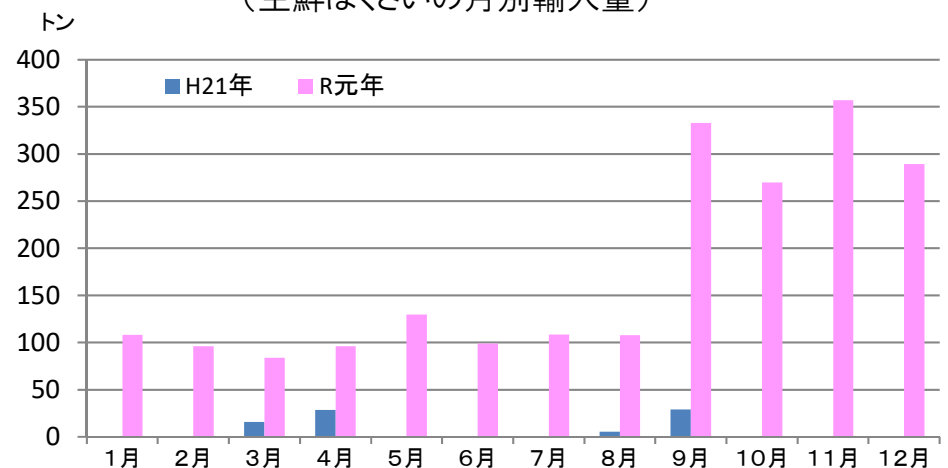
○ 輸入量の比較（平成21年及び平成元年）



○ 国内生産量の比較（平成20年産及び平成30年産）

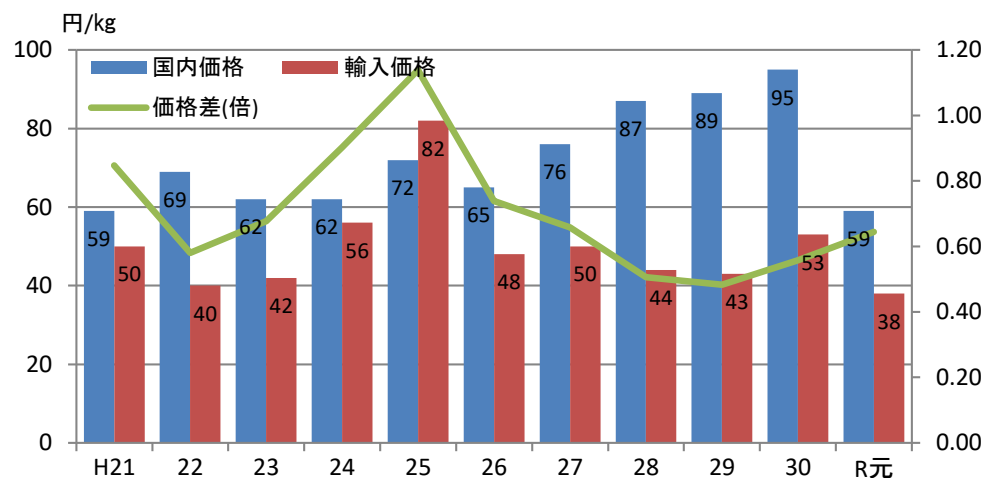


（生鮮はくさいの月別輸入量）



- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は38円/kgで、近年国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割～6割程度。
- 輸入品は、卸売市場の入荷は少なく、主に漬物用原料用に仕向けられている。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、12.7万トンで平成21年に比べて増加（平成21年比116%）。県別では、長野県（同148%）及び長崎県（同138%）が大きく増加する一方、愛知県が大幅に減少。

○ 国産はくさいと輸入はくさい（生鮮）の価格の比較

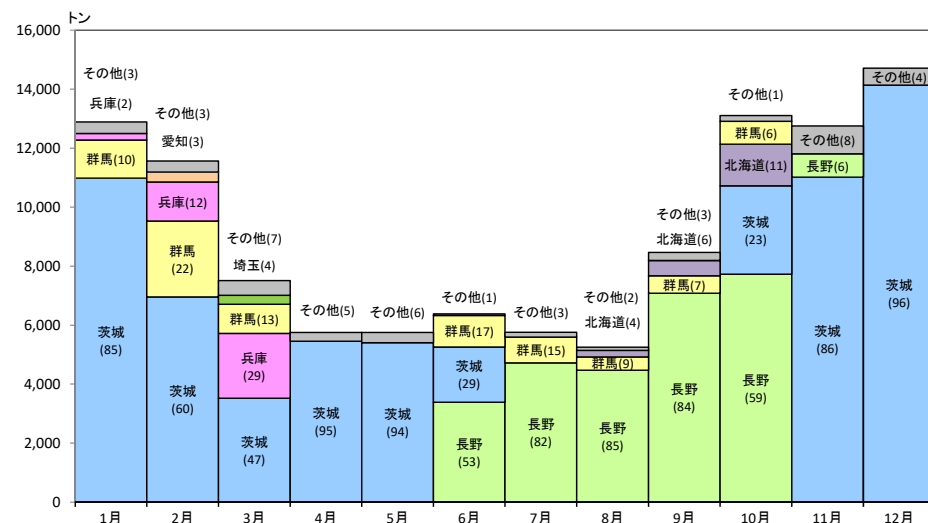


○ 国産はくさいの出回り時期

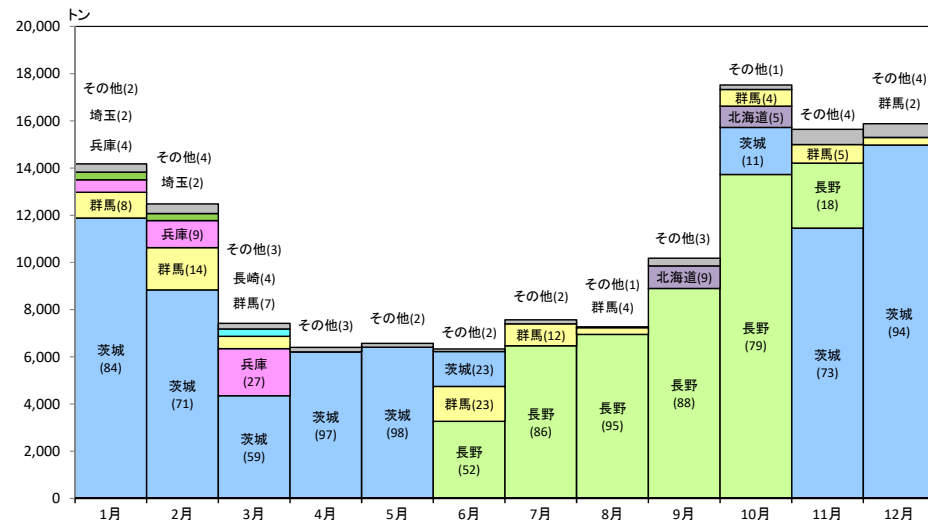
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
長野県						←	←	←	←	←	←	←
茨城県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
群馬県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
北海道						←	←	←	←	←	←	←
中国	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成21年

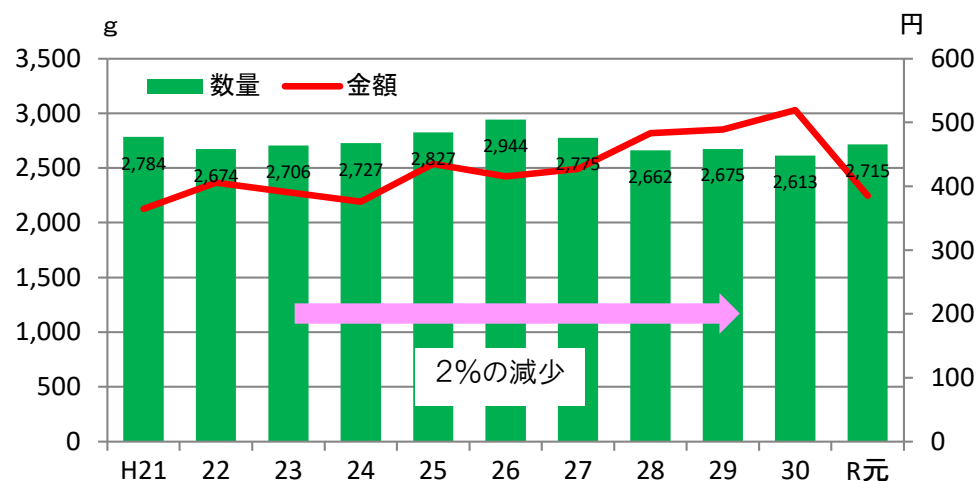


令和元年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成26年の2,944グラムをピークに減少したが、近年は2,600～2,700グラム程度で推移。家庭で手軽に作れる鍋つゆの普及が一因。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は98%（6,335ha）、出荷量は103%（42.0万トン）となった。夏はくさいは、9割以上が指定産地から出荷されている。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で38%、出荷量で58%を占める。

○ はくさいの年間購入数量と購入金額の推移



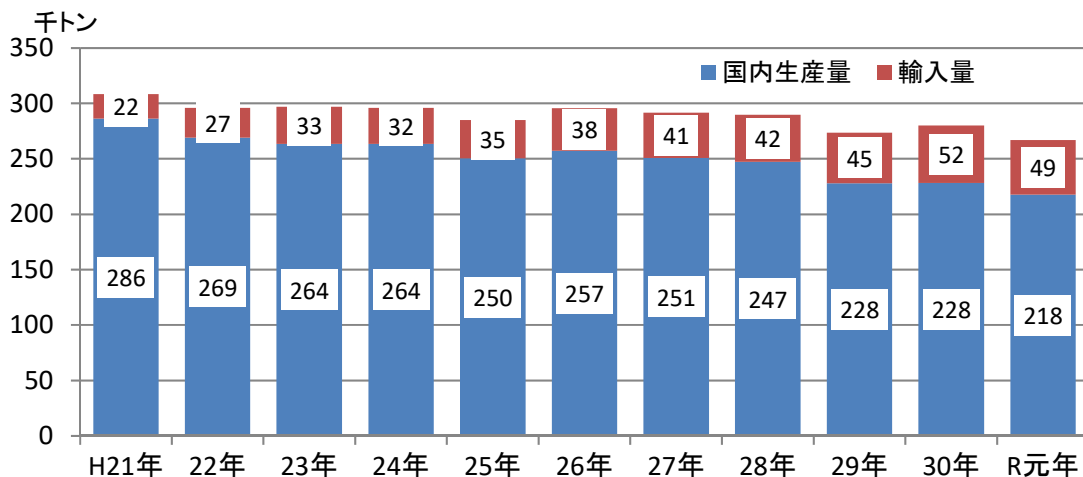
○ はくさいにおける指定産地の位置付け

平成21年					令和元年				
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	1,880	(47.8%) 899	102,200	(60.0%) 61,300	春	1,810	(49.4%) 895	107,600	(59.9%) 64,500
夏	2,800	(73.6%) 2,060	152,400	(87.7%) 133,600	夏	2,460	(84.1%) 2,070	163,200	(92.5%) 151,000
秋冬	13,900	(25.4%) 3,530	464,000	(46.3%) 214,700	秋冬	12,500	(27.0%) 3,370	455,700	(44.9%) 204,500
合計	18,600	(34.9%) 6,489	718,700	(57.0%) 409,600	合計	16,700	(37.9%) 6,335	726,500	(57.8%) 420,000

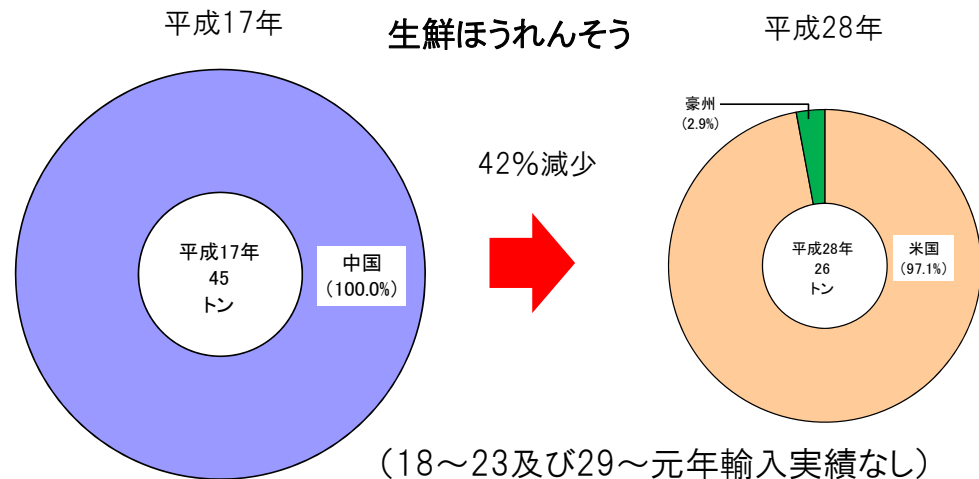
5 ほうれんそう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年微減傾向（平成21年30.8万トン→令和元年26.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で82%と国産割合が低下（平成21年は93%）。輸入は、輸入先が中国から米国に変わった生鮮ではほとんどなく、冷凍ほうれんそうが年々増加（平成21年比223%）。
- 国内生産量は減少（令和元年は21.8万トン、平成21年比で76%）。多くの県で生産量が減少する中、熊本県（同比114%）及び宮崎県（同111%）では増加。宮崎県では国産の冷凍ほうれんそう製造のために増加していると考えられる。

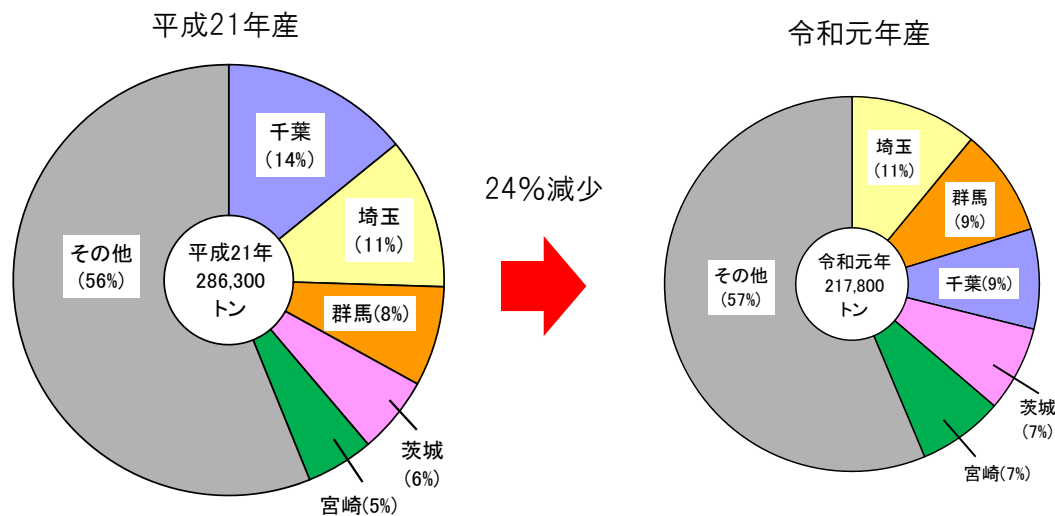
○ ほうれんそうの国内生産量及び輸入量の推移



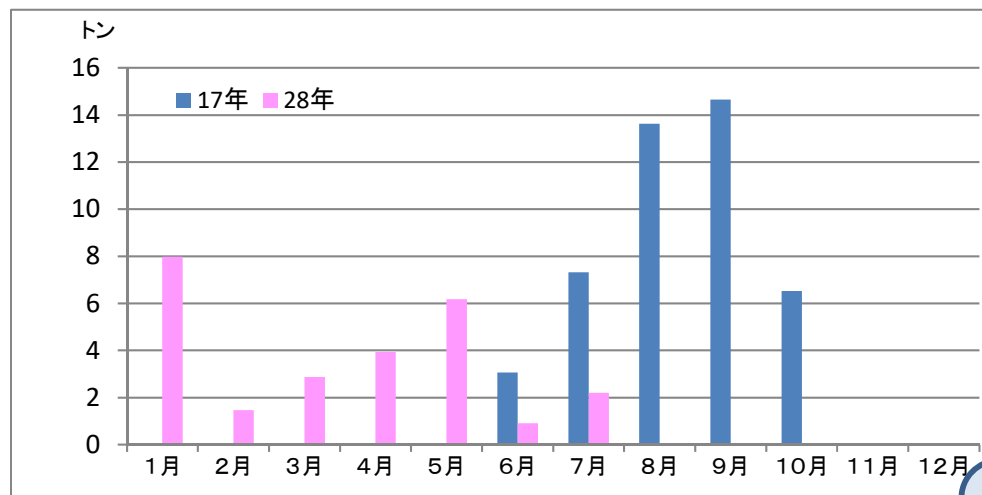
○ 輸入量の比較（平成17年及び平成28年）



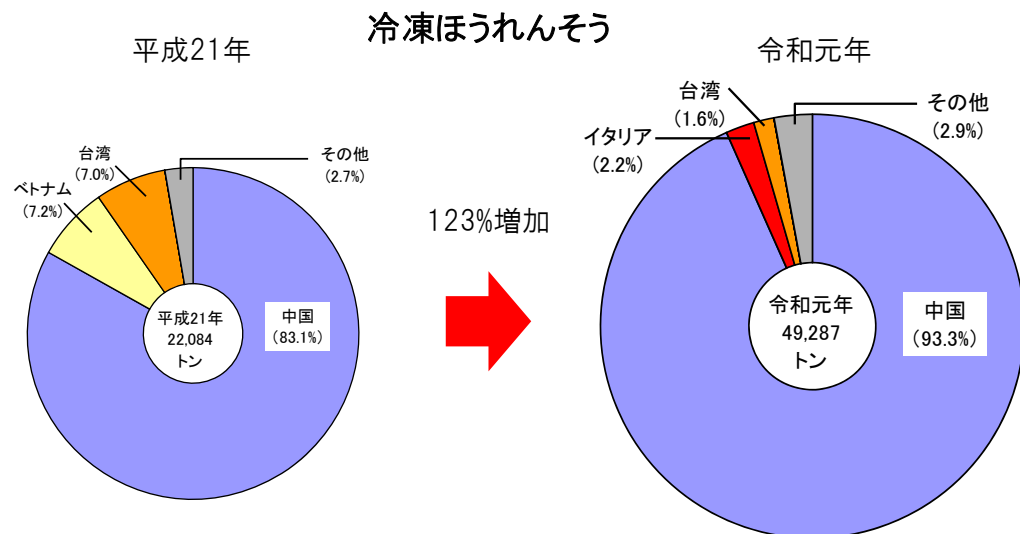
○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）



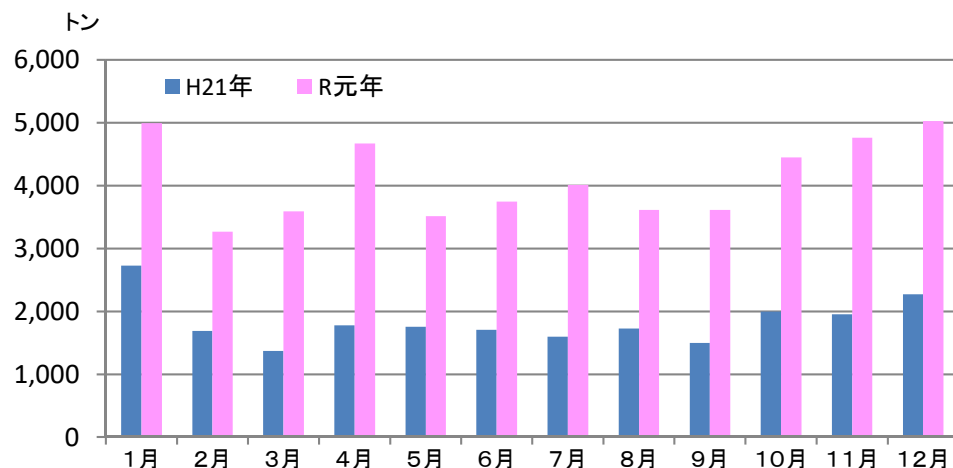
(生鮮ほうれんそうの月別輸入量)



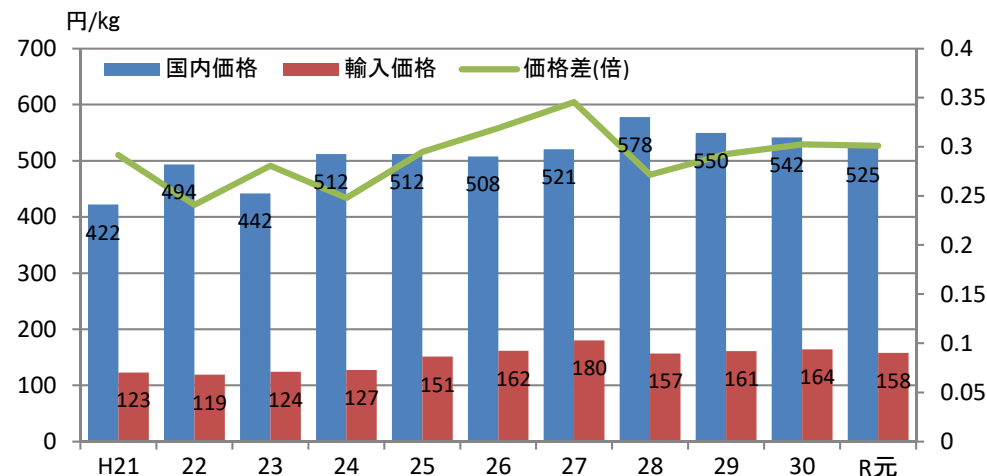
- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は158円/kg、国内価格525円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。
- 冷凍ほうれんそうは、周年で量販店での販売や加工・業務用として輸入。令和元年の輸入量は、平成21年に比べて223%と大きく増加。中国の割合が大きく増加（平成21年83%→令和元年93%）。
- 宮崎県を中心に国産冷凍ほうれんそうの生産も増加傾向。



（冷凍ほうれんそうの月別輸入量）



○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の価格の比較



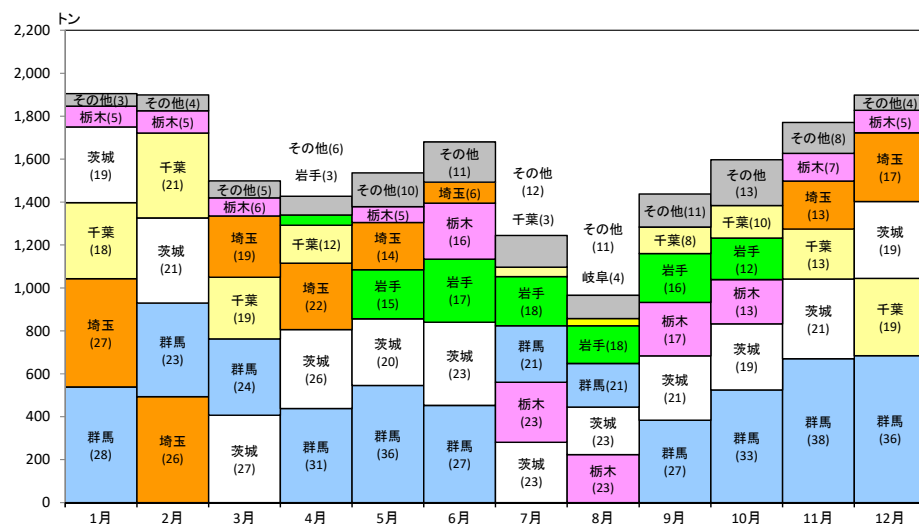
○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
埼玉県	←→									←→	←→	
群馬県	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
千葉県	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→			←→	←→	←→
中国	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
台湾	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→

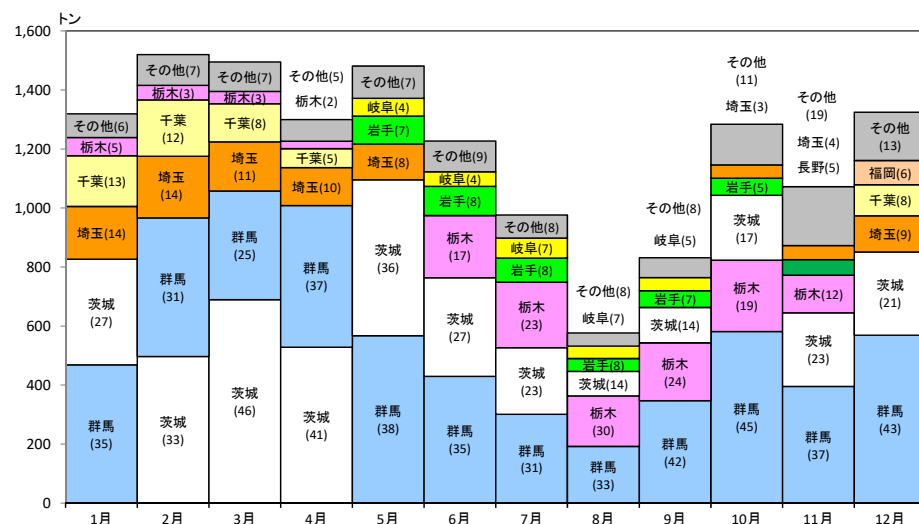
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.4万トンで平成21年に比べて大きく減少（平成21年比76%）。県別では、福岡県17倍、福岡県6倍、岐阜県（同176%）が大きく増加する一方、岩手県、千葉県、埼玉県が大きく減少。
- 令和元年の1人当たりの年間購入数量は919グラムで、平成18年以降は減少傾向。一方、1人当たりの年間購入金額は700円前後で推移しており、価格によって購入数量が変化している。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は90%（6,320ha）、出荷量は90%（57千トン）と減少。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で32%、出荷量で30%を占める。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

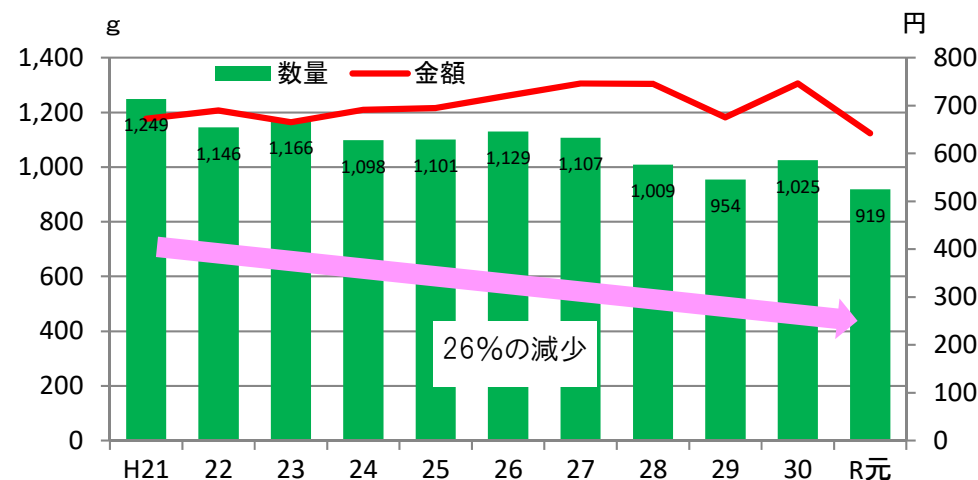
平成21年



令和元年



○ ほうれんそうの年間購入数量と購入金額の推移



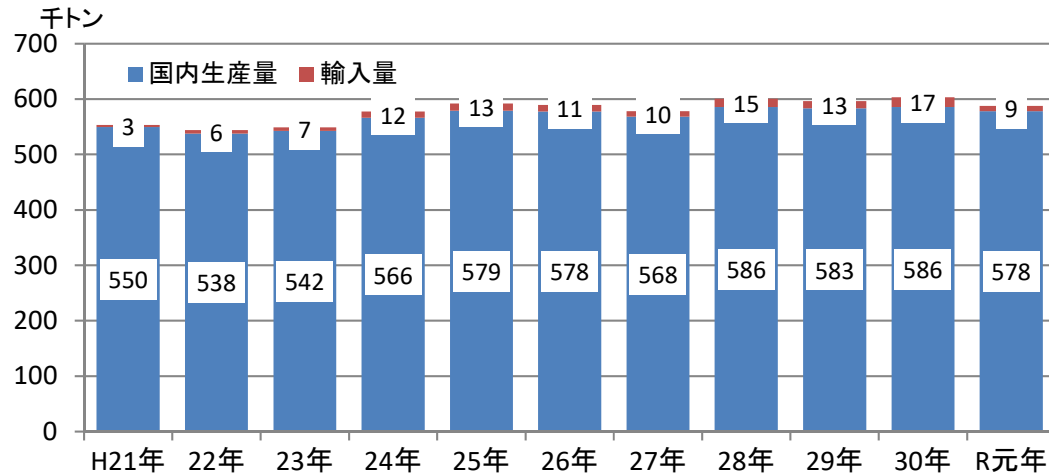
○ ほうれんそうにおける指定産地の位置付け

平成21年		令和元年				(単位:ha、t)	
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
22,400	(31.2%)	234,200	(26.9%)	19,900	(31.8%)	184,900	(30.9%)
6,990		63,100		6,320		57,100	

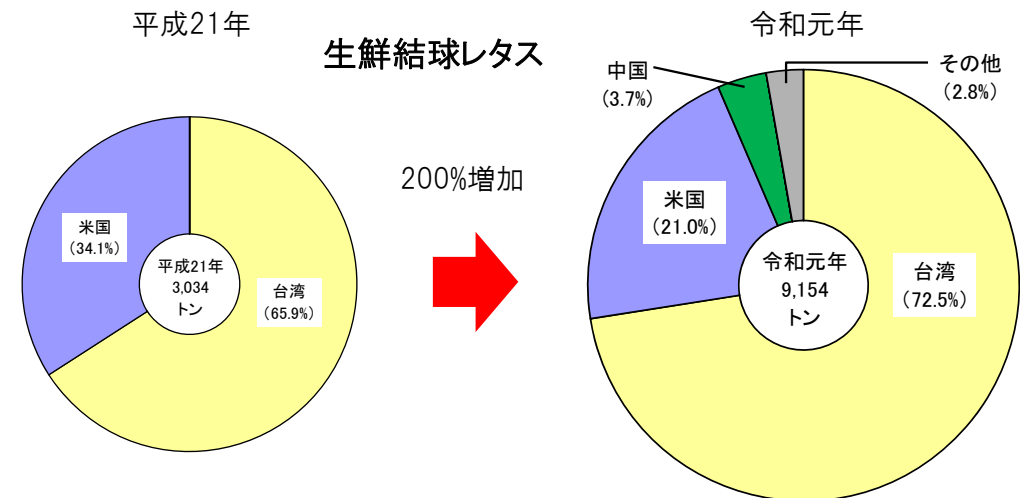
6 レタス

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年増加傾向（平成21年55.3万トン→令和元年58.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で98.4%と微減（平成21年は99.4%）。
- 国内生産量は増加（令和元年は57.8万トン、平成21年比で105%）。上位5県では、長崎県（同138%）、群馬県（同125%）及び長野県（同108%）では増加。
- 輸入量は平成24年以降9千トン以上輸入されており、主な輸入先国は台湾及び米国。近年、結球レタスは、冬場（12月から3月）の国産が気象の影響で不作の場合が多く、外食などの業務用として台湾からの輸入が常態化。

○ レタスの国内生産量及び輸入量の推移



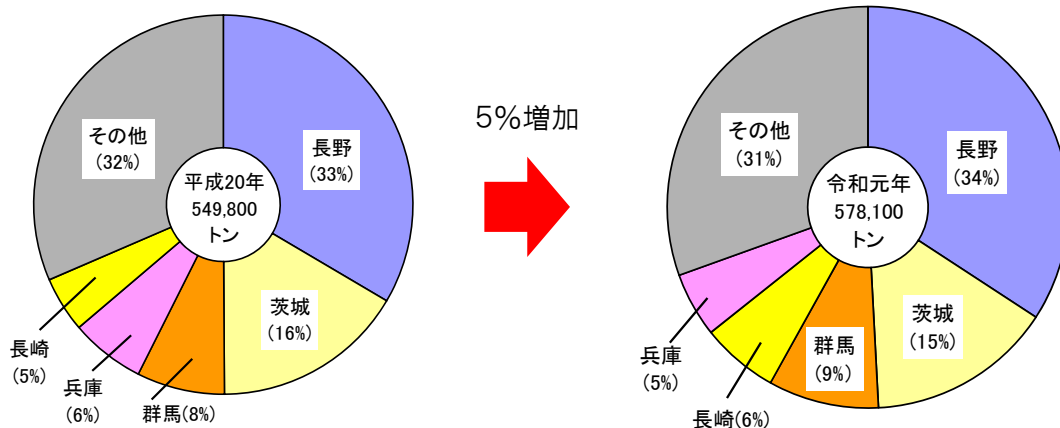
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



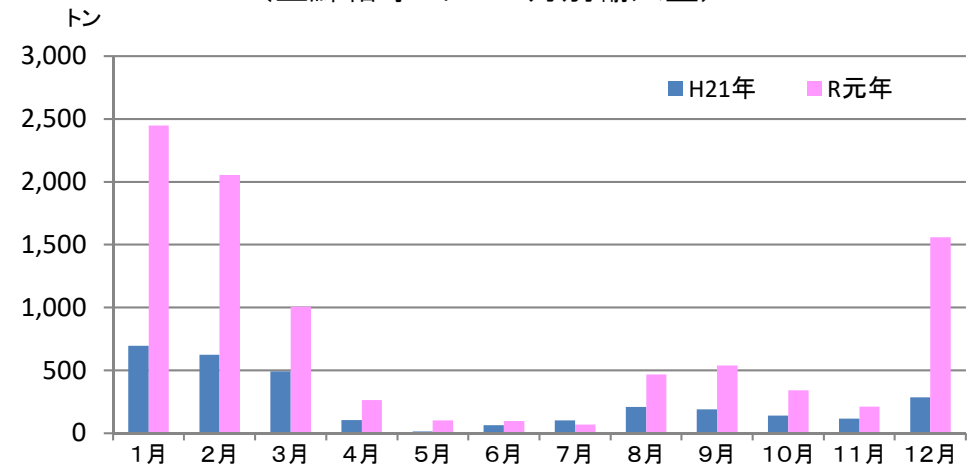
○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

平成21年産

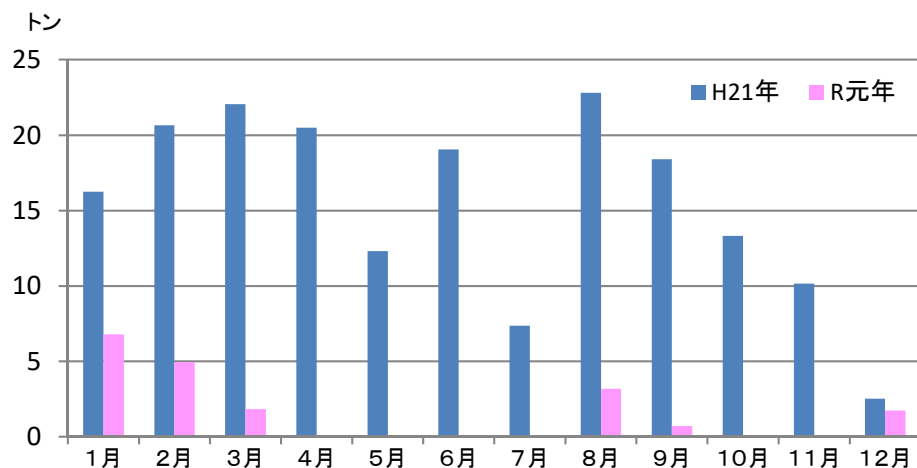
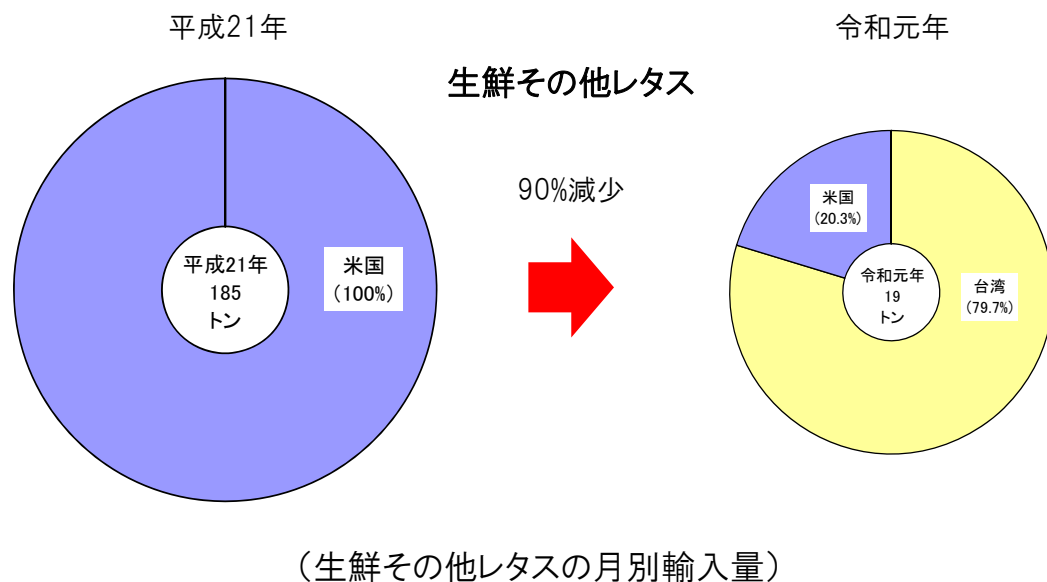
令和元年産



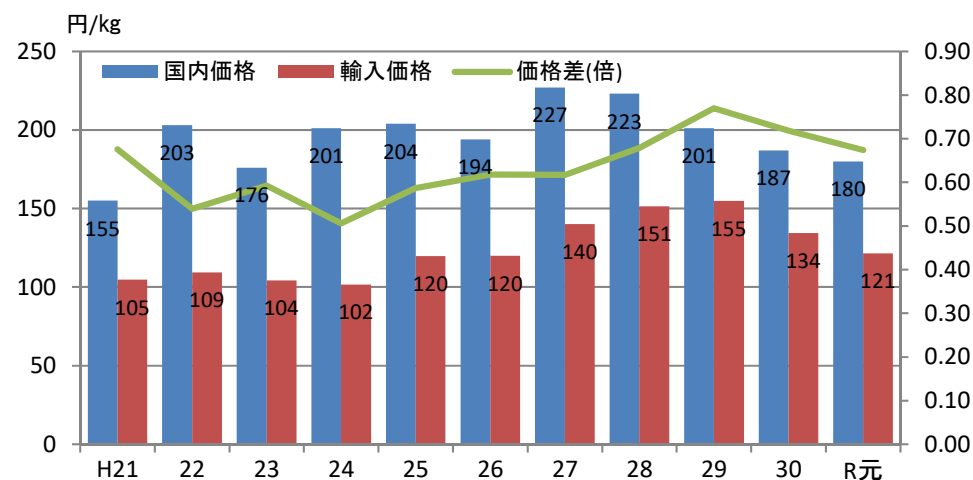
（生鮮結球レタスの月別輸入量）



- 非結球レタス（ロメインレタス等）は、業務用として主に米国から輸入されていた。近年減少傾向が続いており、平成16年以降で最低の輸入量となった。結球レタス同様に台湾からの輸入が増加。
- 令和元年の生鮮レタス輸入価格（CIF価格）は121円/kgで、平成20年までは国産との価格差が小さかったが、21年以降は価格差が広がり近年は国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度で推移。平成21年以降価格が安い結球レタスの輸入が増加したことが要因。



○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮）の価格の比較



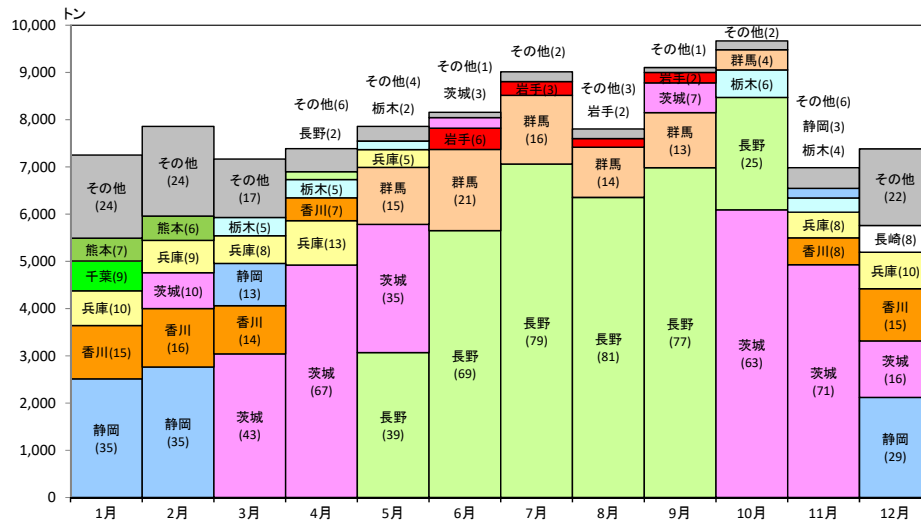
○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮結球）の出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
長野県					←					→		
茨城県	←					→				←		→
群馬県					←					→		
台湾(結球)	←				→							→
米国(結球)	←											→

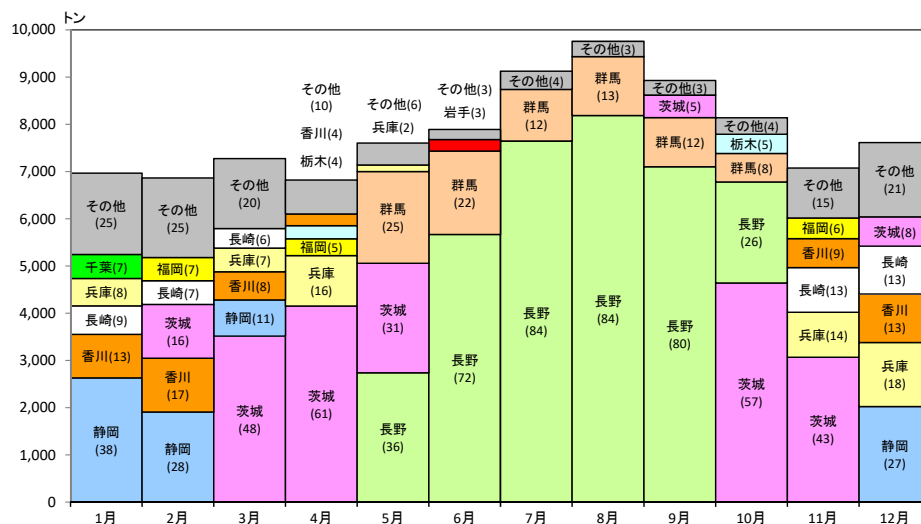
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、9.4万トンで平成21年に比べてやや減少（平成21年比98%）。県別では、長崎県（同220%）、福岡県（同182%）、群馬県（同110%）、兵庫県（同109%）及び長野県（同106%）が増加。
- 令和元年の1人当たり年間購入数量は2,012グラムで、増加傾向。近年は2,000グラム前後で推移。販売価格に関係なく購入量が増加しており、加熱調理の普及や家庭でサラダの食材として増えているためと考えられる（各調味料メーカーが様々な素材を使用したドレッシングを販売しており、相性の良いレタスを多く使うようになった）。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は101%（16,060ha）、出荷量は107%（44.6万トン）とそれぞれ増加。令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で77%、出荷量で83%を占めている。夏秋レタスでは9割を超えている。指定野菜の中でも割合が高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

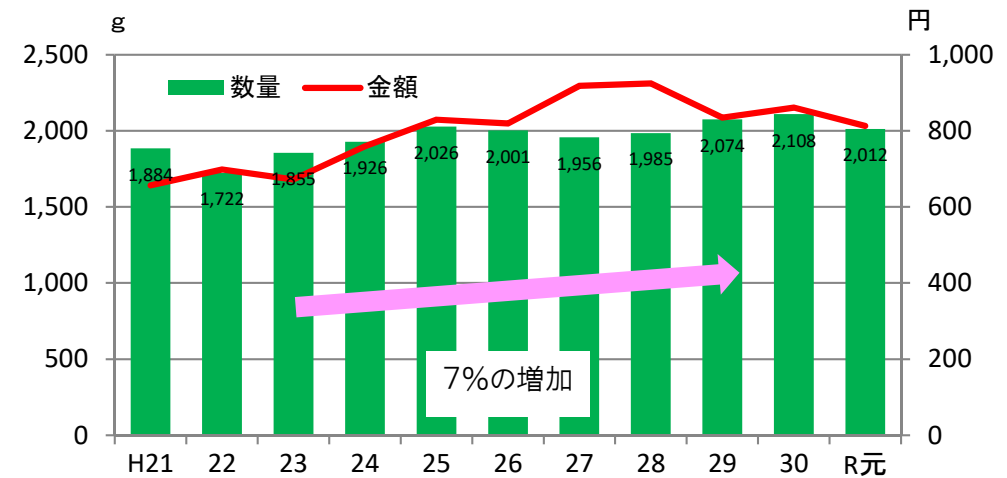
平成21年



令和元年



○ レタスの年間購入数量と購入金額の推移



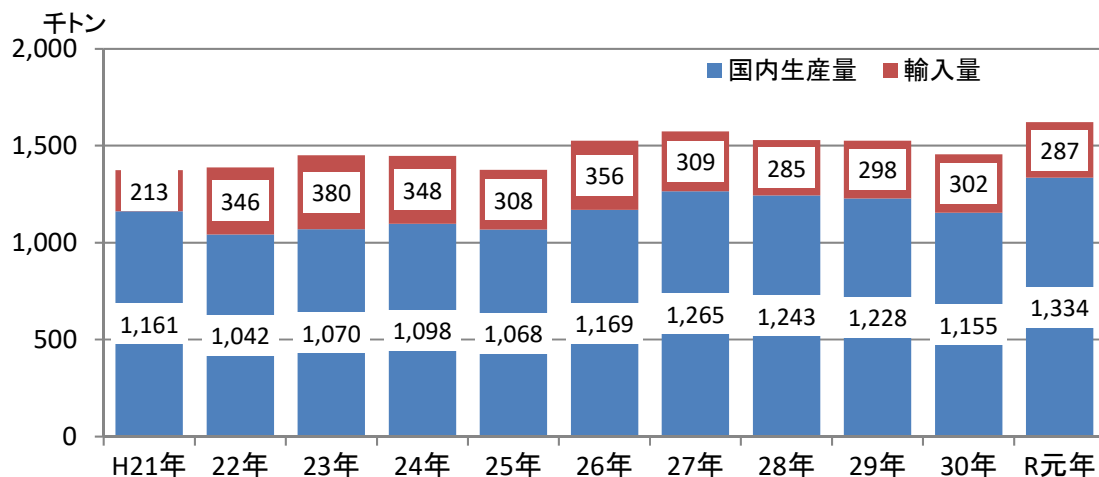
○ レタスにおける指定産地の位置付け

	平成21年		令和元年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
春	4,116	(66.3%) 2,730	108,000	(66.9%) 72,300	春	4,211	(61.7%) 2,600	109,540 69,700
夏秋	8,437	(85.9%) 7,250	232,020	(92.2%) 214,000	夏秋	8,939	(85.0%) 7,600	259,030 237,600
冬	7,589	(78.3%) 5,940	162,470	(81.6%) 132,600	冬	7,607	(77.0%) 5,860	169,340 138,700
合計	20,122	(79.1%) 15,920	502,930	(83.3%) 418,900	合計	20,757	(77.4%) 16,060	537,910 446,000

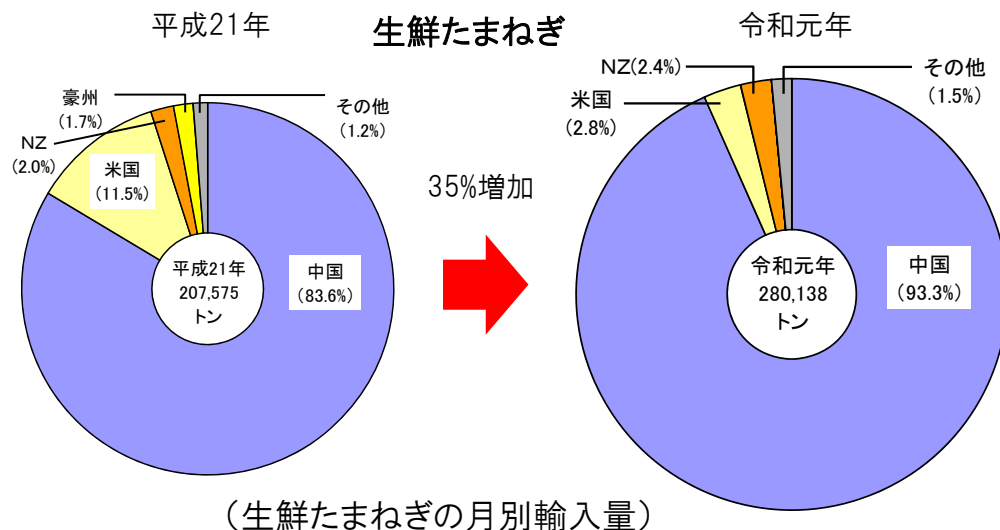
7 たまねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年は150万トン前後で推移（平成21年137万トン→令和元年162万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で82%（平成21年は85%）と他の指定野菜に比べると国産の割合が低い。これは、北海道産の不作や業務用需要（むきたまねぎ）の増加等から、主に中国からの輸入が増加したことが要因。
- 国内生産量は近年100～130万トン程度で推移しており（令和元年は133万トン、平成21年比で115%）、全生産量の63%を占める北海道のシェアは横ばいで推移（北海道の収穫量は平成21年比125%）。
- 令和元年の輸入量は平成28年並みの28.0万トン。輸入先国のシェアは中国が拡大する一方、米国及び豪州は縮小。

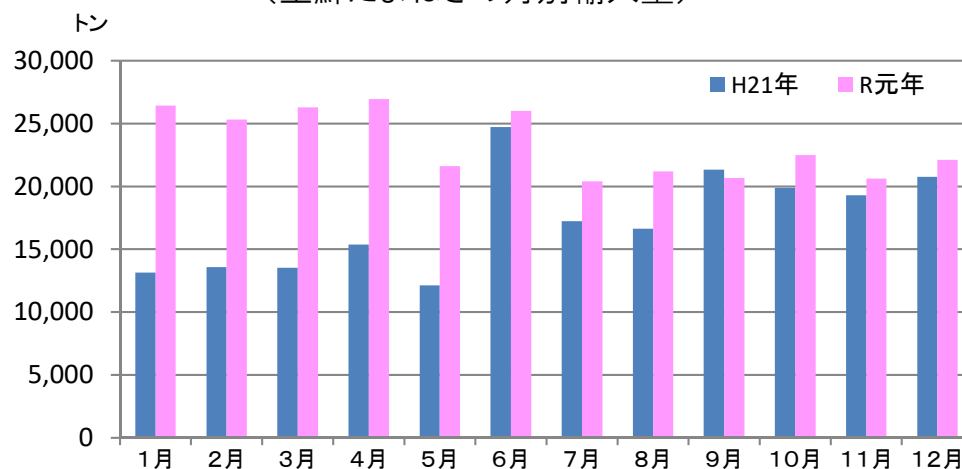
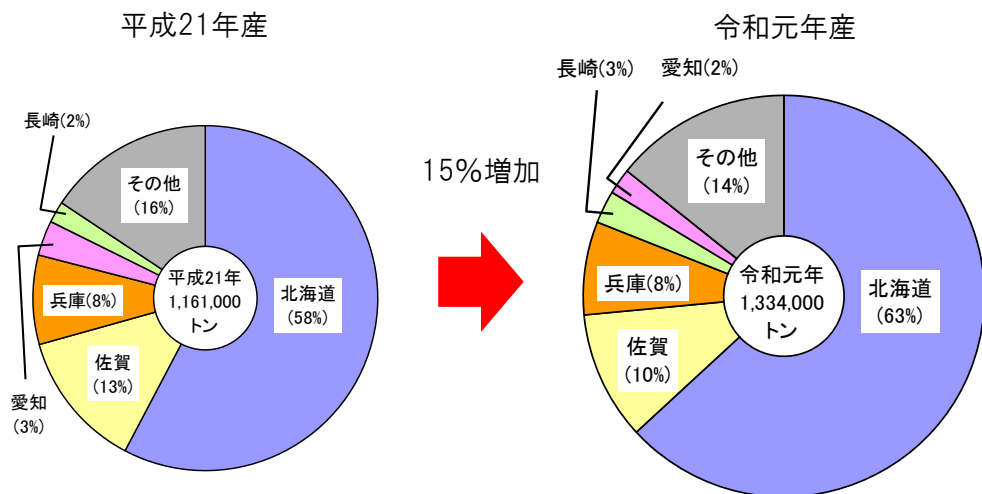
○ たまねぎの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）

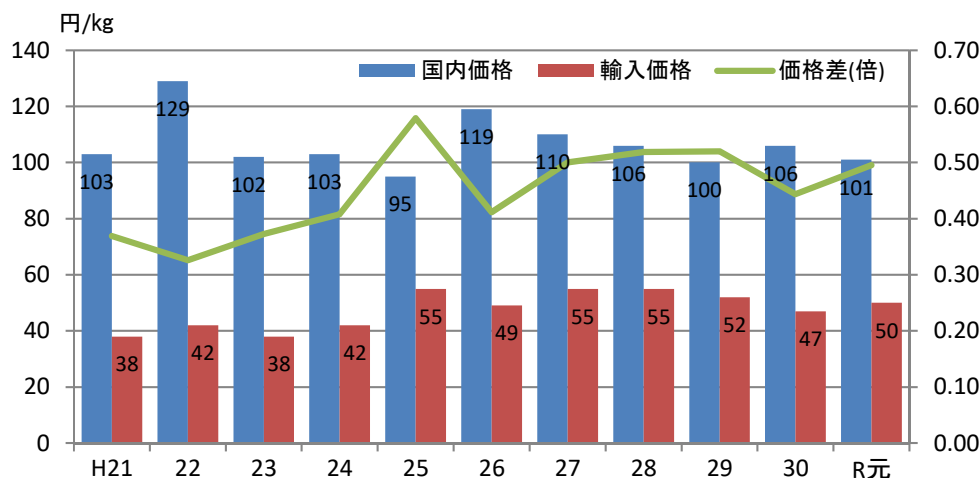


○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

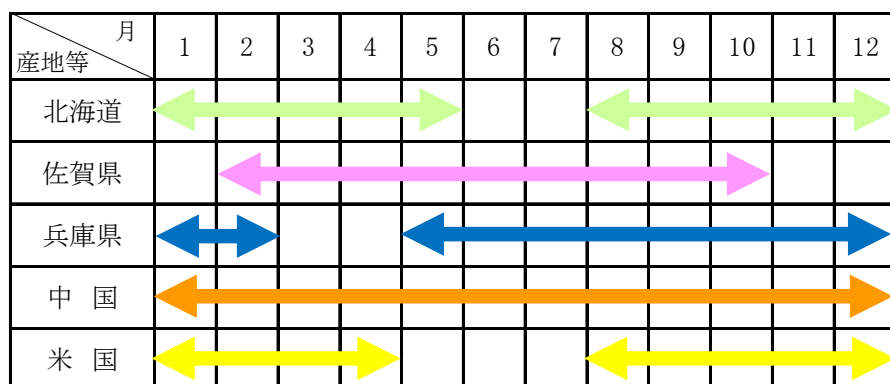


- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は50円/kgで、近年国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。
- 中国産は、周年で輸入されており、卸売市場にも入荷しているが、主に加工・業務用（むきたま）として輸入されている。また、米国産は、主に8月～翌年4月に輸入されており、量販店などでも販売される。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、12.3万トンと減少（平成21年比99%）。県別では、長崎県（同183%）、静岡県（同179%）及び栃木県（同179%）が大きく増加。一方、愛知県が2割減少。

○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の価格の比較

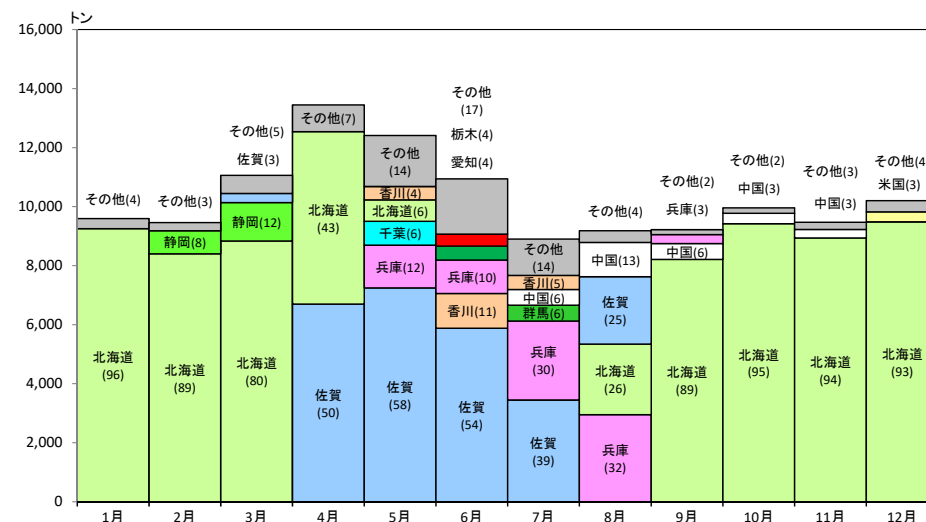


○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の出回り時期

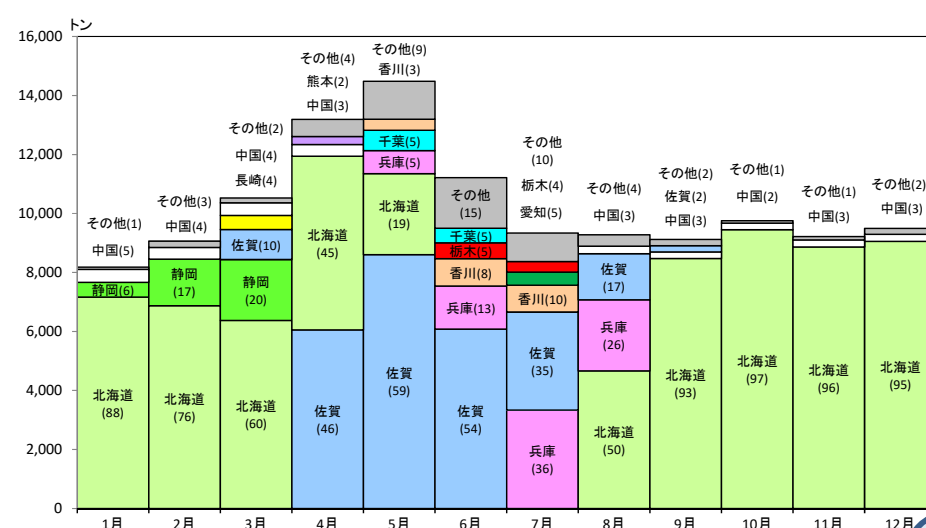


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成21年

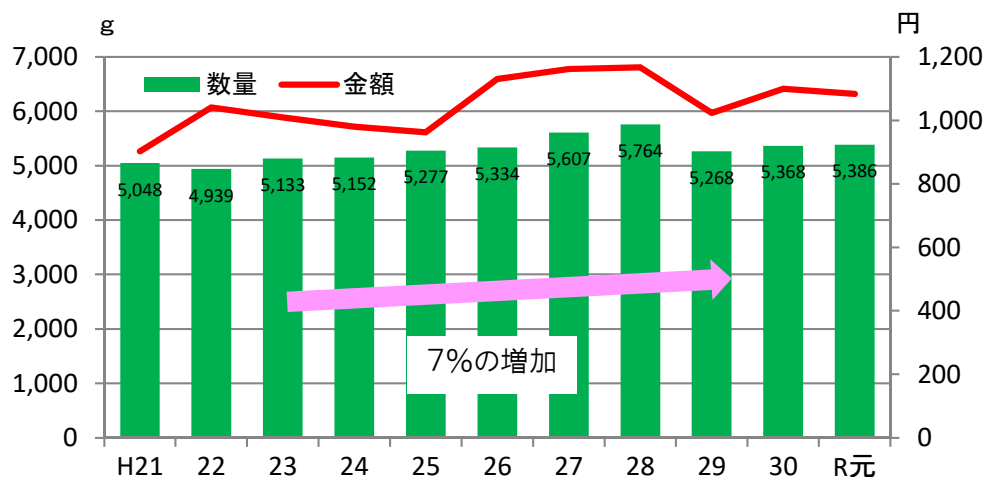


令和元年



- 令和元年の1人当たり年間購入数量は5,764グラムで、平成29年以降増加傾向。平成23年以降増加し、28年には5.8kgまで増加、また23年以降は5kgを上回って推移。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は109%（20,900ha）、出荷量は117%（110万トン）とそれぞれ増加。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で81%、出荷量で91%を占める。全国出荷量シェアは、指定野菜の中ではれいしょと並んで高い。

○ たまねぎの年間購入数量と購入金額の推移



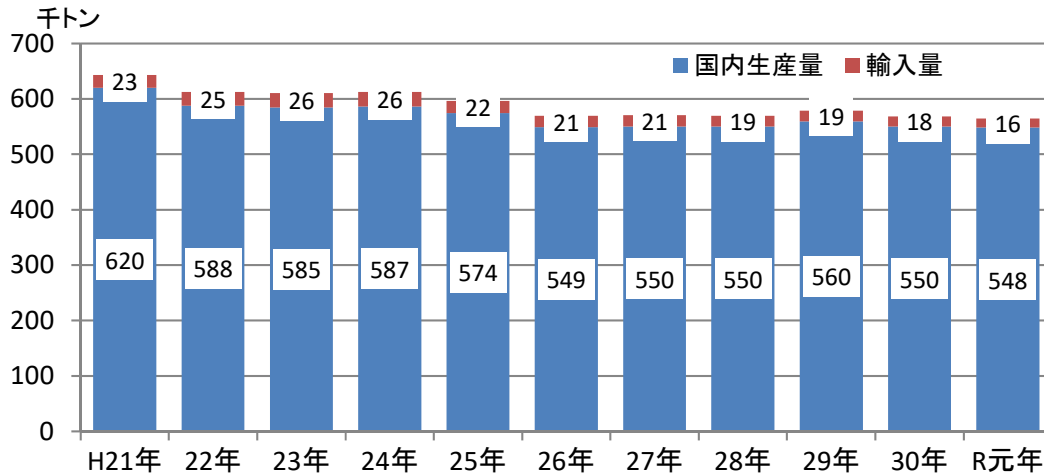
○ たまねぎにおける指定産地の位置付け

平成21年				令和元年			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
24,000	(80.0%)	1,022,000	(92.3%)	25,900	(80.7%)	1,211,000	(91.2%)
24,000	19,200	1,022,000	943,200	25,900	20,900	1,211,000	1,104,000

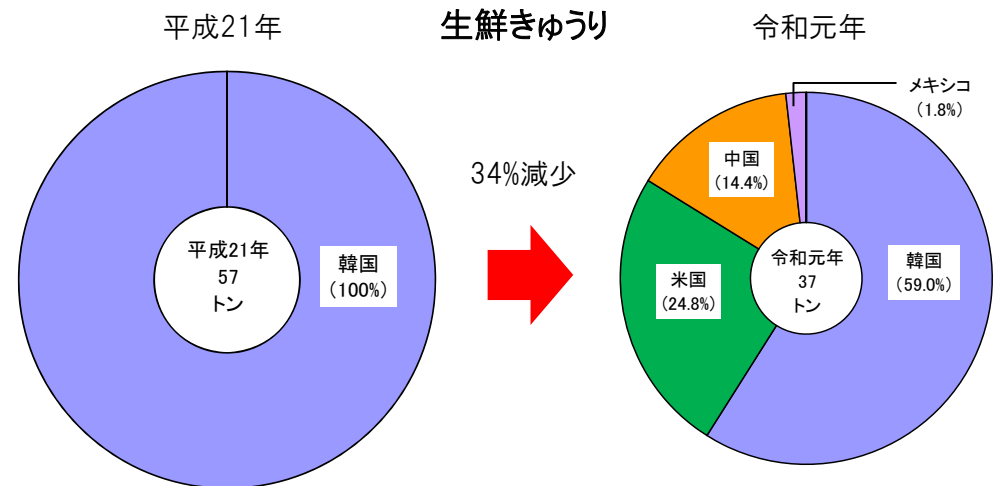
8 きゅうり

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、漸減傾向（平成21年64.3万トン→令和元年56.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で97%と近年国産割合がやや上昇傾向（平成21年は96%）。
- 国内生産量は減少（令和元年は54.8万トン、平成21年比で88%）。上位5県では、群馬県（同100%）以外は減少。その他の道府県でも減少する産地が大半。
- 令和元年の輸入量は1.6万トンで、平成21年に比べて30%減少。特に生鮮きゅうりが大幅に減少し、国産が不作の際に主に漬物用として輸入。輸入先国のシェアは米国及び中国が拡大する一方、韓国は縮小。

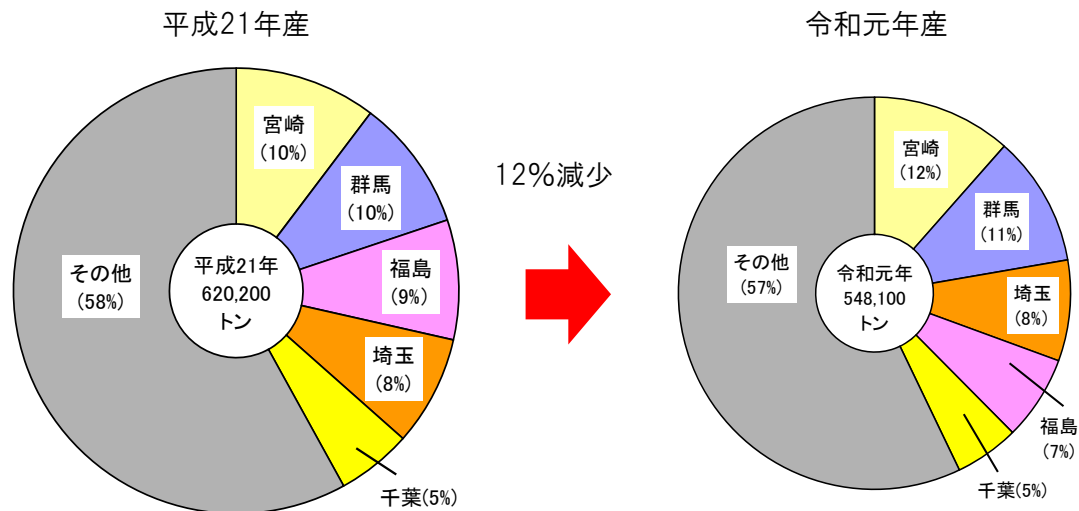
○ きゅうりの国内生産量及び輸入量の推移



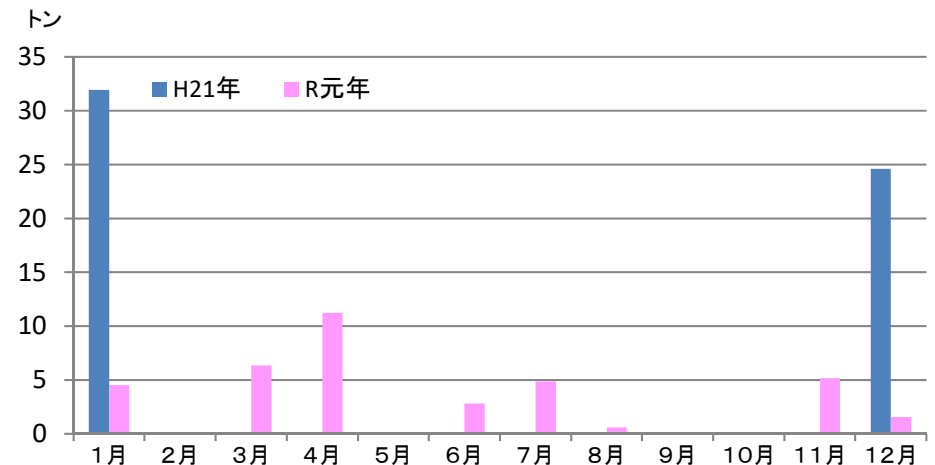
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

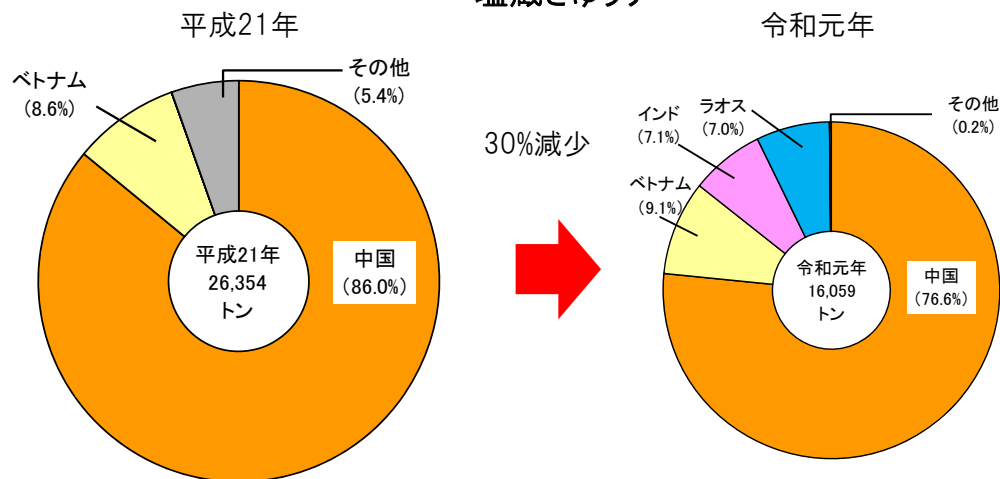


（生鮮きゅうりの月別輸入量）

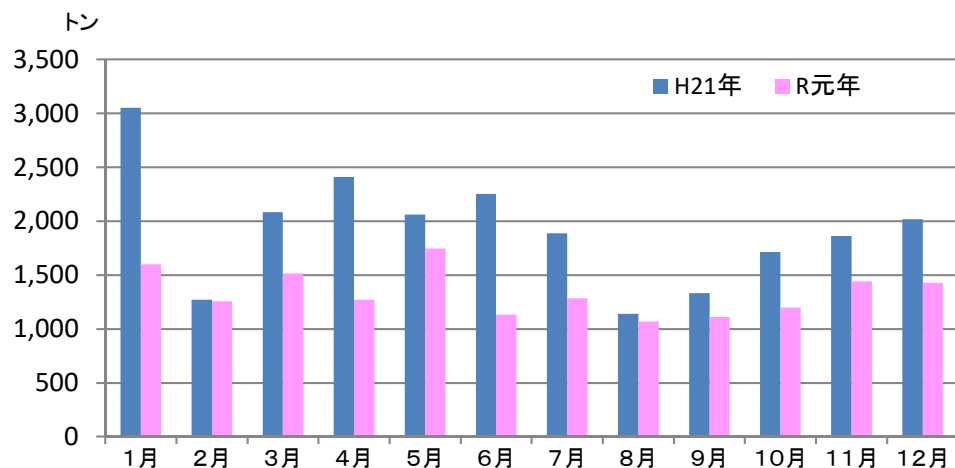


- 塩蔵きゅうりは、漬物原料として主に中国から輸入されており、令和元年の輸入量は1.6万トンで平成21年に比べて30%減少。近年はインドやラオスからの輸入量が増加。
- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は88円/kgで、近年、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2～3割程度で推移。指定野菜の中でも内外価格差が大きい品目。

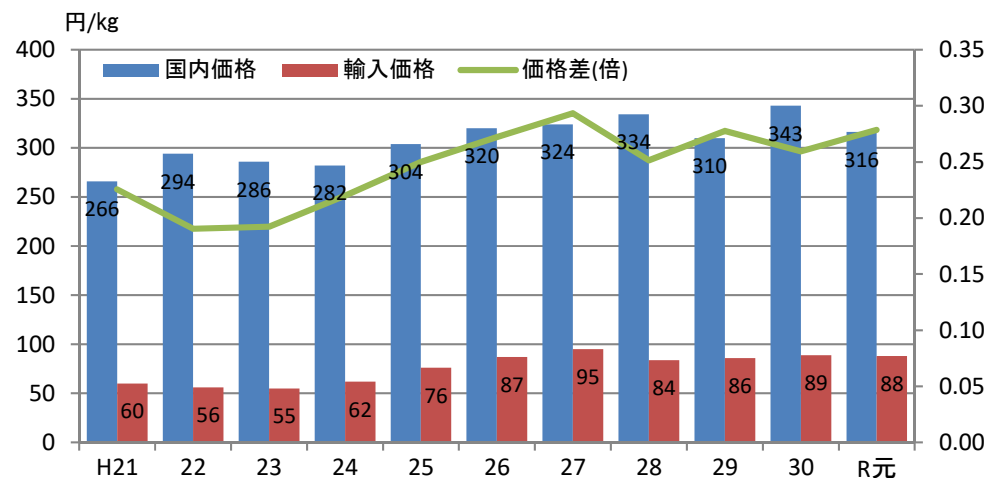
塩蔵きゅうり



（塩蔵きゅうりの月別輸入量）



○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の価格の比較

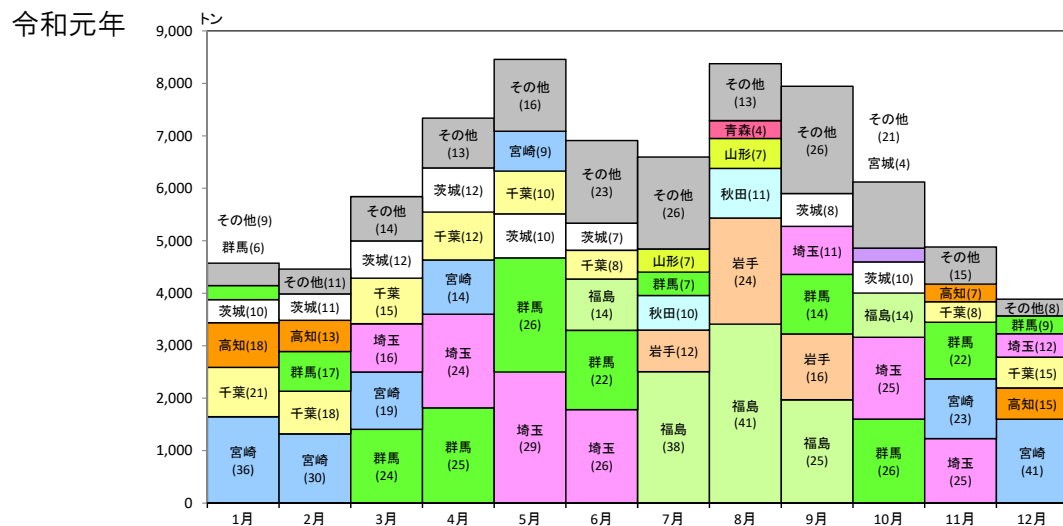
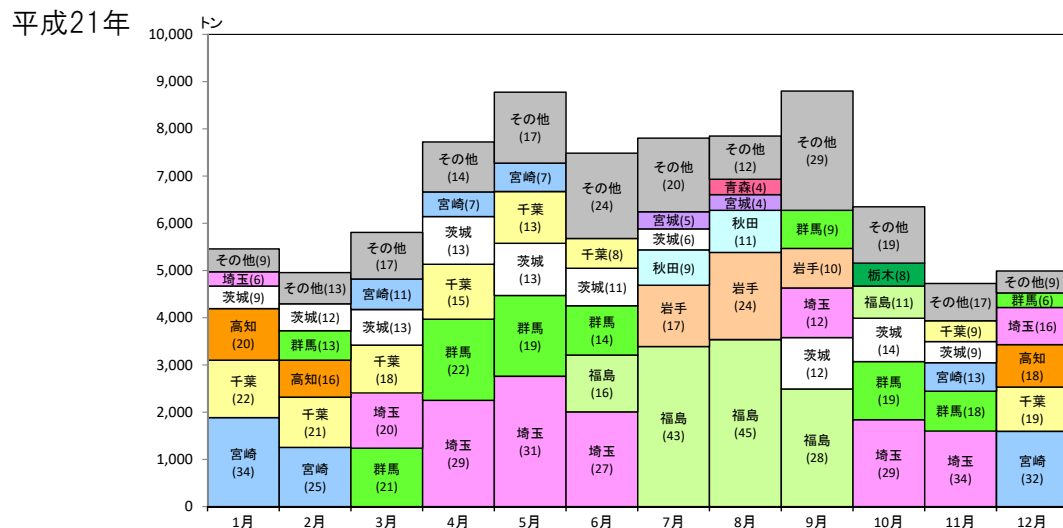


○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の出回り時期

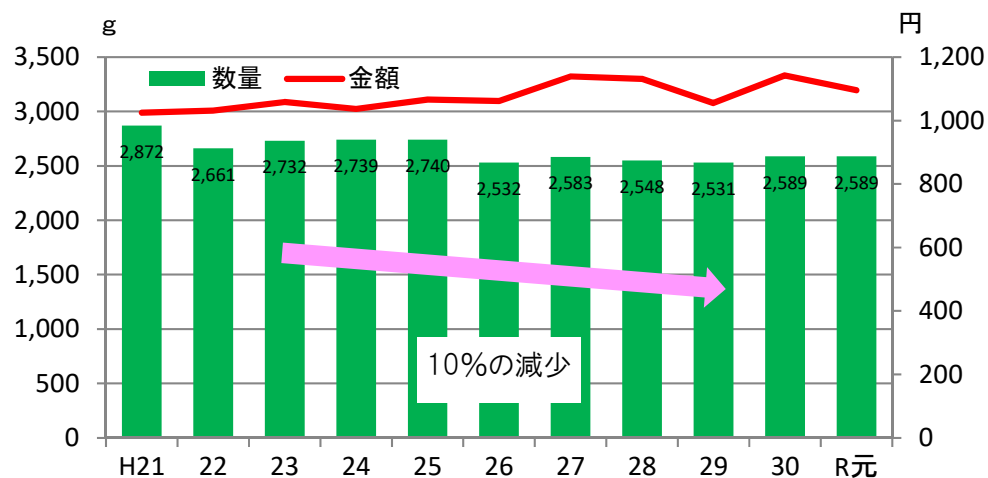
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
宮崎県	→											
群馬県			←→						←→			
埼玉県	←											→
中国	←											→
ベトナム	←											→

- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、7.5万トンで平成21年に比べて減少（平成21年比93%）。上位10県では、多くの県が減少する中で、群馬県（同129%）及び宮崎県（同123%）は大きく増加。
- 令和元年の1人当たり年間購入数量は2,589グラムで、年によって増減はあるが横ばいで推移。1人当たり年間購入金額は1,096円で販売価格や気温により変動はあるが平成27年以降1,100円前後で推移。また、昭和50年の購入量は5,365グラムで漬物用の購入が多かったが、食生活の変化による漬物需要の低下から購入量は減少し、現在はサラダ食材用の購入も多い。
- 指定産地について令和元年を平成20年と比較すると、作付面積は86%（4,930ha）、出荷量は89%（31.9万トン）と減少。令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で48%、出荷量で67%を占める。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ きゅうりの年間購入数量と購入金額の推移



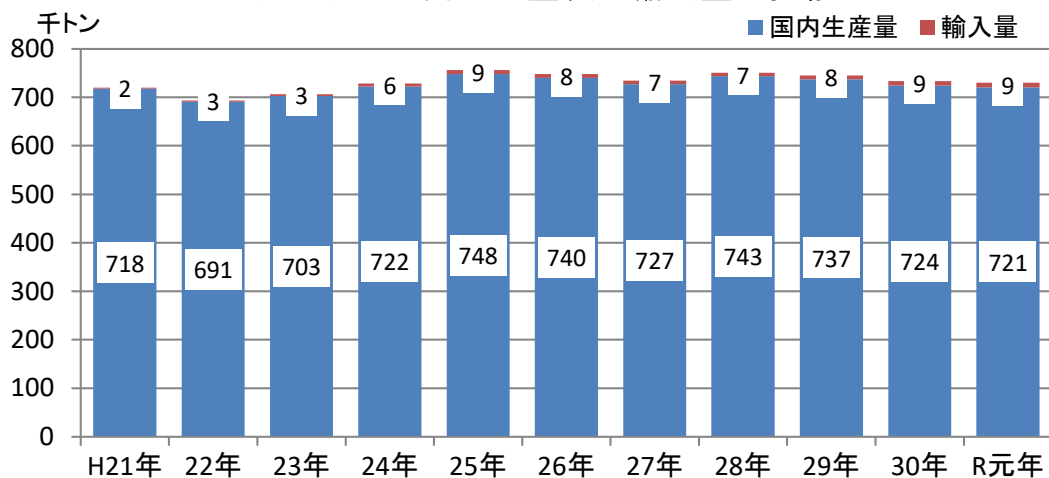
○ きゅうりにおける指定産地の位置付け

	平成21年		令和元年		令和元年		(単位: ha, t)	
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	9,170	(38.9%)	223,500	(58.1%)	7,580	(40.9%)	202,600	(55.7%)
冬春	3,190	(68.0%)	300,500	(75.6%)	2,720	(67.3%)	272,100	(75.6%)
合計	12,400	(46.3%)	524,100	(68.1%)	10,300	(47.9%)	474,700	(67.1%)

9 トマト

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年横ばい傾向（平成21年72.0万トン→令和元年73.0万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で98.7%と輸入量の増加で減少傾向（平成21年は99.7%）。
- 国内生産量が横ばいで推移する中で（令和元年は72.1万トン、平成21年比で101%）、大玉からミニに生産が移行し、ミニトマトの生産量は拡大（平成21年比で139%）。上位5県では、熊本県（同143%）及び北海道（同122%）が増加。
- 輸入量は、年により増減するが令和元年は9千トンで平成21年の4倍。米国産の割合が減少する一方、韓国産、メキシコ産及びニュージーランド産が増加。

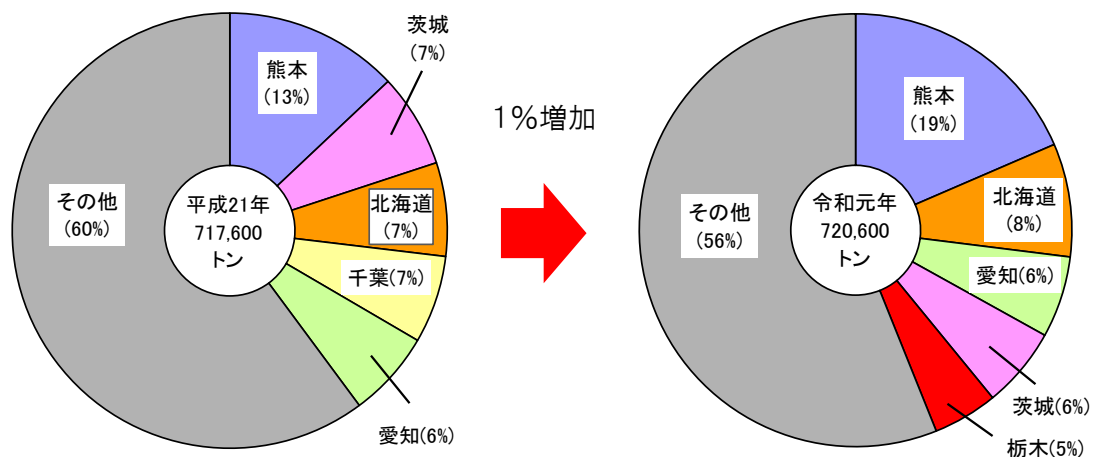
○ トマトの国内生産量及び輸入量の推移



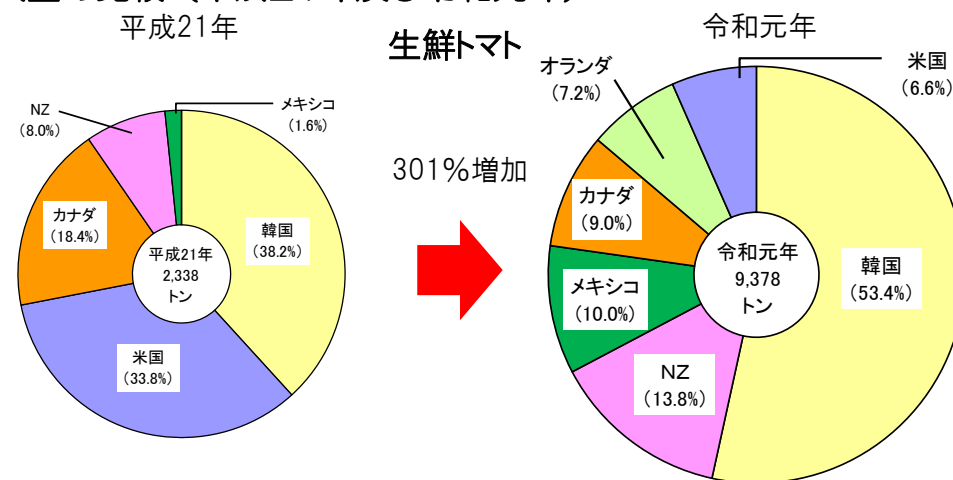
○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

平成21年産

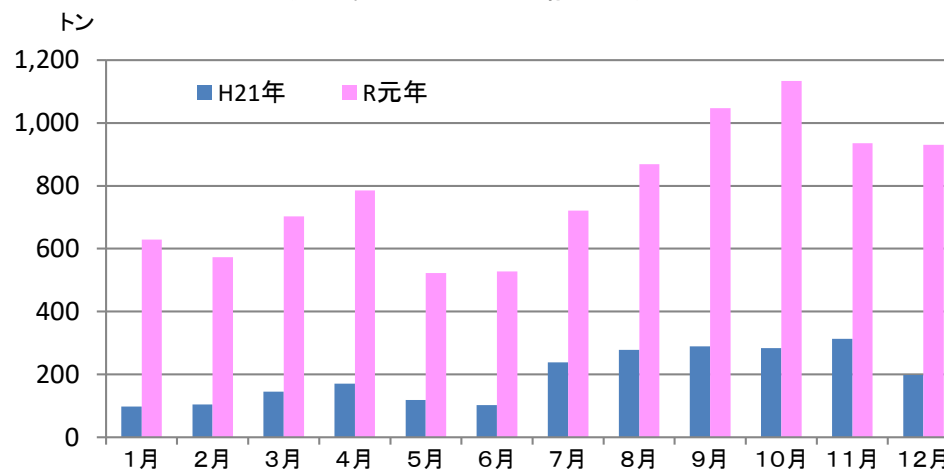
令和元年産



○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）

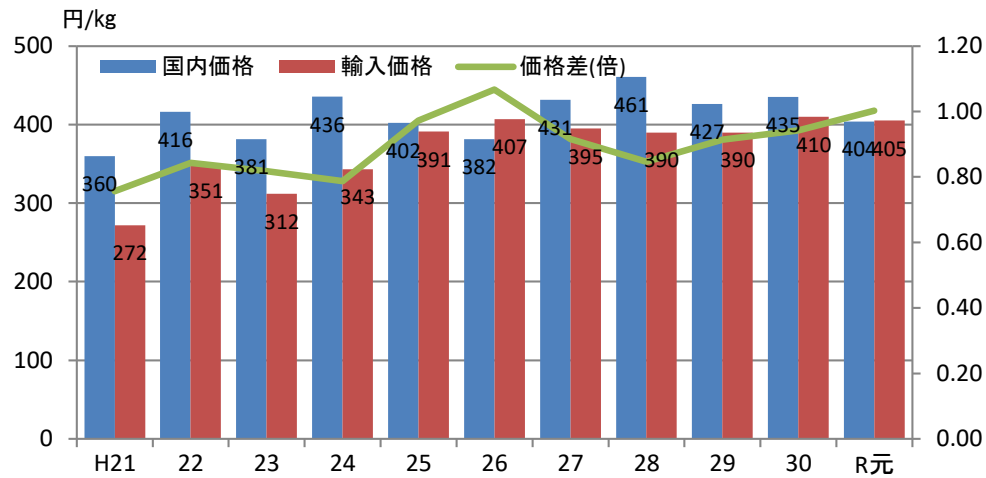


（生鮮トマトの月別輸入量）

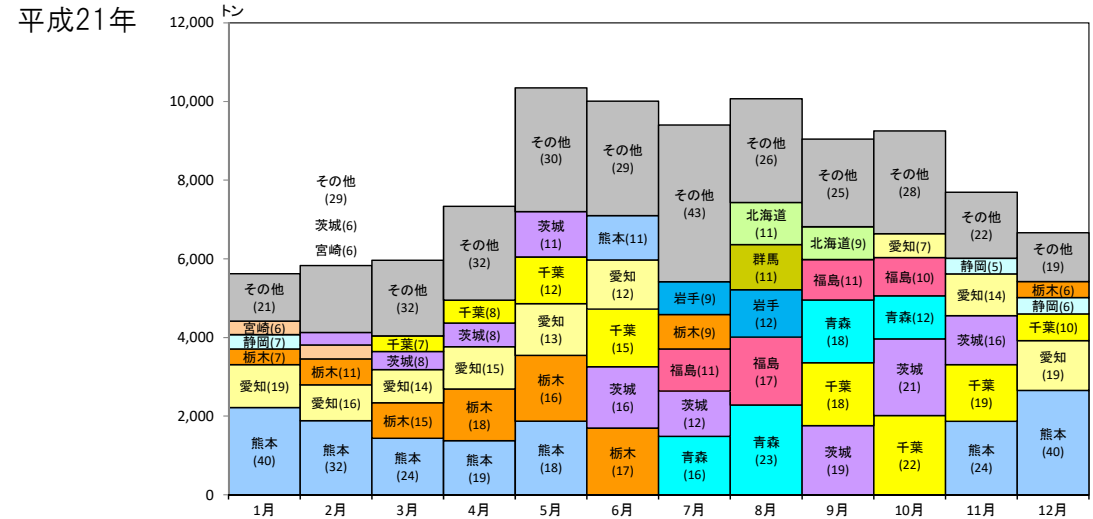


- 平成30年の輸入価格（CIF価格）は405円/kgで、近年国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）と同程度。内外価格差が少ない中で輸入量が増加しているのは、輸入量の5割以上を占める韓国産は、空輸でなく船舶であることから、日本までの輸送コストなどにより輸入品に優位性があるためと考えられる。
- 輸入品は周年で出回っている。卸売市場への入荷は少なく、多くは加工・業務用に仕向けられている。
- 令和元年の市場入荷量は、10.6万トンと平成21年に比べて入荷量が多くなった品目の一つ（平成20年比109%）。県別では、北海道（同241%）、熊本県（同167%）及び栃木県（同144%）が大幅に増加。

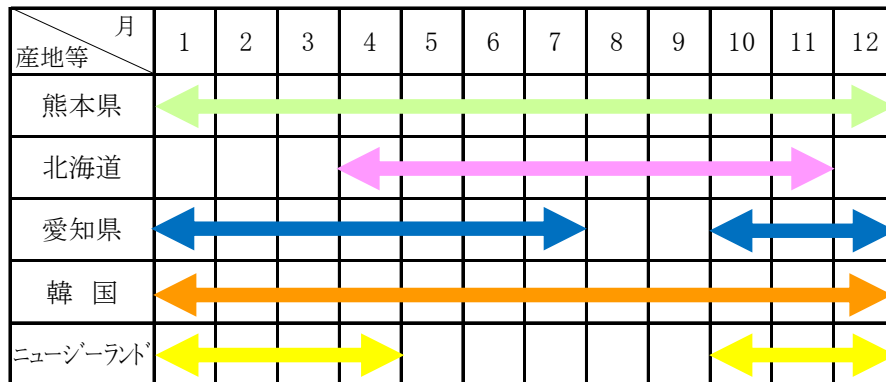
○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の価格の比較



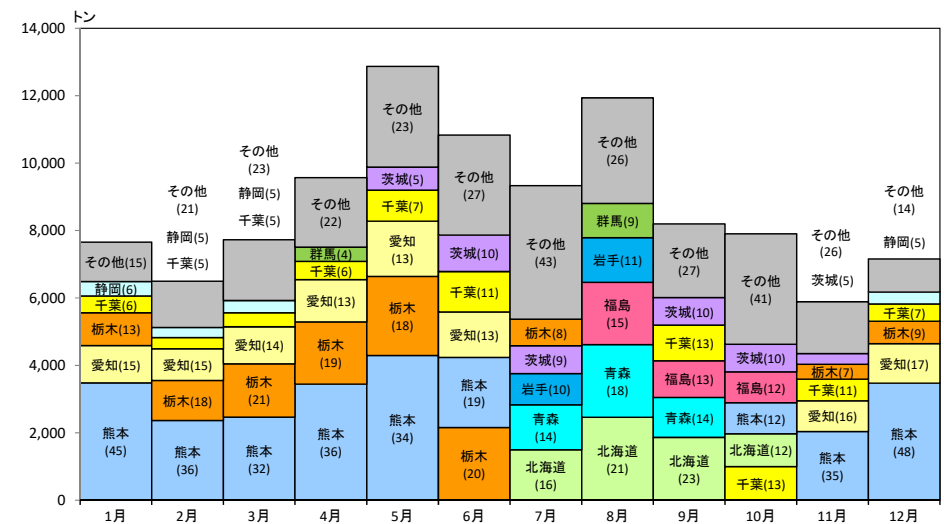
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の出回り時期

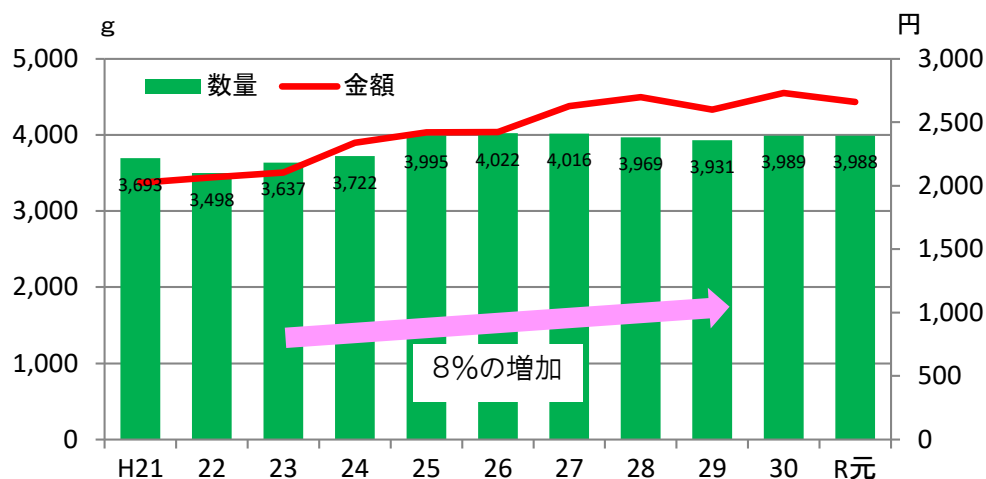


令和元年



- 令和元年の1人当たり年間購入数量は3,988グラムで、増加傾向。近年は4,000グラム前後で推移。また、価格に関係なく購入数量の増減は少ない。家庭内でサラダ等で一定量が消費されているためと考えられる。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は93%（5,970ha）、出荷量は105%（43.3万トン）。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で52%、出荷量で66%を占める。

○ トマトの年間購入数量と購入金額の推移



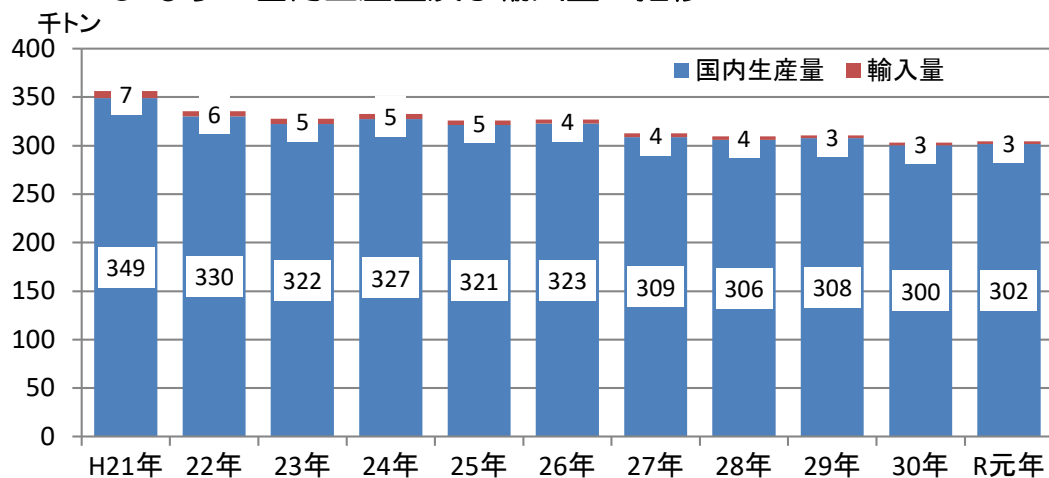
○ トマトにおける指定産地の位置付け

平成21年		令和元年				(単位:ha、t)			
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,430	(47.4%) 4,000	284,800	(65.7%) 187,000	夏秋	7,660	(47.3%) 3,620	274,200	(63.4%) 173,800
冬春	4,000	(60.8%) 2,430	349,900	(64.4%) 225,400	冬春	3,920	(59.9%) 2,350	379,600	(68.3%) 259,300
合計	12,400	(51.9%) 6,430	634,600	(65.0%) 412,400	合計	11,600	(51.5%) 5,970	653,800	(66.2%) 433,100

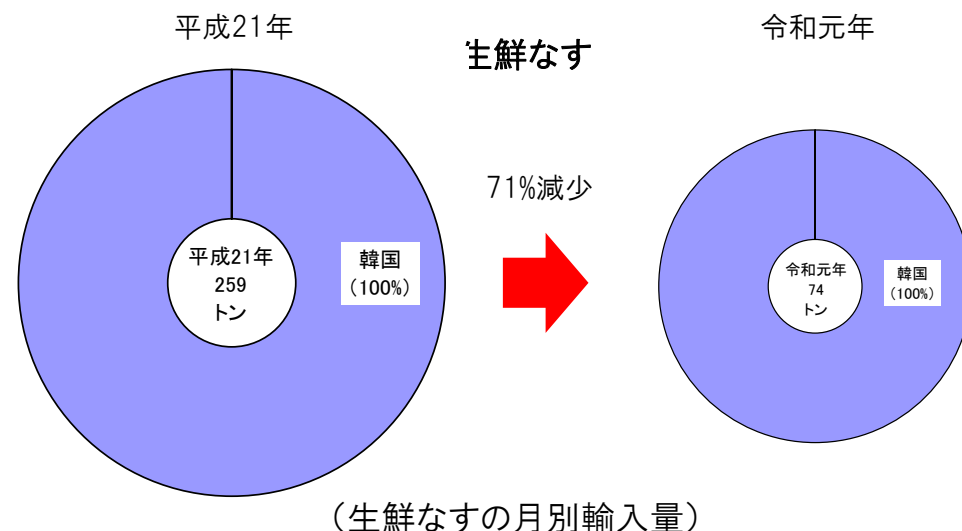
10 なす

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、この10年間で約2割減少（平成21年35.6万トン→令和元年30.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で99%と国産の割合が微増（平成21年は98%）。
- 国内生産量は減少（令和元年は30.2万トン、平成21年比85%）。上位5県では、群馬県（同122%）、熊本県（同111%）及び高知県（同107%）のほか、秋田県、広島県が増加。
- 生産量が多いのは高知県、熊本県、福岡県など西南暖地の冬春なすの主産地であり、周年で出荷している。群馬県は露地の産地のために夏場が中心。

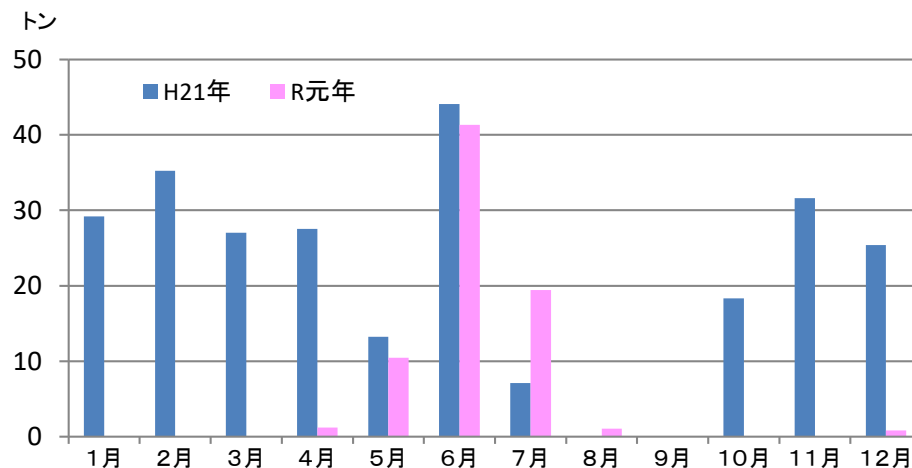
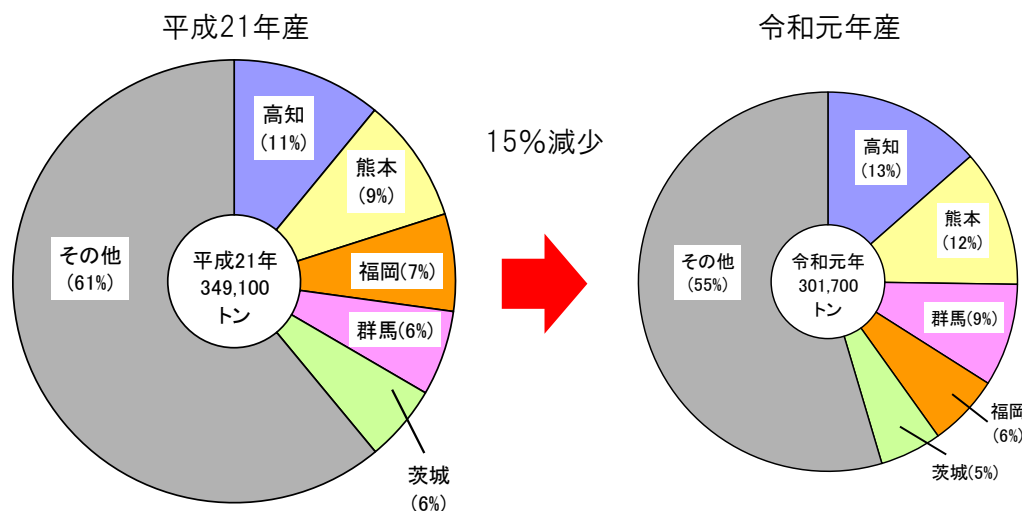
○ なすの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）

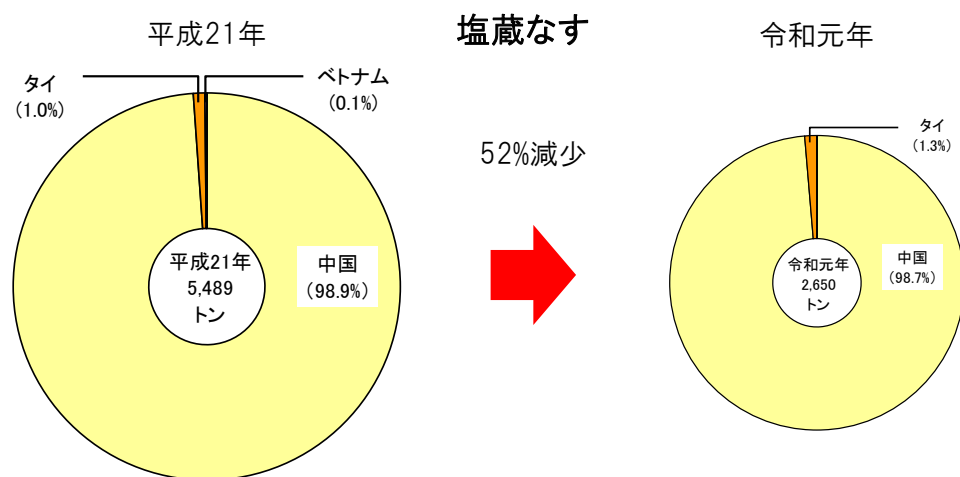


○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

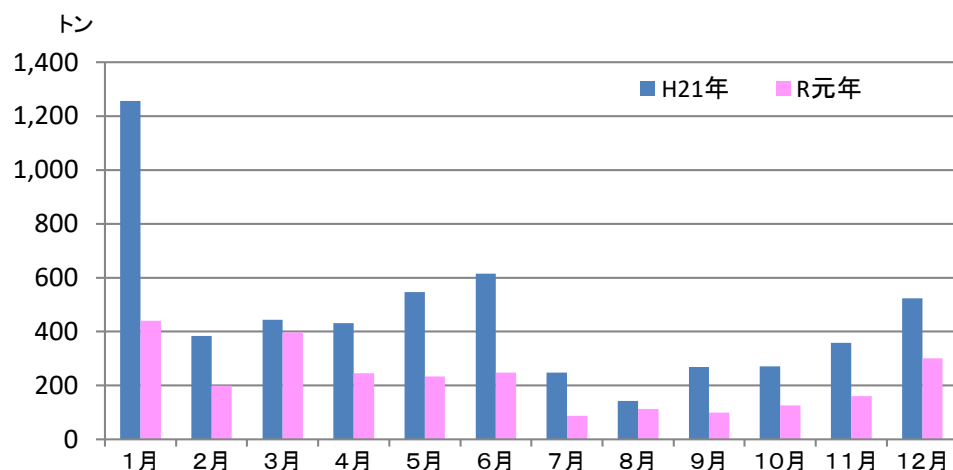


- 令和元年の生鮮なすの輸入量は74トンで平成21年に比べ71%減少。近年は、国産の作型が変わる6～7月に主に漬物用原料として韓国から輸入。
- 令和元年の塩蔵なす（なす＋こなす）の輸入量は2,650トンで、漬物原料用として主に中国から輸入されており、平成21年に比べ52%減少。
- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は232円/kgで、近年国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割～7割程度。

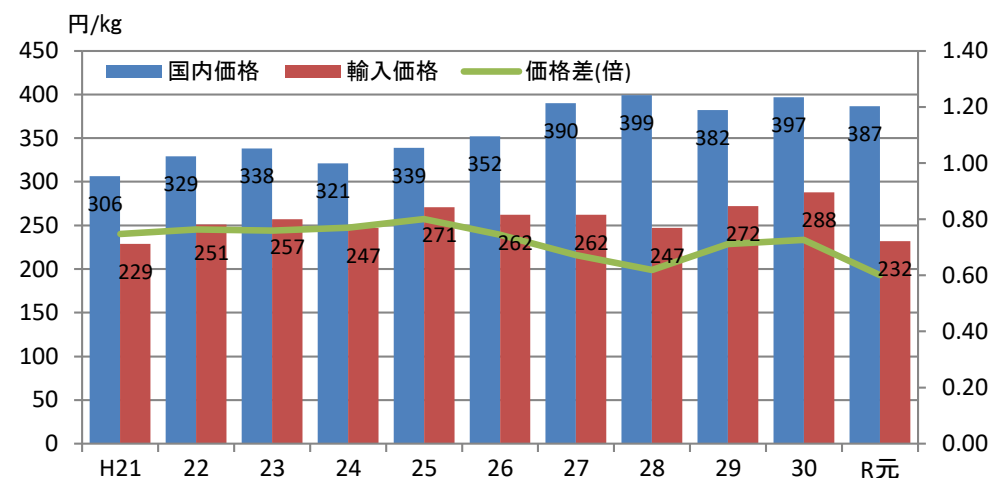
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



（塩蔵なすの月別輸入量）



○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の価格の比較

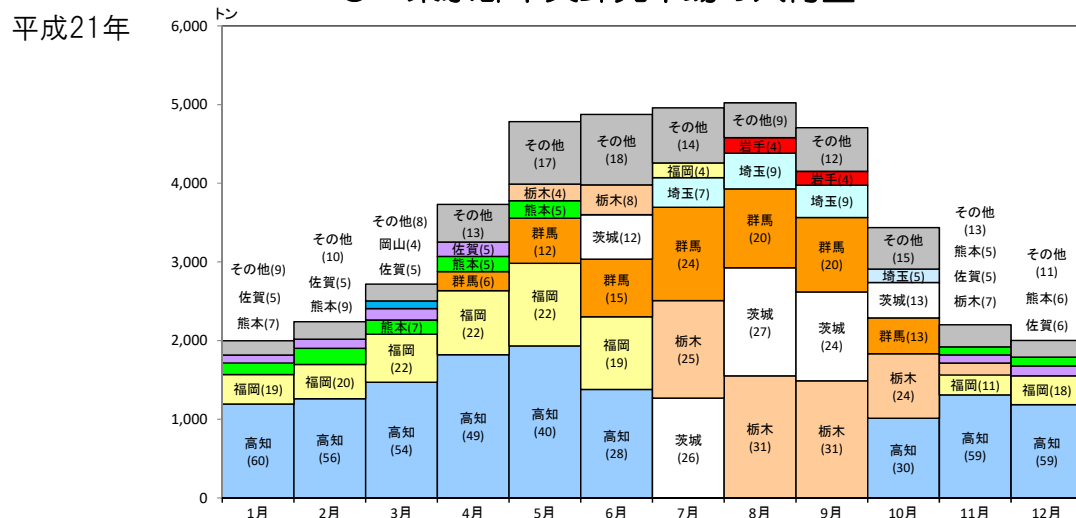


○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の出回り時期

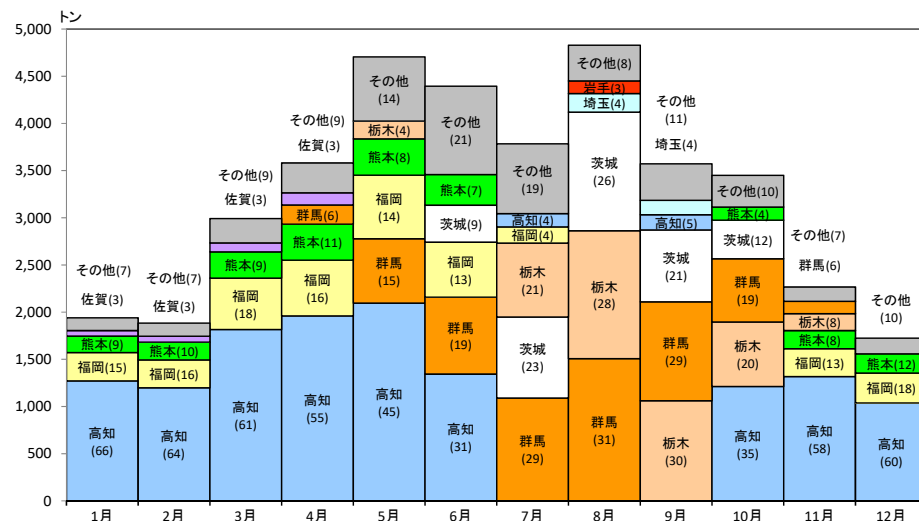
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
高知県	← 高知県産は1月～12月まで出回り続ける。											
熊本県	← 熊本県産は1月～12月まで出回り続ける。											
群馬県							← 群馬県産は7月～9月に出回り続ける。					
福岡県	← 福岡県産は1月～12月まで出回り続ける。											
韓国					← 韓国産は5月～7月に出回り続ける。							

- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.9万トンで平成21年と比べて減少（平成21年比92％）。上位10県では、多くの県で減少し、特に埼玉県は3分の1に減少。10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった宮崎県が242倍、熊本県（同173％）及び群馬県（同118％）は大きく増加。
- 令和元年の1人当たり年間購入数量は1,373グラムで減少傾向にあるが、近年は1400グラム前後で安定している。家庭で簡単に作れる調味料の普及も一因。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は99％（2,181ha）、出荷量は100％（14.3万トン）とほぼ横ばい。冬春なすは、約9割が指定産地から出荷されている。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で25％、出荷量で60％を占める。

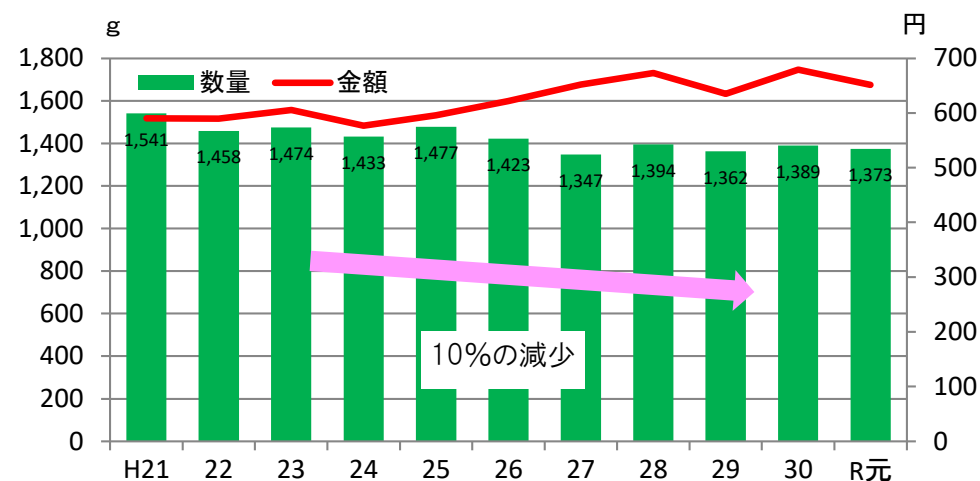
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



令和元年



○ なすの年間購入数量と購入金額の推移



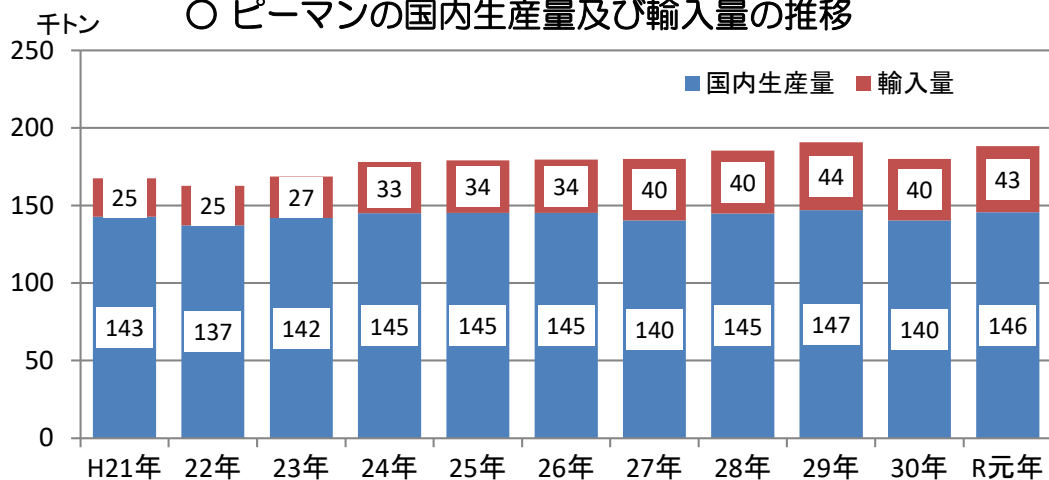
○ なすにおける指定産地の位置付け

平成21年				令和元年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋		(14.5%)		(31.0%)	夏秋		(17.5%)		(34.9%)
	9,170	1,330	139,200	43,100		7,580	1,330	126,500	44,100
冬春		(70.1%)		(80.5%)	冬春		(79.5%)		(87.6%)
	1,250	876	124,000	99,800		1,070	851	112,900	98,900
合計		(21.2%)		(54.3%)	合計		(25.2%)		(59.7%)
	10,400	2,206	263,200	142,900		8,650	2,181	239,500	143,000

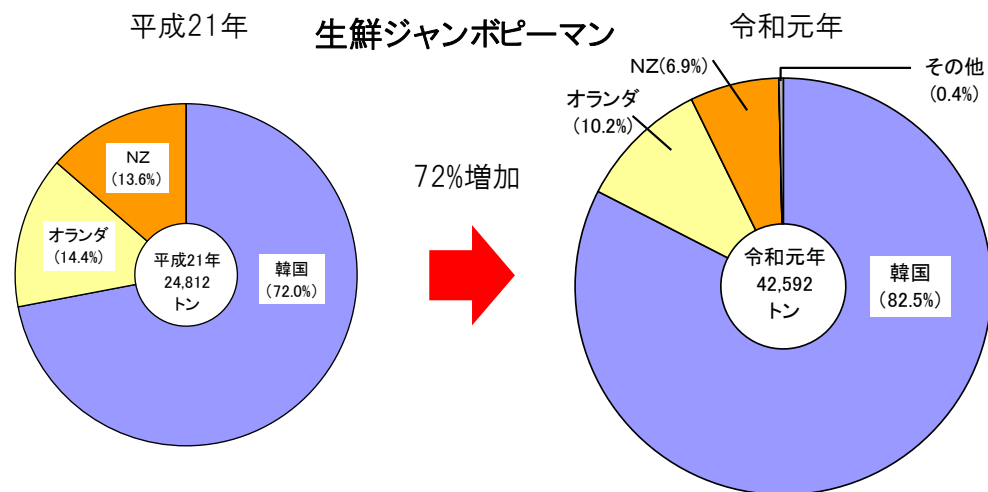
11 ピーマン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年横ばい傾向（平成21年16.8万トン→令和元年18.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で77%（平成21年は85%）であり、他の品目に比べて国産割合が低い。需要が増加しているジャンボピーマン（パプリカ）の輸入が増加していることが一因。
- 国内生産量は減少傾向（令和元年は14.6万トン、平成21年比で102%）。上位5県では、茨城県以外の鹿児島県（同123%）、高知県（同111%）、宮崎県（同107%）及び岩手県（同105%）が増加。
- 令和元年の輸入量は4.3万トンでこの10年間で72%増加。ジャンボピーマンが周年で主に韓国、オランダ、NZから輸入されているが、国内生産量は年々増加しているものの、需要に比べて少ないことが要因と考えられる。

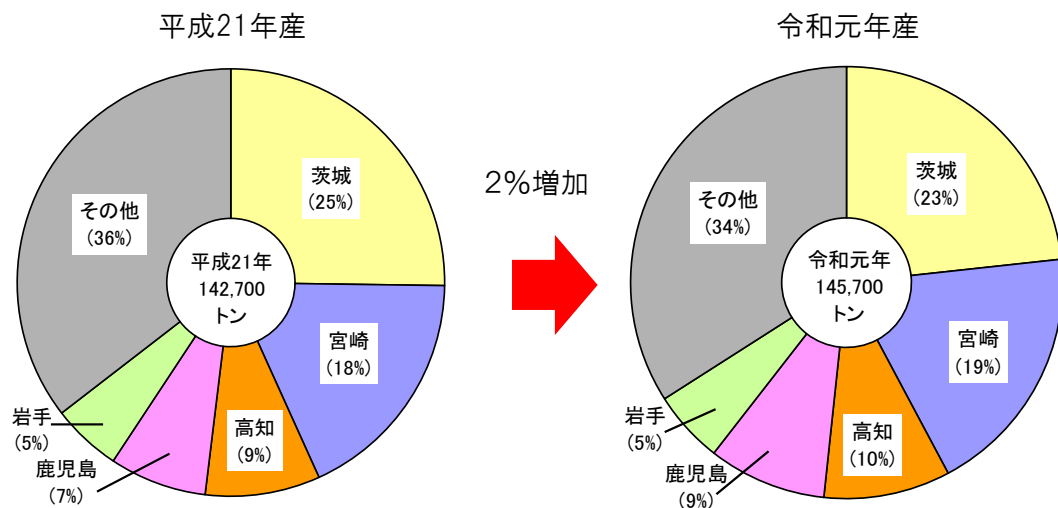
○ ピーマンの国内生産量及び輸入量の推移



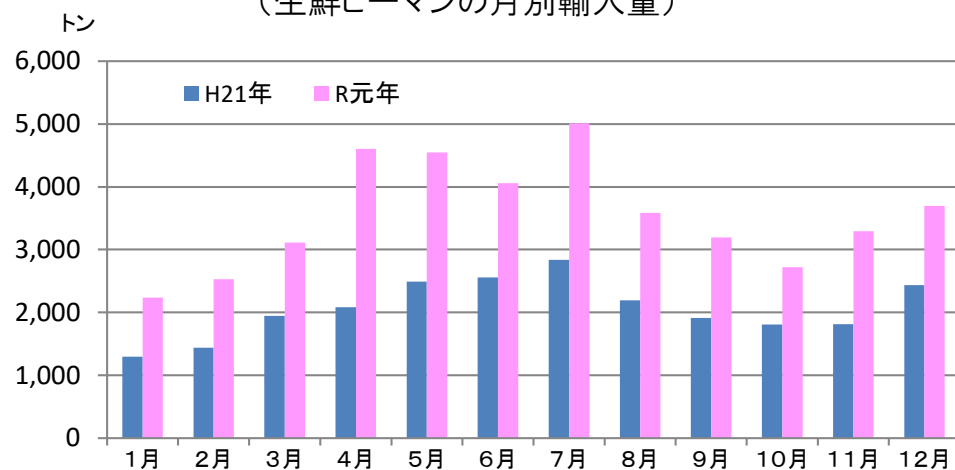
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

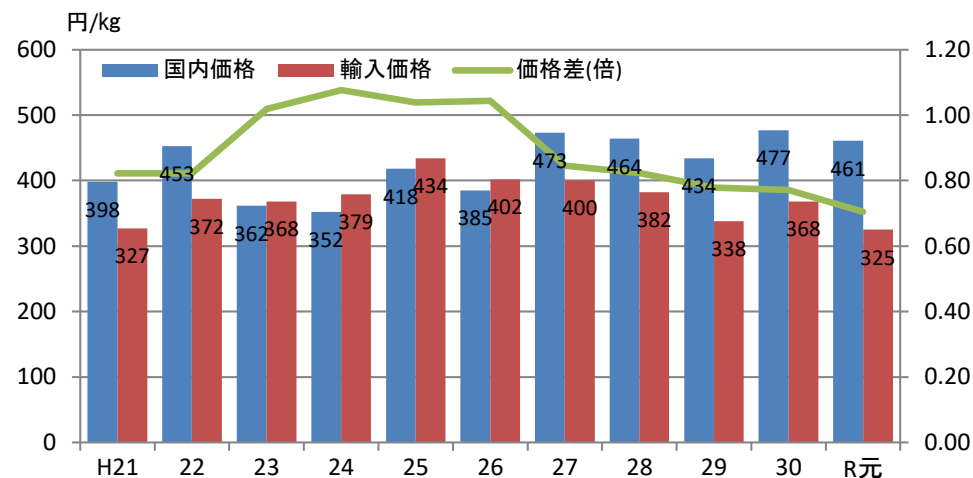


（生鮮ピーマンの月別輸入量）



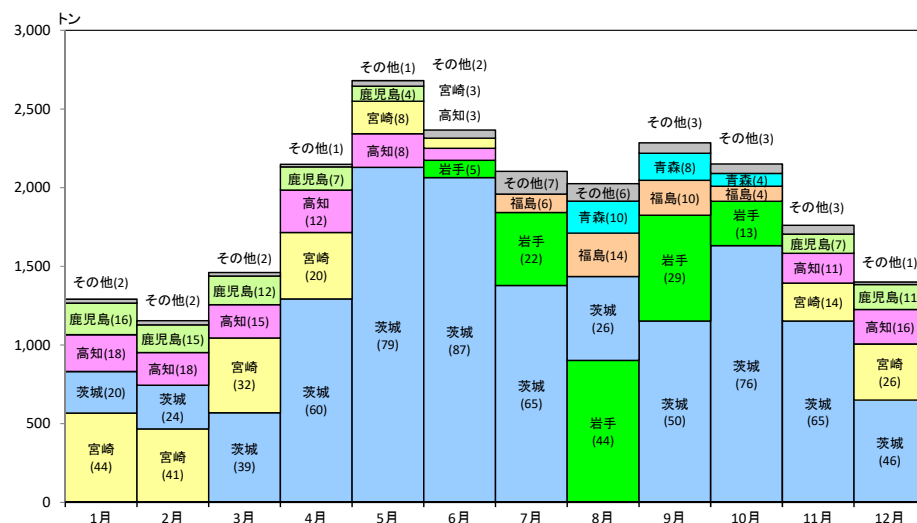
- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は325円/kgで、近年国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7～8割程度。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.4万トンで平成21年に比べて増加（平成21年比106%）。上位10県では、宮崎県（同157%）、高知県（同145%）、岩手県（同133%）、鹿児島県（同126%）及び福島県（115%）が増加。
- パプリカ等の主な国内産地は、茨城県、宮城県、高知県等で、生産量は増加傾向。

○ 国産ピーマンと輸入ピーマン（生鮮）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

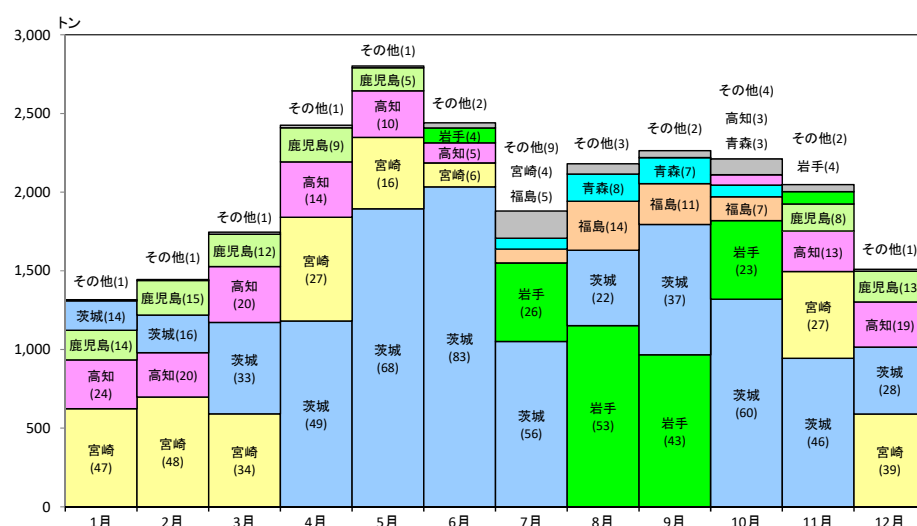
平成21年



○ 国産ピーマンと輸入ピーマン（生鮮）の出回り時期

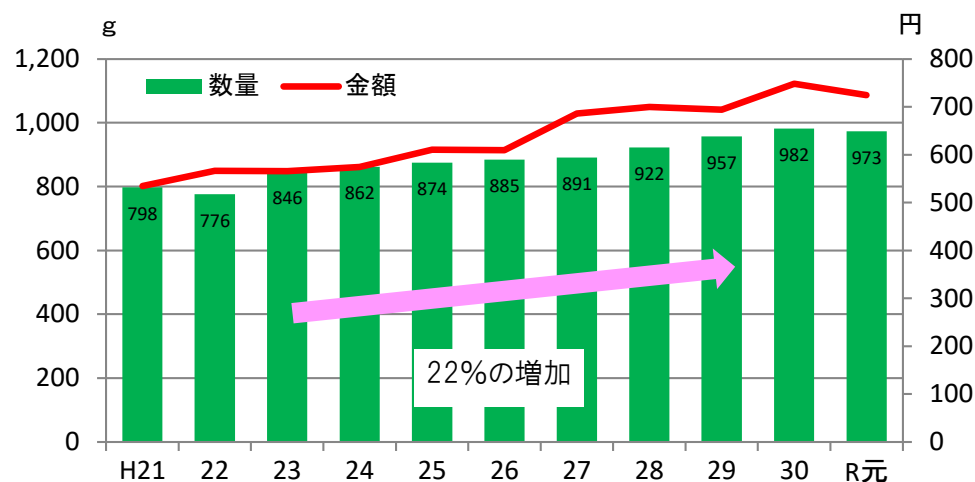
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県												
宮崎県												
高知県												
韓国												
オランダ												

令和元年



- 1人当たり年間購入数量は、増加傾向で推移しており、令和元年は973グラム。家庭でのサラダの材料としてパプリカ等の購入が増えていることも一因。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は103%（1,351ha）、出荷量は112%（9.4万トン）とそれぞれ増加。冬春ピーマンは、9割以上が指定産地から出荷されている。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で47%、出荷量で76%を占める。果菜類の中では割合が1番高い。

○ ピーマンの年間購入数量と購入金額の推移



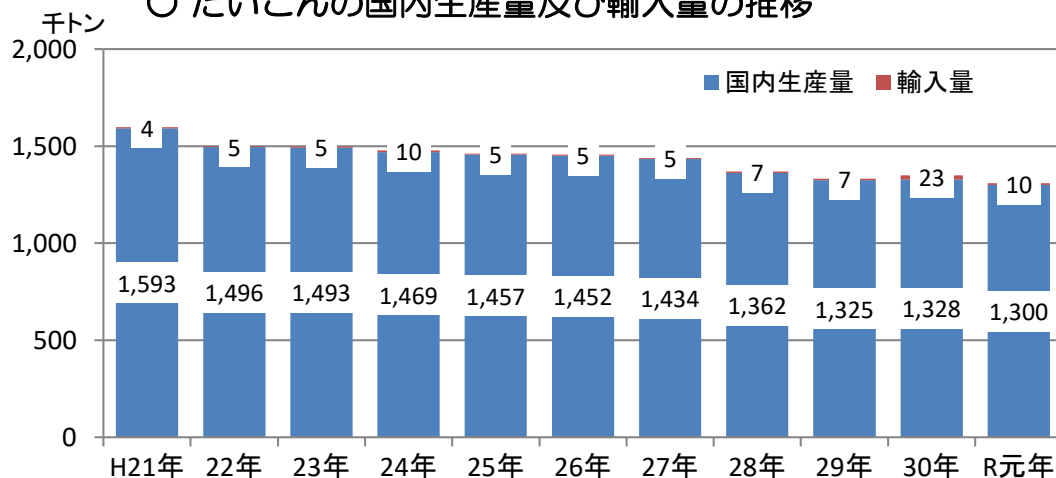
○ ピーマンにおける指定産地の位置付け

平成21年		令和元年				(単位:ha、t)			
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定野菜		全国	指定産地	全国	指定野菜
夏秋	2,322	(28.9%) 670	50,870	(46.8%) 23,800	夏秋	2,177	(33.1%) 721	52,210	(52.7%) 27,500
冬春	680	(94.0%) 639	63,790	(93.7%) 59,800	冬春	707	(89.1%) 630	71,920	(92.0%) 66,200
合計	3,008	(43.5%) 1,309	114,660	(72.9%) 83,600	合計	2,879	(46.9%) 1,351	124,040	(75.5%) 93,700

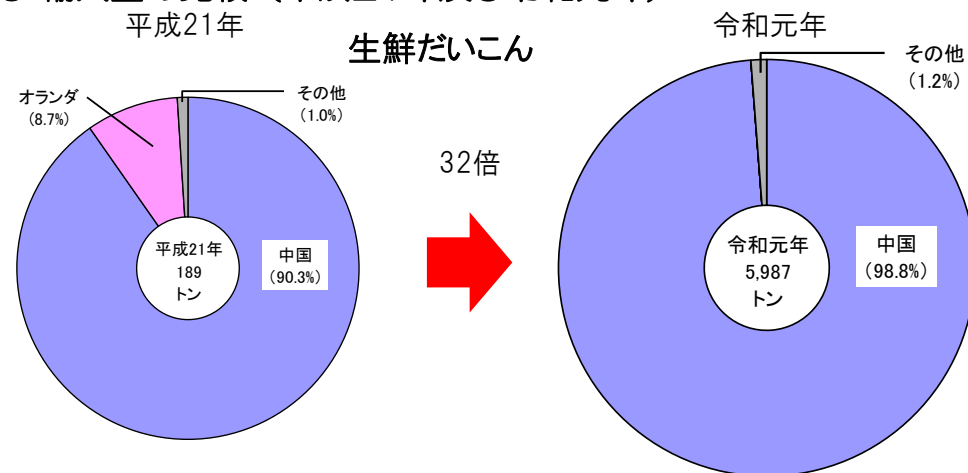
12 だいこん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、この10年間で18%減少（平成21年160万トン→令和元年131万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で99.2%と微減（平成21年は99.7%）。
- 国内生産量は減少（令和元年は130万トン、平成21年比で82%）。上位5県では、すべての道県で減少。
- 輸入量は、平成19年から27年までは平成24年を除いて4～5千トンで推移していたが、近年は増加傾向。多くは漬物用原料用であり、国産の作況で輸入量の変動。令和元年は平成24年並みの1万トン。前年は国産が台風、秋以降の低温で少なくなったことから2.2万トンとなった。

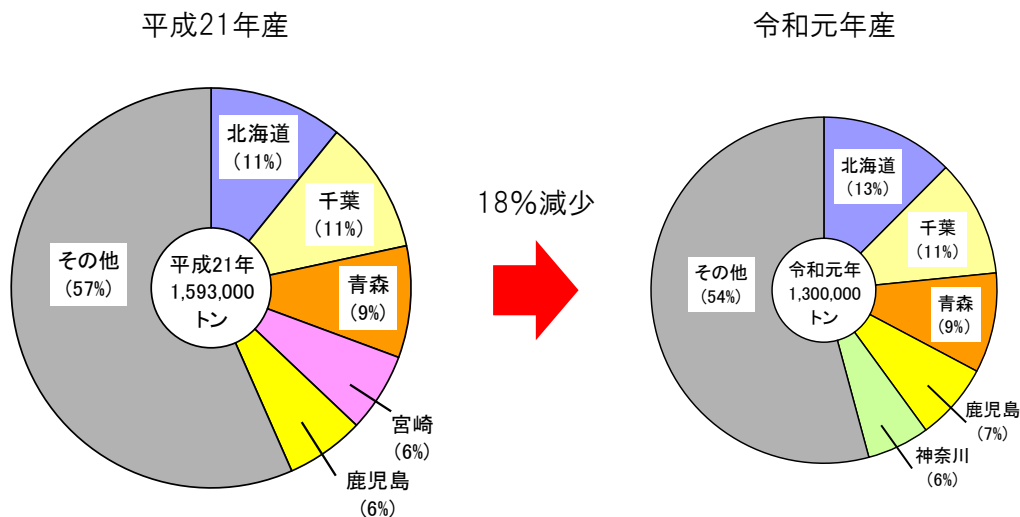
○ だいこんの国内生産量及び輸入量の推移



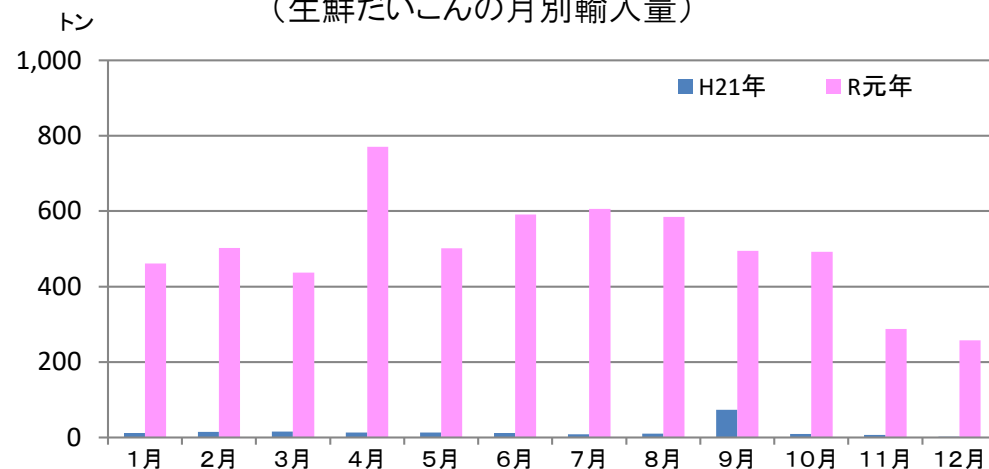
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）



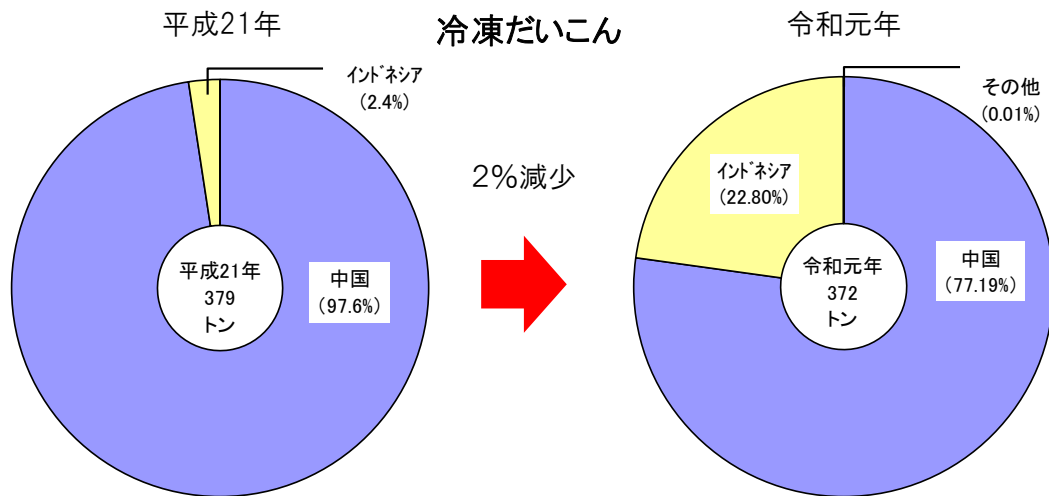
（生鮮だいこんの月別輸入量）



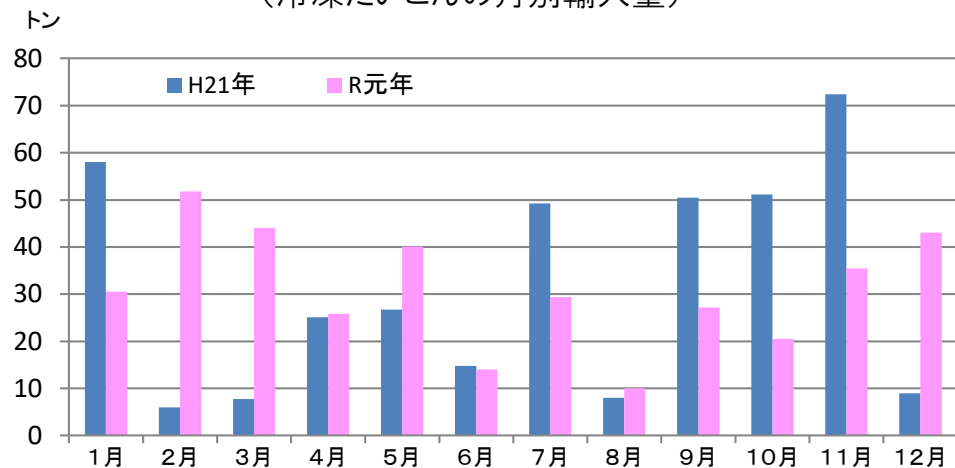
（生鮮だいこんは、貿易統計でその他根菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量が把握できる18年以降を輸入数量として代用した。）

- 冷凍だいいこんは、中国から主に業務用のだいいこんおろし用として周年で輸入。令和元年の輸入量は372トンで、平成21年に比べて2%減少。乾燥だいいこんは、主に中国から切り干しだいいこんの原料として、周年で毎年3～4千トン輸入。
- 国産だいいこんの東京都中央卸売市場の卸売価格は、67円/kgから97円/kgの間で変動して令和元年は82円/kg。11月は千葉産が9月上旬の台風15号により、蒔き直しをしたものの出荷となったが、病気の発生等によりにより入荷量が少なくなり、平年を上回る価格となった。その他の月は、春先までは暖冬の影響で消費が伸びなかったこと、入荷が潤沢であったこと等から平年を下回った。

○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）

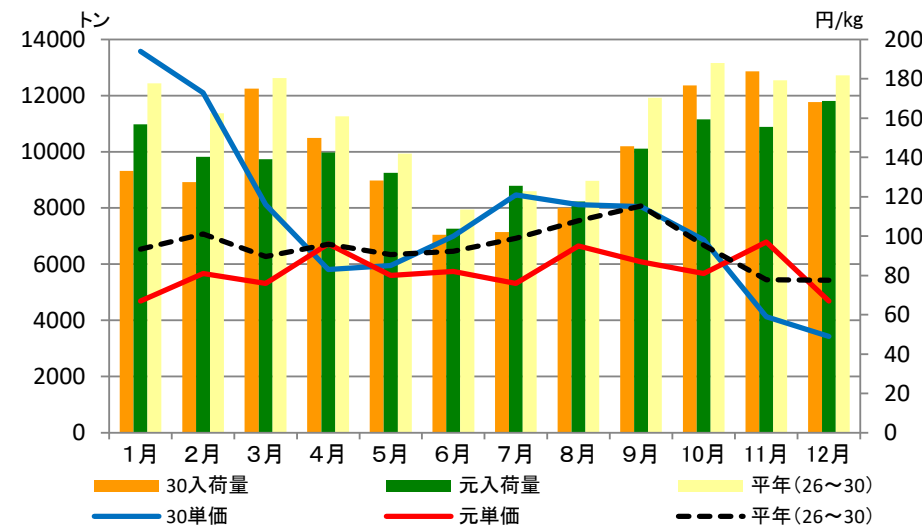
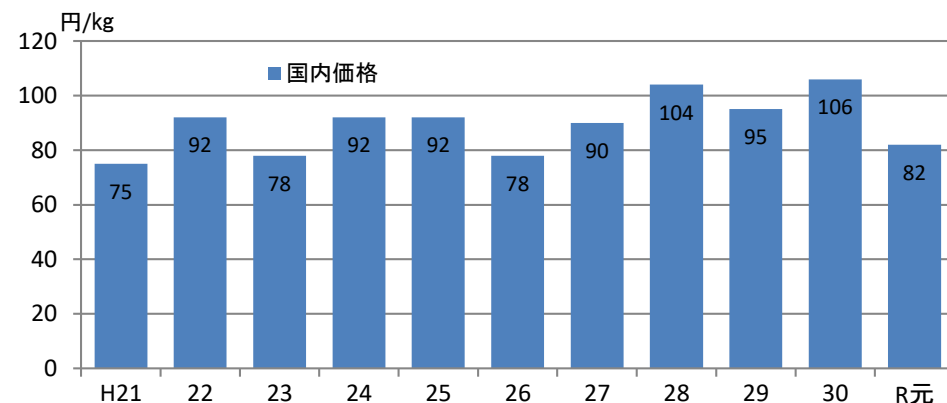


（冷凍だいいこんの月別輸入量）



（冷凍だいいこんは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の検査数量が把握できる18年以降を輸入数量として代用した。）

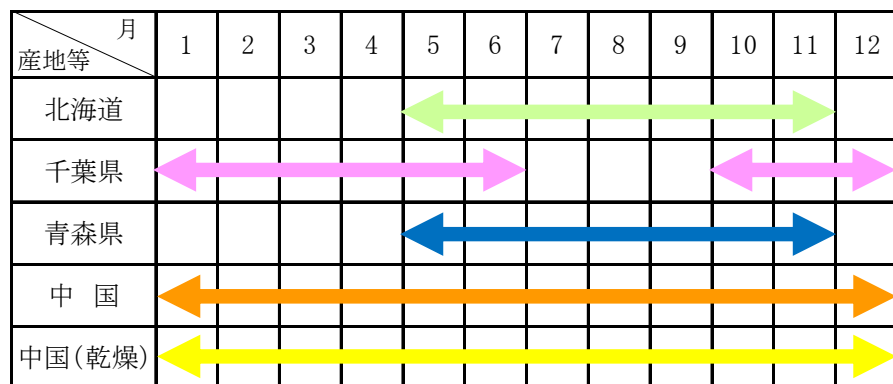
○ 国産だいいこんの卸売価格の推移（年別・月別）



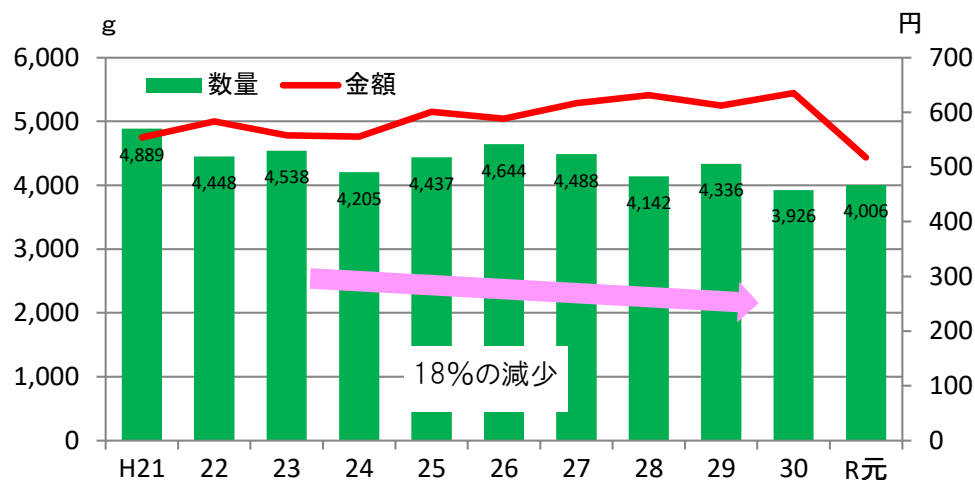
（生鮮だいいこん、冷凍だいいこんは貿易統計上その他に分類されているため、ここでは植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。そのため輸入価格については不明である。）

- 1人当たり年間購入数量は、平成26年以降減少傾向にあり令和元年は4,006グラム。家庭で漬物を作らなくなり、はくさいなどと並んで消費量の減少が大きく、価格が上がると購入量が少なくなる傾向がある。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、11.8万トンで平成21年に比べて減少（平成21年比87%）。上位10県では、岩手産が半減する一方、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった鹿児島県（同44922%）及び鹿児島県（同683%）、茨城県（同124%）は増加。

○ 国産だいこんと輸入だいこん（生鮮）の出回り時期

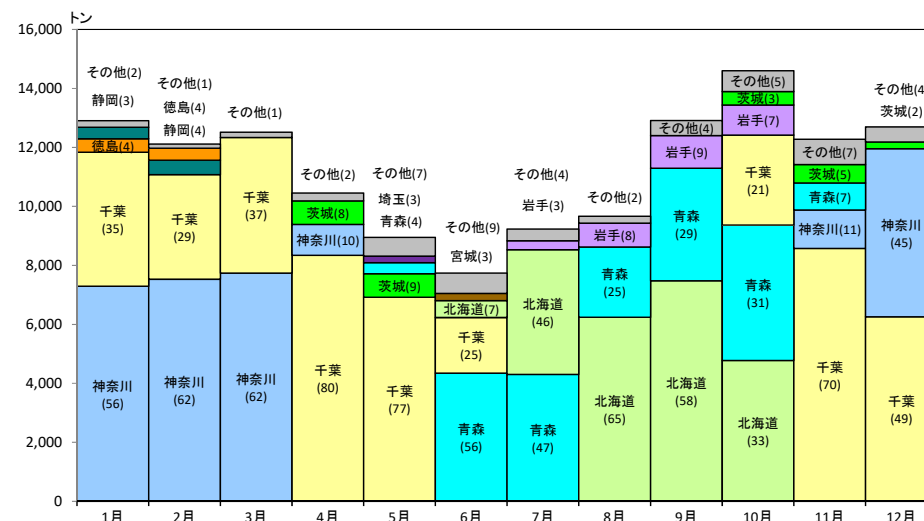


○ だいこんの年間購入数量と購入金額の推移

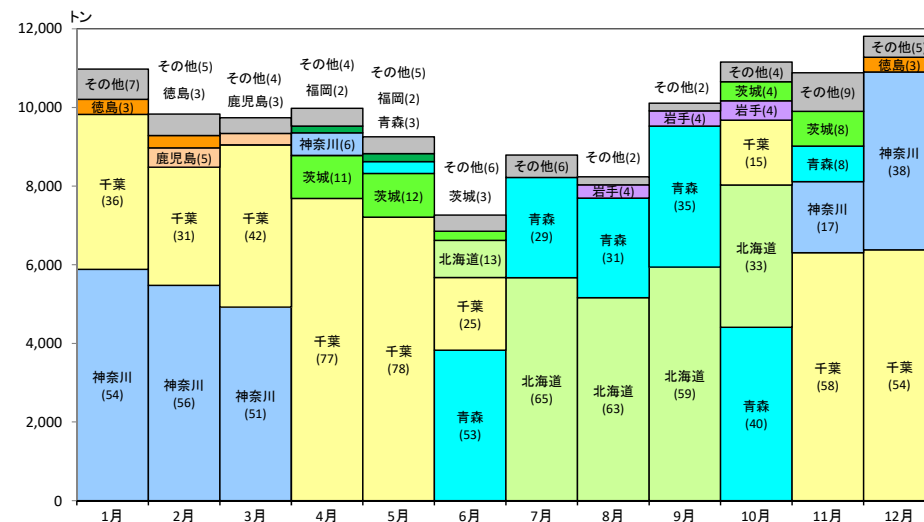


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成21年



令和元年



- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は84%（9,100ha）、出荷量は90%（46.8万トン）と大きく減少。夏だいこんは、指定産地からの出荷が3分の2以上を占めている。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で29%、出荷量で44%を占める。

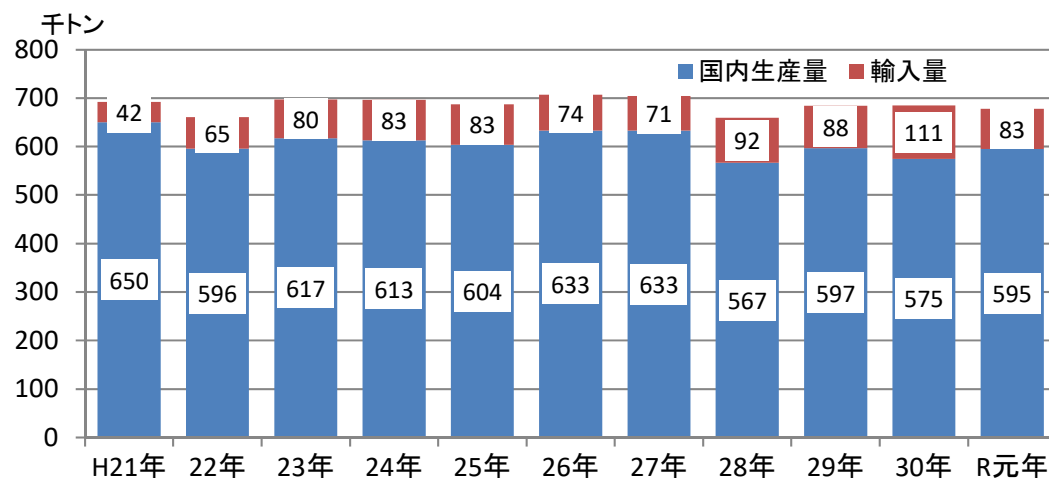
○ だいこんにおける指定産地の位置付け

平成21年				令和元年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	5,000	(28.0%) 1,400	215,100	(35.6%) 76,500	春	4,350	(28.7%) 1,250	187,000	(37.9%) 70,900
夏	7,170	(62.6%) 4,490	228,500	(73.1%) 167,100	夏	6,050	(60.5%) 3,660	230,900	(68.2%) 157,400
秋冬	24,200	(20.3%) 4,910	806,700	(34.5%) 278,200	秋冬	20,500	(20.4%) 4,190	654,900	(36.6%) 239,900
合計	36,400	(29.7%) 10,800	1,250,000	(41.7%) 521,800	合計	30,900	(29.4%) 9,100	1,073,000	(43.6%) 468,200

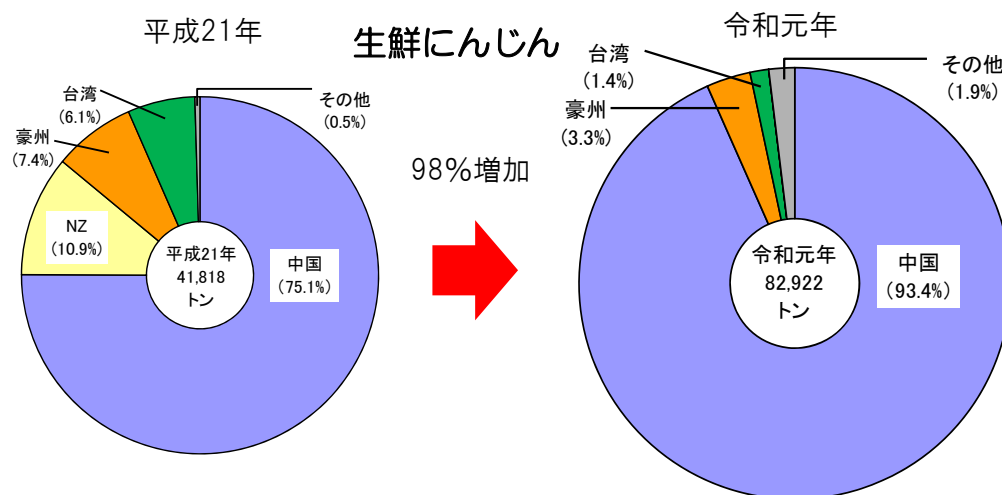
13 にんじん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年横ばい傾向（平成21年69.2万トン→令和元年67.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で88%と輸入量の増加により国産の割合が減少傾向（平成21年は94%）。平成23年以降は、毎年8～10万トン程度が加工・業務用として主に中国から輸入されている。
- 国内生産量は減少（令和元年は59.5万トン、平成21年比で92%）。上位5県では、北海道（同110%）及び青森県（同103%）で増加。全国でも多くの都府県で減少している。
- 令和元年の輸入量は8.3万トンで平成21年の198%。平成20年に1月の中国産ギョーザ事案の発生により輸入量が大幅に減少したが、平成22年以降は増加。平成30年は、国産の北海道産、千葉産の不作により輸入量が多かった。

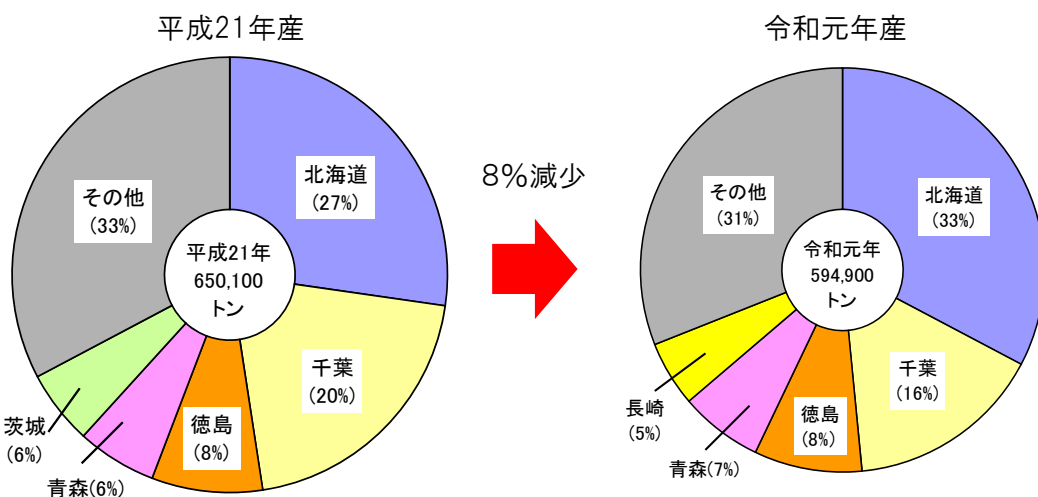
○ にんじんの国内生産量及び輸入量の推移



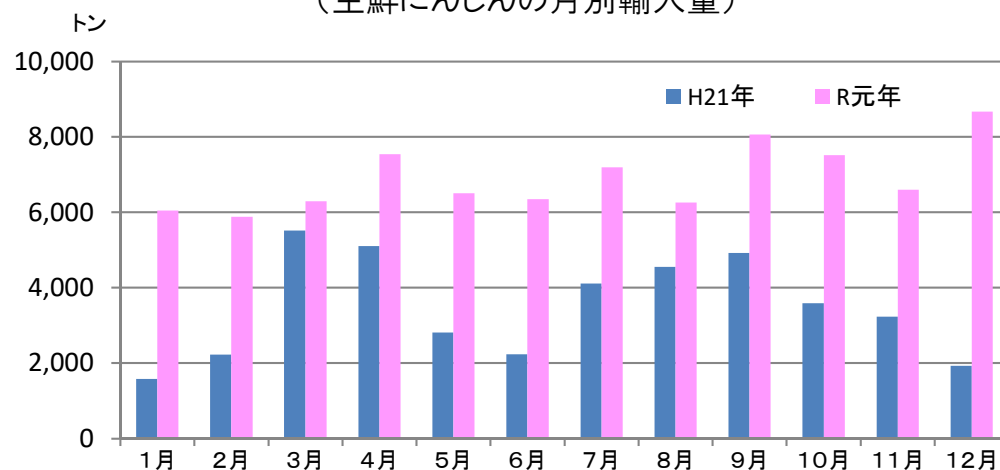
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

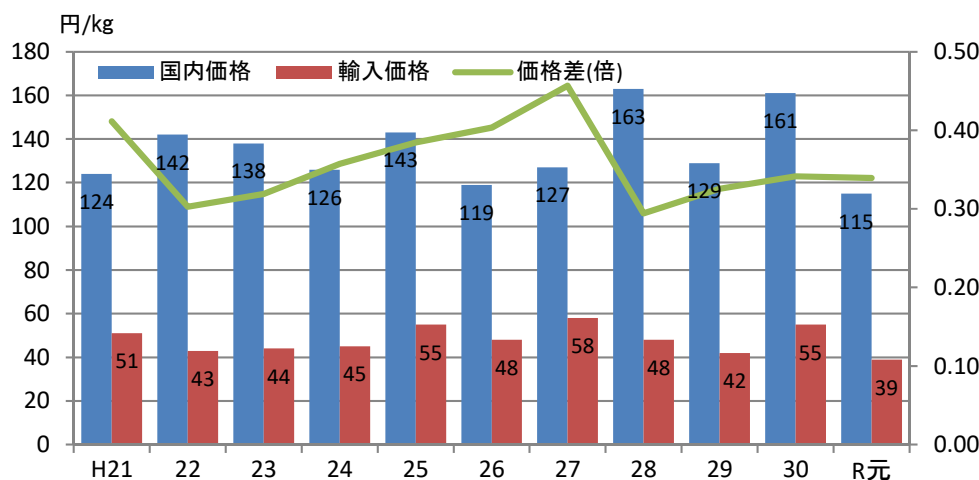


（生鮮にんじんの月別輸入量）

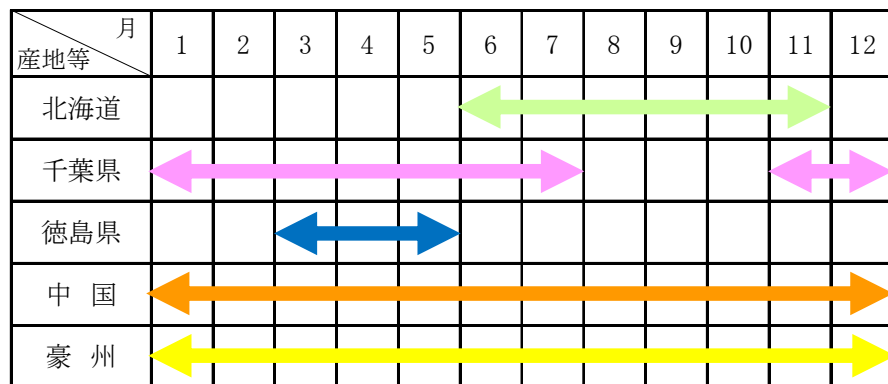


- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は39円/kgで、平成28年以降は国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。
- 中国産は、太物中心に周年で主に加工・業務用として仕向けられている。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、8.7万トンで平成21年に比べてやや減少（平成21年比97%）。上位10県では、10年前は東京市場の出荷が少なかった長崎県（同388%）、徳島県（同116%）及び北海道（同114%）が増加。前年は千葉産及び北海道産の不作で中国産の入荷が多かったが、本年は平年並みとなった。

○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の価格の比較

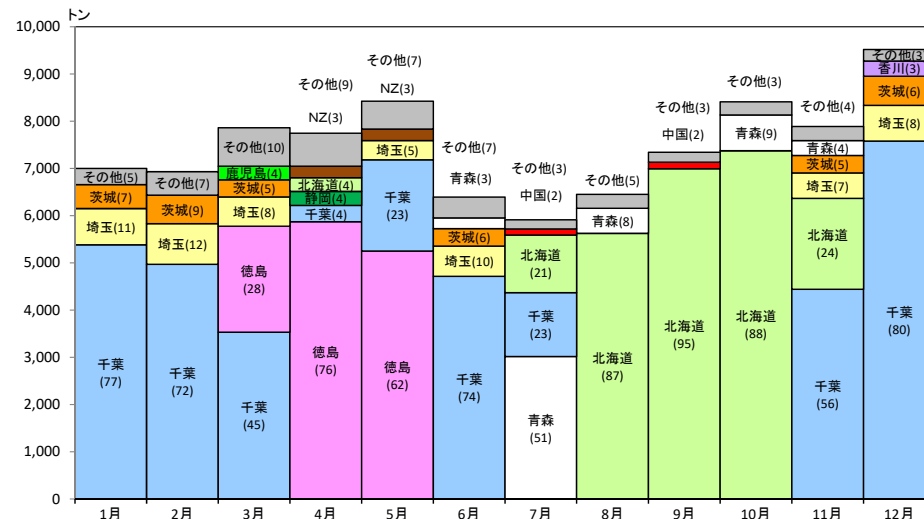


○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の出回り時期

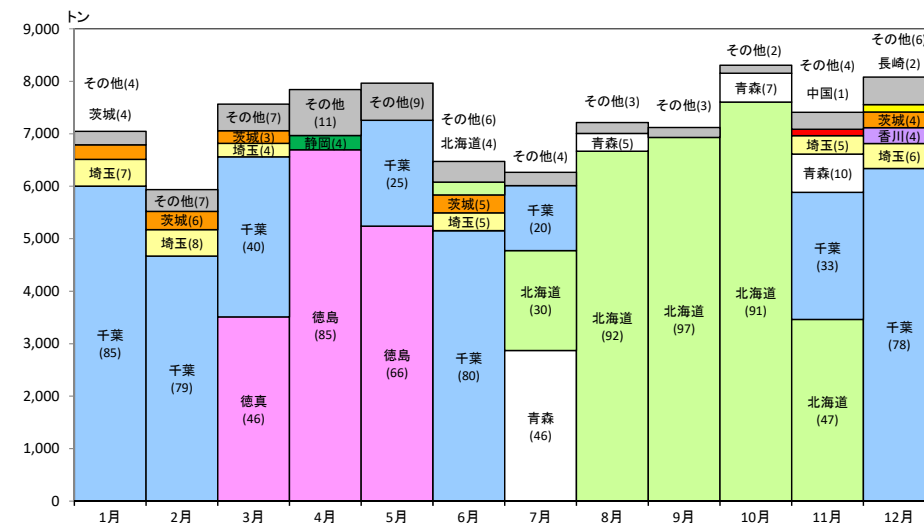


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成21年

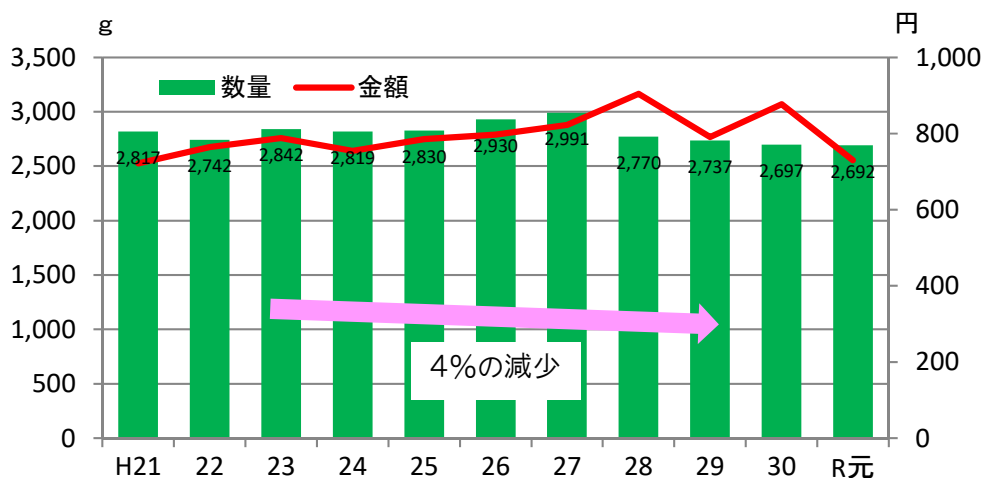


令和元年



- 1人当たり年間購入数量は、平成27年をピークに減少し、令和元年は2,692グラムに減少。価格が高い時は購入量が若干減少するが、にんじんは色々な調理方法があり、家庭において欠くことのできない野菜のため購入量の変動は比較的少ない。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は92%（11,480ha）、出荷量は97%（41.6万トン）とそれぞれ減少。
- 令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で68%、出荷量で75%を占める。

○ にんじんの年間購入数量と購入金額の推移



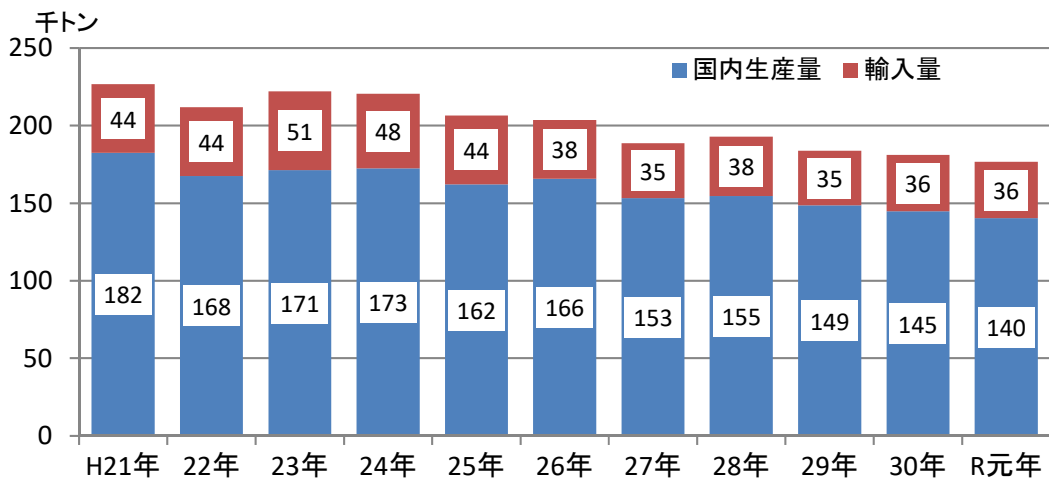
○ にんじんにおける指定産地の位置付け

平成21年				令和元年			
	作付面積		出荷数量			作付面積	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地
春夏	4,290	(65.0%)	147,200	(75.3%)	春夏	4,150	(68.0%)
秋	6,380	(77.1%)	180,800	(85.1%)	秋	5,370	(78.8%)
冬	8,290	(57.7%)	249,300	(66.9%)	冬	7,520	(58.9%)
合計	19,000	(65.7%)	577,300	(74.7%)	合計	17,000	(67.5%)

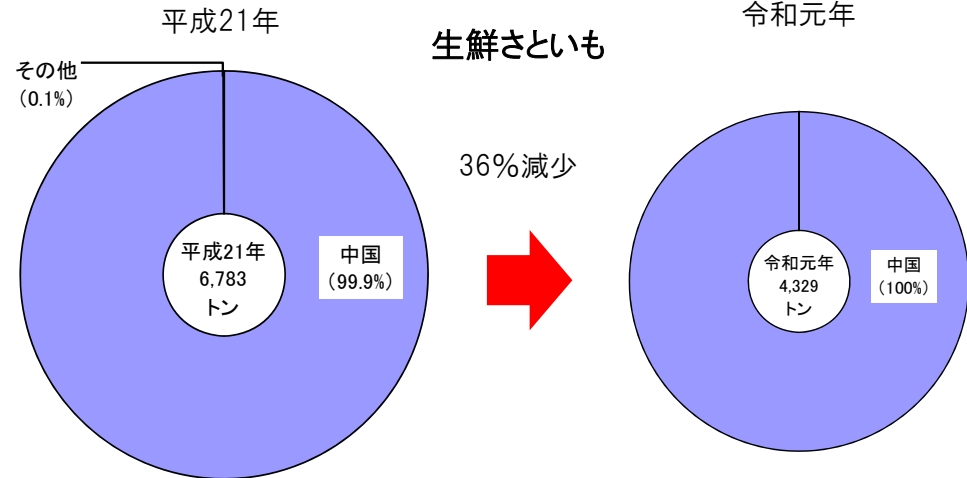
14 さといも

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々減少傾向し、令和元年は平成21年に比べて22%減少（平成21年22.7万トン→令和元年17.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で80%とここ10年間は8割程度で推移（平成21年は80%）。
- 国内生産量は減少（令和元年は14.0万トン、平成21年比で77%）。多くの県で減少する中、上位5県では、関西地域の主産地である愛媛県（同168%）及び埼玉（同110%）が増加。
- 令和元年の輸入量は、3.6万トンで平成21年に比べ18%減少。特に生鮮さといもの輸入量は36%減と大幅に減少。

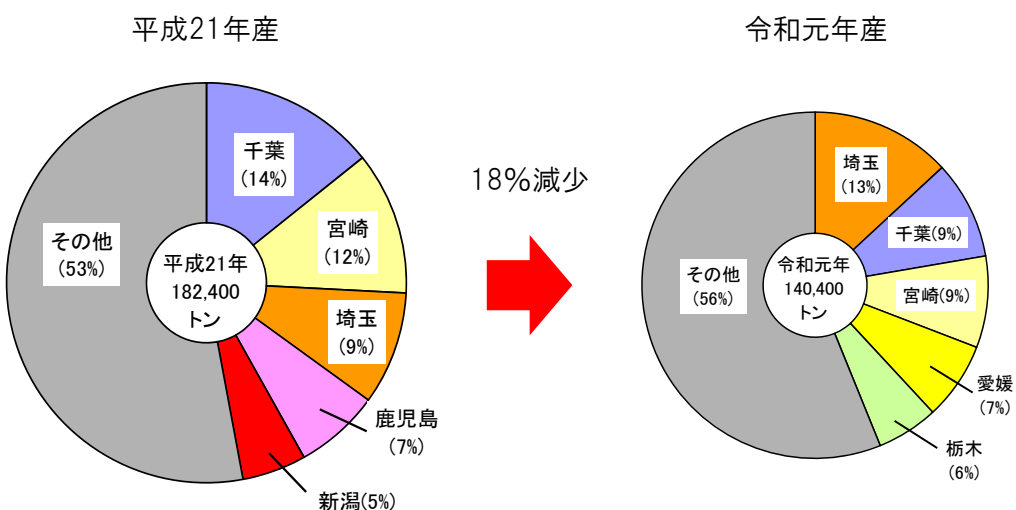
○ さといもの国内生産量及び輸入量の推移



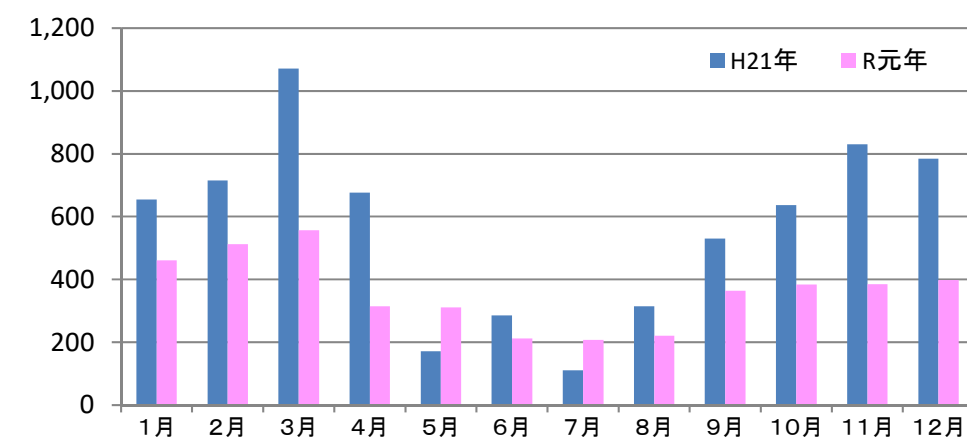
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

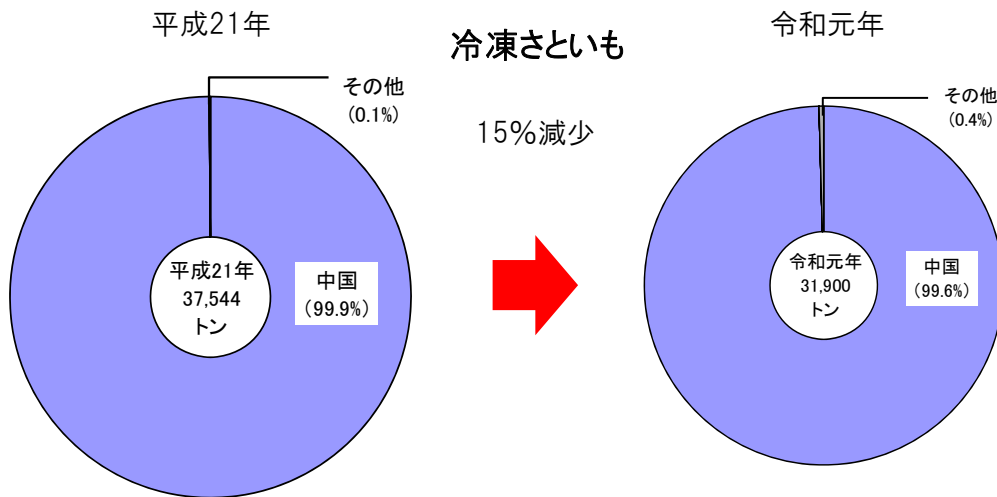


（生鮮さといもの月別輸入量）

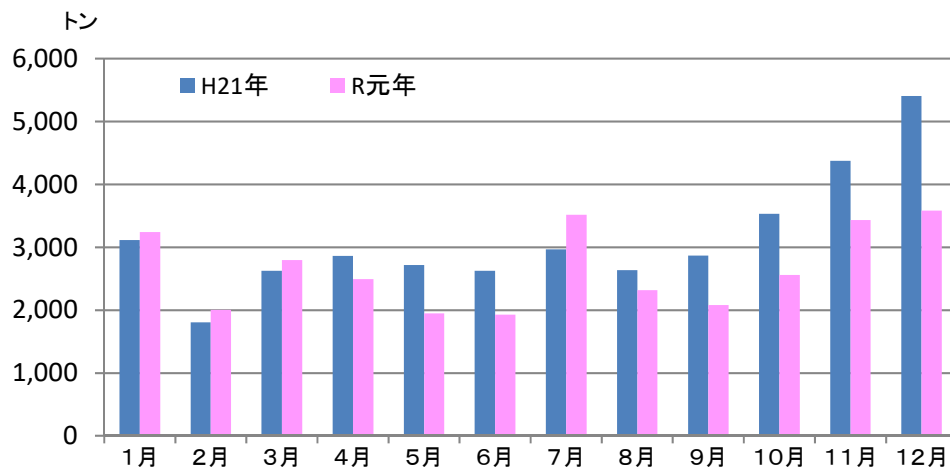


- 令和元年の冷凍さといもの輸入量は3.2万トンで、平成21年に比べて15%減少。中国国内での需要が増加したことも一因と考えられる。
- 令和元年の冷凍さといもの輸入価格（CIF価格）は193円/kgで、近年国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。
- 輸入先は、ほぼ中国。中国内の賃金上昇や収穫量の減少による価格上昇等のため、内外価格差が大幅に縮小し、輸入量も減少。平成28年以降は輸入価格も落ち着き、190円/kg前後で推移。

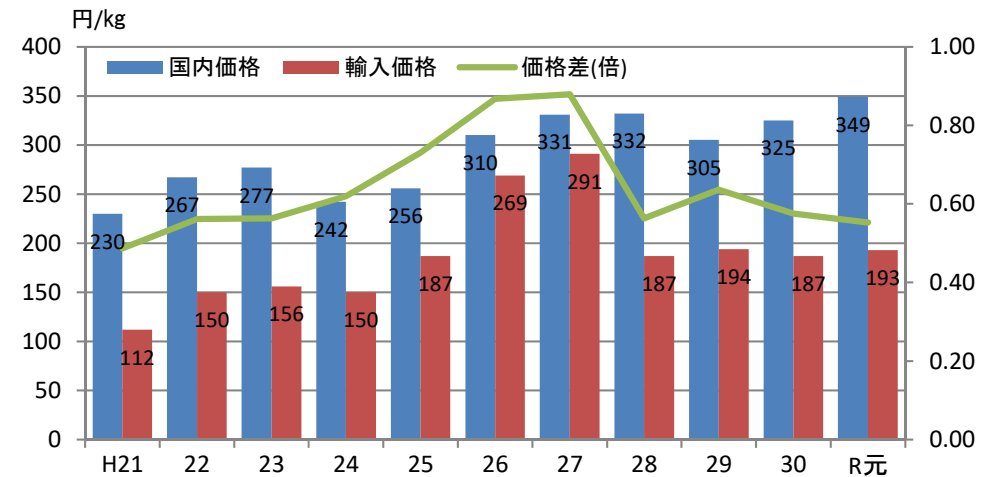
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



（冷凍さといもの月別輸入量）



○ 国産さといもと輸入さといも（冷凍）の価格の比較

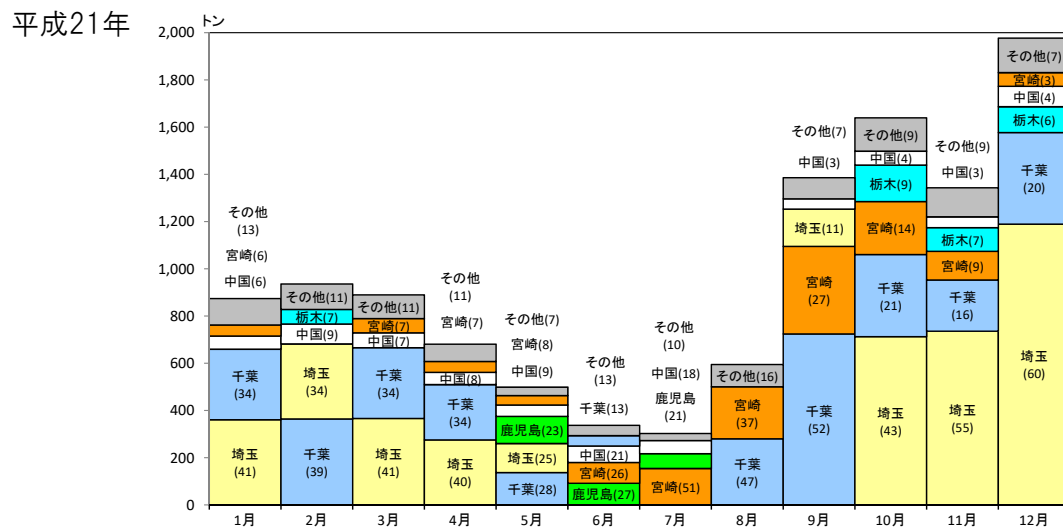


○ 国産さといもと輸入さといも（生鮮・冷凍）の出回り時期

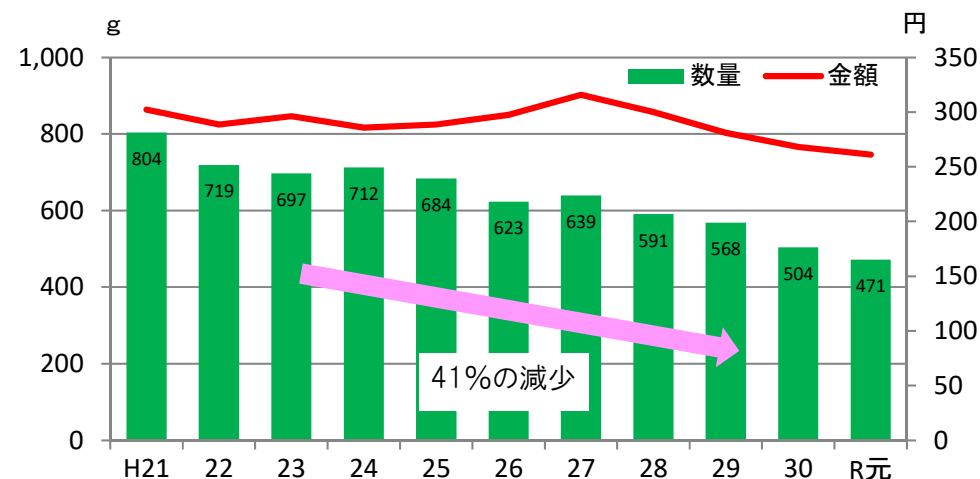
月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
埼玉県	←→								←→			
千葉県	←→							←→				
宮崎県	←→						←→					
中国(生鮮)	←→											
中国(冷凍)	←→											

- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、7千トンで平成21年に比べて大きく減少（平成21年比62%）。上位10県では、主産地の千葉県が平成20年に比べて半減、宮崎県が8割減など多くの産地で減少しているが、その中で関西中心の出荷である愛媛県（同302%）及び新潟県（同135%）は大きく増加。
- 1人当たり年間購入数量は、年々減少傾向で平成令和元は471グラム。価格が高めであることに加えて調理に手間がかかること等から、家庭での購入は冷凍さといもや冷凍調理食品などが増加。また、中食で調理食品（惣菜）を購入する傾向がみられる。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は63%（1,210ha）、出荷量は60%（15千トン）と大きく減少。また、令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で11%、出荷量で16%を占める。指定野菜の中で最も低い。

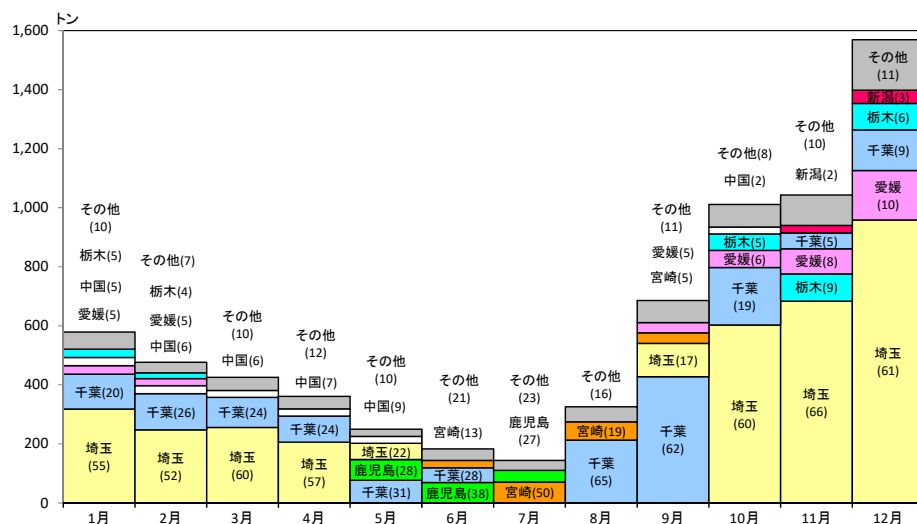
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ さといもの年間購入数量と購入金額の推移



令和元年

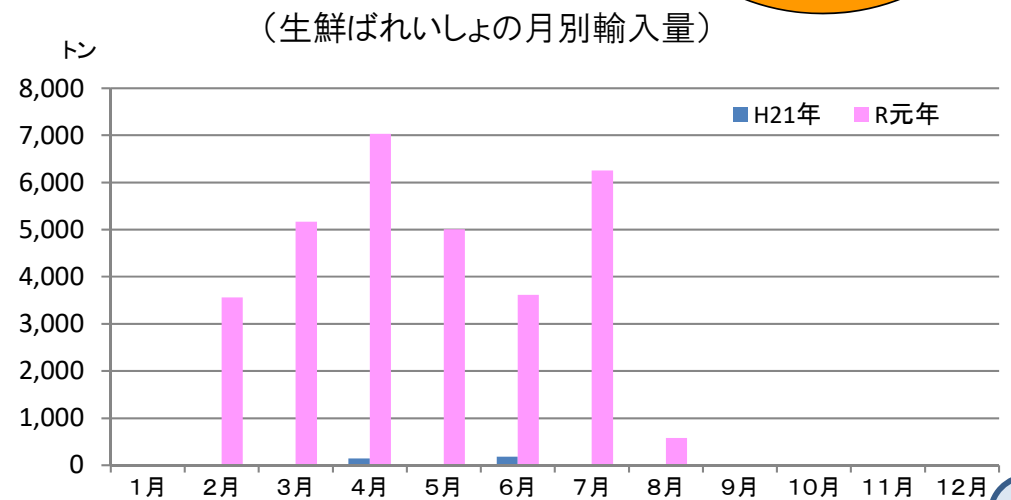
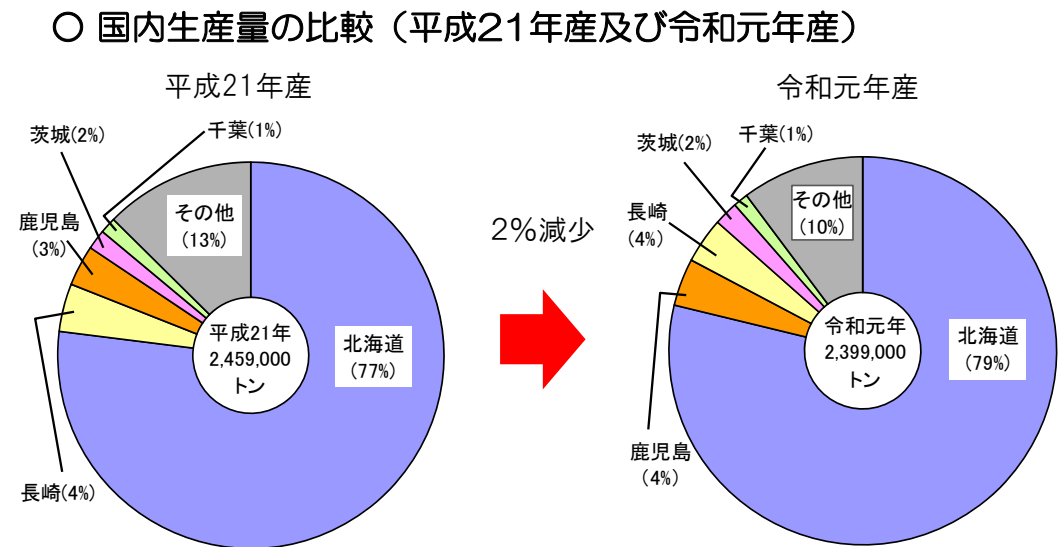
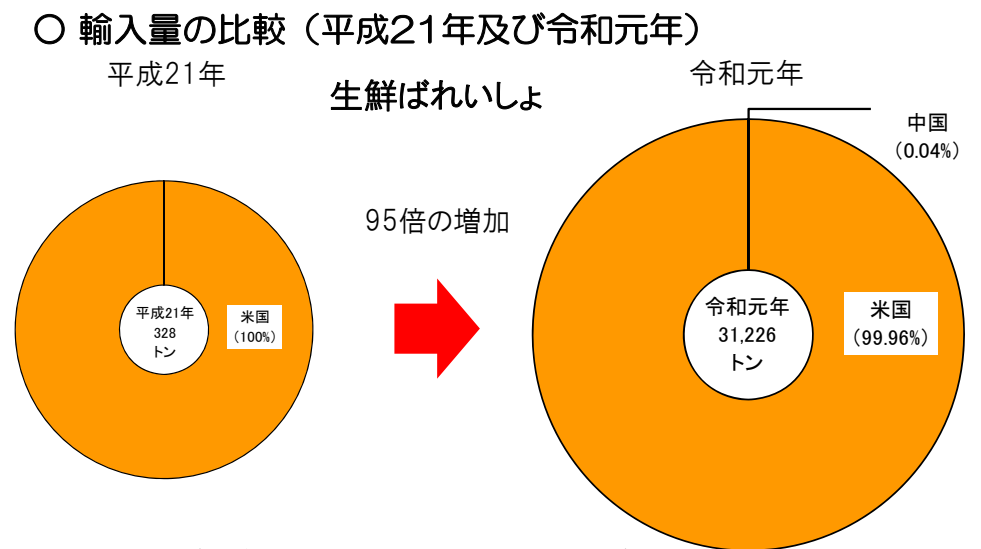
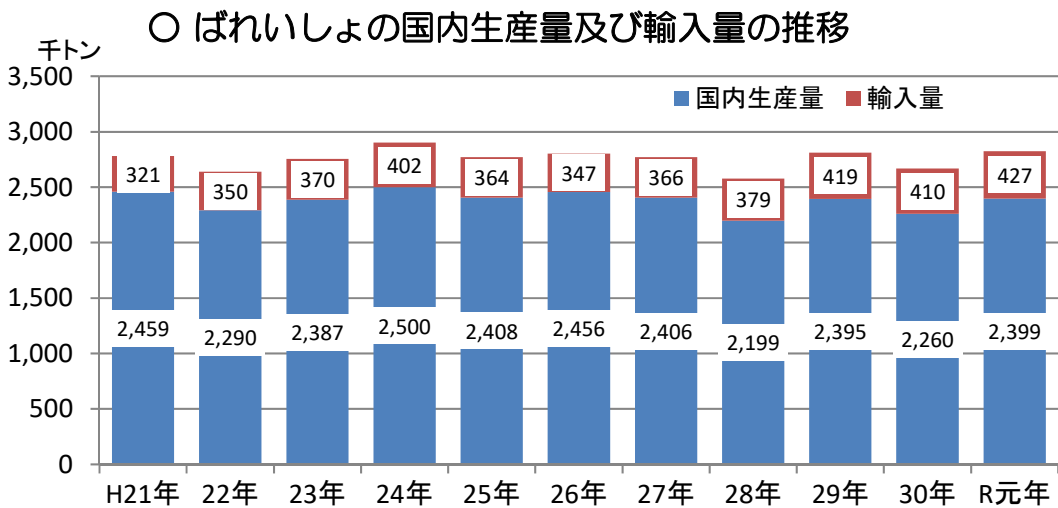


○ さといもにおける指定産地の位置付け

平成21年				令和元年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
秋冬	14,100	(13.5%)	112,400	(22.3%)	冬春	11,100	(10.9%)	92,100	(16.4%)
	14,100	1,910	112,400	25,100		11,100	1,210	92,100	15,100

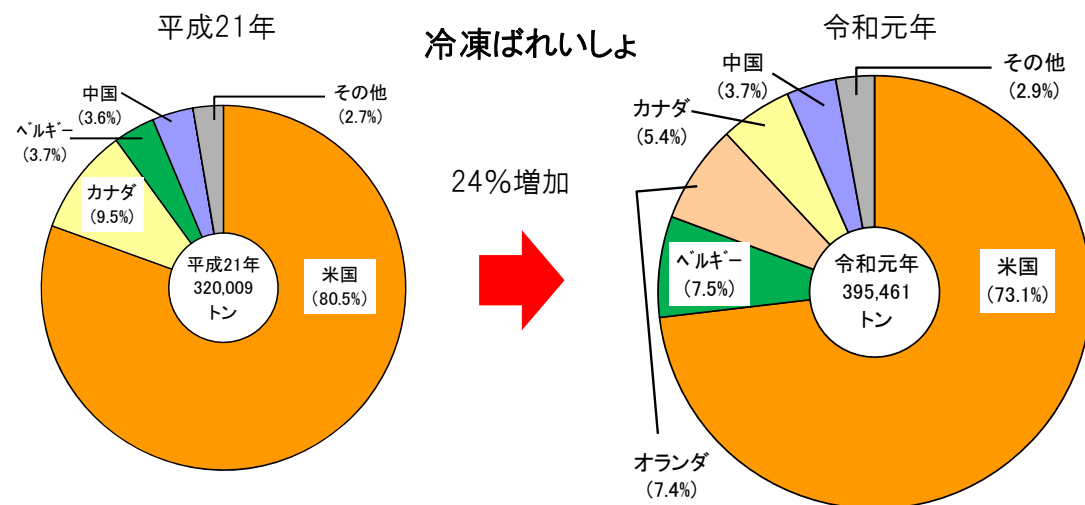
15 ばれいしょ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、令和元年は平成21年に比べて2％増加（平成21年278万トン→令和元年283万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で85％と国産割合が低下（平成21年は89％）。
- 国内生産量は横ばい（令和元年は240万トン、平成21年比で98％）。生産量の8割弱を占める北海道をはじめ多くの県で減少する中、茨城県（同119％）、鹿児島県（同114％）及び熊本県（同105％）の3県のみが増加。
- 令和元年の輸入量は43万トンで、平成21年に比べて33％増加。平成18年の米国産ポテトチップ用ばれいしょの一部輸入解禁に加え、フライドポテトなどの冷凍ばれいしょの輸入が拡大したことが要因。

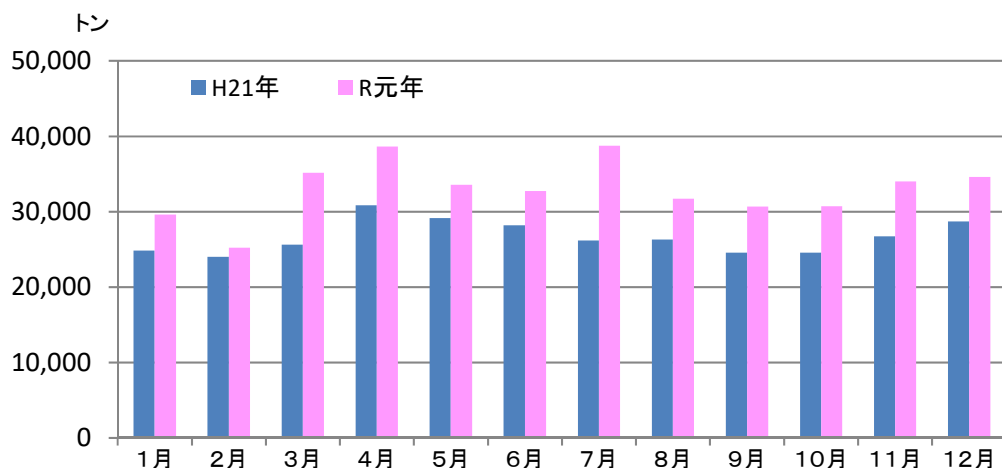


- 令和元年の冷凍ばれいしょの輸入は39.4万トンで、平成21年に比べて24%増加。米国を中心にオランダ及びベルギーから輸入され、ファストフードのフライドポテト等に使用。平成21年に比べてオランダ、ベルギーの輸入量が大きく増加。
- 令和元年の生鮮ばれいしょの輸入価格（CIF価格）は63円/kgで、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割～5割程度。主にポテトチップ用として仕向けられており、国産加工用ばれいしょと競合している。

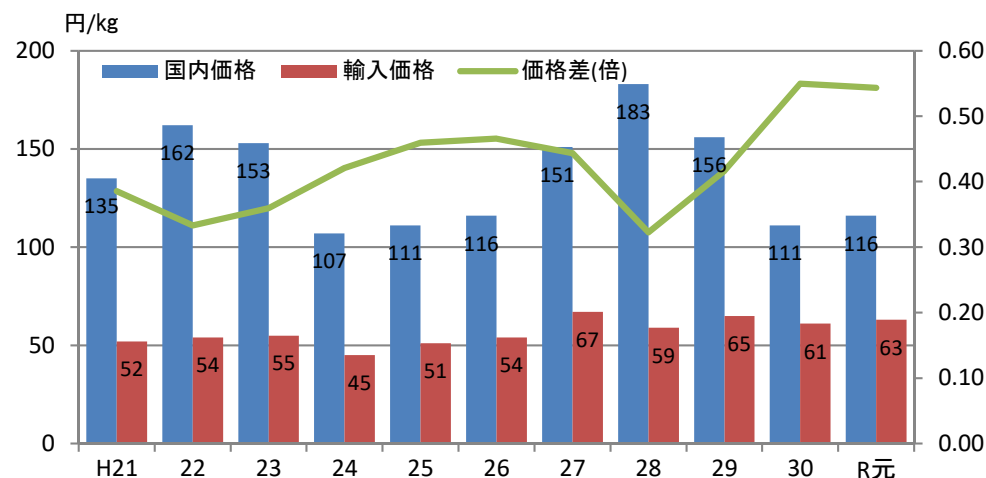
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



（冷凍ばれいしょの月別輸入量）



○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮）の価格の比較



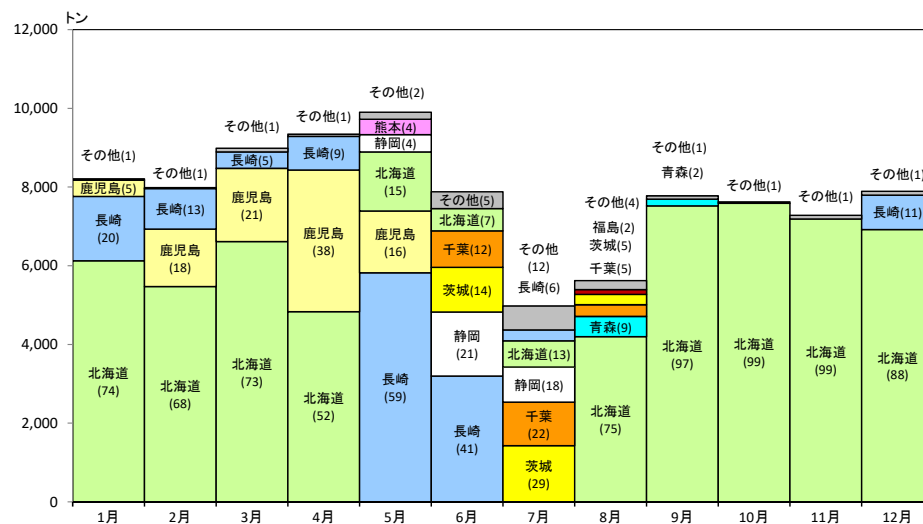
○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮・冷凍）の出回り時期

月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道	←→						←→					
鹿児島県	←→											
長崎県	←→			←→							←→	
米国(生鮮)		←→										
米国(冷凍)	←→											

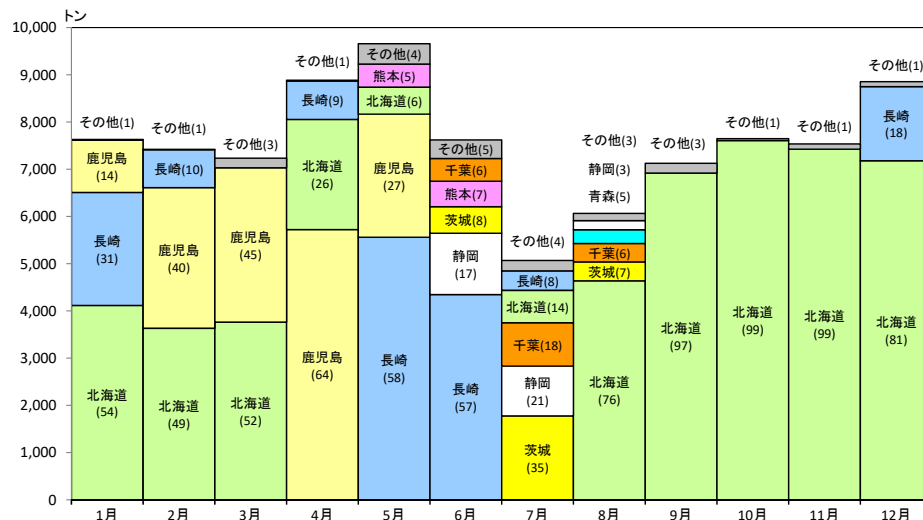
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、9.1万トンと平成21年に比べてやや減少（平成21年比97%）。上位10県では、鹿児島県（同175%）、熊本県（同139%）及び長崎県（同115%）と九州の産地が大きく増加。
- 1人当たり年間購入数量は、近年減少傾向で令和元年は3,189グラム。ポテトサラダやフライドポテト（冷凍）の購入量は増加している。
- 指定産地について令和元年を平成21年と比較すると、作付面積は92%（50,400ha）、出荷量は101%（163.6万トン）。令和元年の指定産地の全国シェアは、作付面積で68%、出荷量で81%を占める。出荷数量の割合は、指定野菜の中でも高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

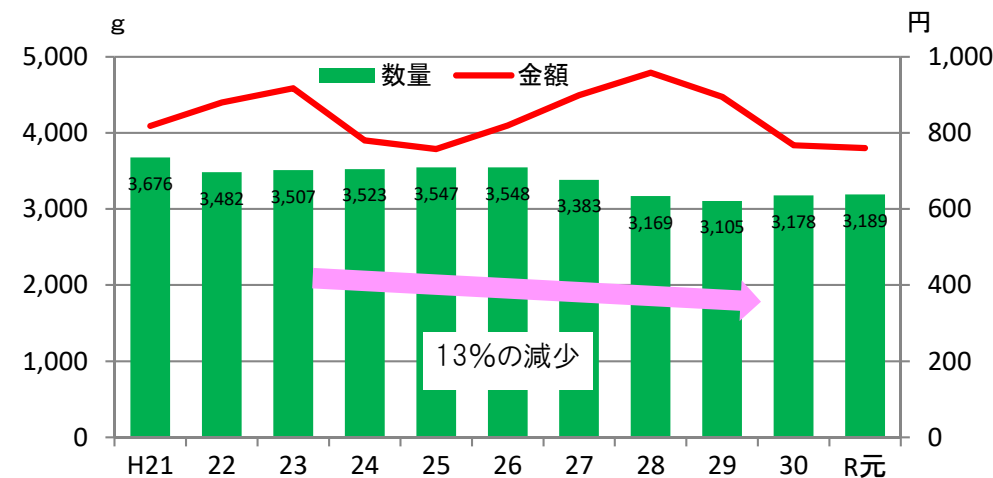
平成21年



令和元年



○ ばれいしょの年間購入数量と購入金額の推移



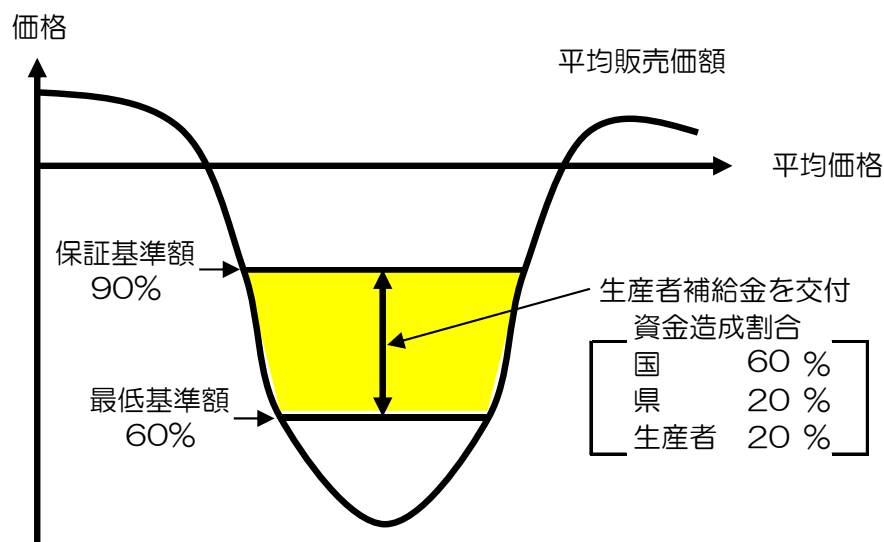
○ ばれいしょにおける指定産地の位置付け

平成21年				令和元年			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
83,100	(65.8%)	2,001,000	(80.8%)	74,400	(67.7%)	2,027,000	(80.7%)
54,700		1,617,000		50,400		1,636,000	

(参考) 野菜価格安定制度の概要 (昭和41年創設)

- 指定野菜(14品目)を消費地に安定供給する集団産地を「野菜指定産地」(全国で893産地)に指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、指定産地から出荷された指定野菜の販売価格が過去6年平均の90%を下回った場合にその差額の9割を生産者補給金として交付。
- 野菜指定産地は、毎年、野菜の種別・出荷期間ごとに応じた「供給計画」を策定し消費地への安定出荷に取り組むとともに、天候不順等により主要露地野菜(キャベツ、はくさい、レタス、たまねぎ、はくさい、にんじん)の価格が著しく低落した場合は、早取りによる出荷の前倒し、出荷の後送り、加工用販売、フードバンクへの提供、一時保管、土壌還元等の緊急需給調整を実施。

○ 野菜価格安定制度の仕組み



※ 指定野菜(14品目)

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

○ 野菜指定産地による需給・価格安定対策

平時	・ 生産者供給計画の作成(計画と実績の乖離に応じて生産者補給金を減額)
価格高騰時	・ 出荷の前倒し、計画出荷要請・勧告(国・県)
価格低落時	・ 出荷の後送り、加工用販売、フードバンク、一時保管、土壌還元 ・ 生産者補給金の交付(農家経営安定による次期作の確保)

○ 野菜指定産地の位置付け

	全国 (A)	指定産地 (B)	(B)/(A)
指定野菜の出荷数量	929 万t	637 万t	69%
指定野菜の作付面積	31 万ha	17 万ha	54%
指定野菜の収穫農家戸数(延べ)	110 万戸	13.9 万戸	13%
野菜農家の経営規模(1戸当たり)	指定産地外 0.16ha	指定産地 1.2ha	約8倍

出典：「令和元年野菜生産出荷統計」、「2015農林業センサス」